

全世界
ポストコロナにおける
教育協力検討のための
情報収集・確認調査

業務完了報告書
(女子教育)

2022年2月

独立行政法人
国際協力機構 (JICA)

株式会社国際開発センター

人間
JR
22-030

目次

要約	iii
略語表	v
はじめに	1
<hr/>	
第1部：女子教育分野の国際協力の潮流と JICA 協力方向性の提案	
<hr/>	
第1章 女子教育分野の課題と国際的な取組の概観	3
1-1: 女子教育に関するグローバルな現状と課題	3
1-2: 女子教育の主な阻害要因と対策に関する議論	5
1-3: 女子教育に関する主要ドナーの支援方針	6
第2章 女子教育分野における日本の取組	9
2-1: 日本の開発協力政策と女子教育	9
2-2: 女子教育に関する JICA の取組	10
第3章 女子教育分野に関する JICA の協力方向性の提言	12
3-1: コロナ禍を踏まえた基礎教育協力の方向性（STEPS）の提案	12
3-2: STEPS アウトカム指標の提案	13
3-3: STEPS-G アウトプット・活動への協力ニーズ分析方法の提案	16
3-4: JICA の協力事業の一環としての STEPS-G の提案	19
3-5: STEPS-G の実用化に向けた提案	21
<hr/>	
第2部：事例国の現地調査結果と JICA 協力方向性の提案	
<hr/>	
第4章 国別の焦点の当て方	25
第5章 パキスタン	27
5-1: 現地調査概観	27
5-2: 基礎教育における政策と現状～女子教育に着目して～	28
5-3: 主要ドナーの支援状況～女子教育支援に着目して～	39
5-4: 女子教育を取り巻くジェンダー	40
5-5: JICA の基礎教育分野と女子教育促進に関連する支援状況	42
5-6: JICA の協力方向性・具体的な協力アプローチへの提言	48
添付 5-1: 面談先・訪問先リスト	54
添付 5-2: 主な参考資料リスト	55
添付 5-3: 初等教育のカリキュラム（小学3年生までの科目別週間時間数）	58
第6章 マダガスカル	60
6-1: 現地調査概観	60
6-2: 基礎教育における政策と現状～女子教育に着目して～	61

6-3: 主要ドナーの支援状況～女子教育支援に着目して～	69
6-4: 女子教育を取り巻くジェンダー	70
6-5: JICA の基礎教育分野と女子教育促進に関連する支援状況	71
6-6: JICA の協力方向性・具体的な協力アプローチへの提言	73
添付 6-1: 面談先・訪問先リスト	75
添付 6-2: 主な参考資料リスト	76
添付 6-3: 初等教育のカリキュラム (小学1年生と3年生の時間割)	78
第7章 エジプト	79
7-1: 現地調査概観	79
7-2: 基礎教育における政策と現状～女子教育に着目して～	80
7-3: 主要ドナーの支援状況～女子教育支援に着目して～	90
7-4: 女子教育を取り巻くジェンダー	91
7-5: JICA の基礎教育分野と女子教育促進に関連する支援状況	92
7-6: JICA の協力方向性・具体的な協力アプローチへの提言	96
添付 7-1: 面談先・訪問先リスト	98
添付 7-2: 主な参考資料リスト	99
添付 7-3: 初等教育のカリキュラム (小学4年までの科目別コマ数)	101

添付

A 1: STEPS 共通アウトカム指標「10 の数学基礎スキル (暫定案)」の補足情報	102
A 2: 開発コンサルタント等を対象にしたセミナー結果	115
B 1: 主な参考資料 (第1部に関する資料)	118
B 2: 女子教育の啓発教材の概要	120
B 3: 女子教育に関する本邦 NGO の途上国における取組み事例	123
B 4: 女子教育に関する日本国内の政策・事例	124

要約

「全世界ポストコロナにおける教育協力検討のための情報収集・確認調査」（以下、本調査）の目的は、女子教育、不就学者（児童労働を含む）、教育における ICT という対象3分野について、基礎教育に対する今後5年間の JICA の協力方向性と支援策の提言を行うことである。SDG ターゲット 4.1（2030年までに、全ての子どもが女男の区別なく、適切かつ効果的な学習成果をもたらす、無償かつ公正で質の高い初等教育及び中等教育を修了できるようにする）に向けた JICA の協力方向性に関して、国際的な議論、主要ドナーの動向、および日本の取組を踏まえ検討した。本報告書は、「女子教育」についてまとめたものである。

就学に関するジェンダー格差は世界的には改善してきたが、サハラ以南のアフリカや南アジア諸国では、女子が男子よりも初中等教育に就学していない傾向がある。コロナ禍によって、家事労働の負担や遠隔学習におけるジェンダー差が女子の学びに不利になっている場合もある。また、妊娠や早期結婚等の女子の就学再開を妨げるリスク要因も発生している。

コロナ禍による学校閉鎖中の遠隔学習（紙ベース、ラジオ、テレビ、インターネット等を介した学習）及び学校再開時の復学においても、生徒間の学びの格差は広がり、不公平なものとなっている。「学びの貧困」状態にあると定義される児童（10歳の時点で、年齢に応じた簡単な文章を読むことや理解することができない児童）の割合は、女子と男子を合わせてコロナ禍以前の50%を超え、70%にも及ぶのではないかと危惧されている。

国際社会は、ポスト MDG（ミレニアム開発目標）として、2015年から SDG に取り組んできた。MDG では「初等教育就学率」の向上を掲げ、就学率もジェンダー格差も世界的に改善されてはきたが、不就学児童の課題が残る一方で、就学しても基礎的学力さえ獲得していない児童の課題がより明らかになってきた。そのため、教育 SDG の第1のターゲットである SDG4.1 では、「読解と数学に関する最低限の習熟度」、そして「修了率」という二つの指標を設定し、女男別にモニタリングを行うこととしている。

国際機関や主要ドナーも学習改善への取組とモニタリングを強化しながら、女子教育、ジェンダー平等、女子・女性のエンパワーメントも支援してきた。コロナ禍を踏まえ、学校再開と再就学を促進するとともに、遠隔学習も含む多様な学びの場や学習方法への支援に取り組んできている。対象年齢や地域に応じて、月経衛生管理など女子特有の課題への対応や就学条件付き現金給付における支援も行っている。

日本政府と JICA も質の高い学びや女子教育への支援を掲げている。しかしながら、日本政府の二国間協力については、2019年の UNESCO 報告書にて、教育援助におけるジェンダー案件（金額）の割合が DAC 加盟国の中で最低の6%であると指摘されている。これは、実際に女子や女性を直接の受益者とした日本の協力事業が金額面で比較的少なく、かつ、支援の方向性に係る実施モニタリングと広報が効果的にはできていないためと考えられる。

JICA は、協力事業におけるジェンダー案件の割合の目標値を設定しており、基礎教育におけるジェンダー案件の割合も改善してきているが、その条件は厳格ではない。また案件の実施中に、ジェンダー主流化の観点からのモニタリングはされていない。本調査の時点で実施中であった技術協力プロジェクトのうちジェンダー案件であっても、プロジェクト目標や指標に「女子」や「ジェンダー別」の具体的な指標として明記されている案件は極めて少なかった。また、数学の学力試験など学習成果を目標や指標として明記する案件は、増加傾向にあるが、ほとんどが女男別とは記載されていない。加えて、これらの指標の進捗状況について、案件の実施中に継続的に確認できる公開文書やオンライン情報は確認できなかった。

SDG4.1 へのグローバルな取組の必要性和緊急性が、コロナ禍を受け女子にも男子にも高まっている。そのため、JICA も協力を強化しつつ、見える化も改善することで、途上国政府と開発パートナーと共通のゴールに向けた協働性を強めて、コレクティブインパクトへの貢献度を高める必要がある。よって、JICA の今後 5 年間の協力方向性として、SDG4.1 への道筋を明確に打ち出す「ジェンダーに配慮した、生徒に応じた教育とスキルの証明（Student Tailored Education and Proof of Skills with Gender Consideration）【STEPS-G】」と名付けた枠組みに沿って、案件形成（必要に応じた実施中の案件の変更も含む）や実施モニタリングを行っていくことを提案する。

具体的には、コロナ禍を踏まえ、今まさに学びを必要としている「女子と男子の日常と成長に沿った」視点を強化しながら、教育政策の改善と実践を通じて、「女子と男子に日々の学習を提供し、彼らの学びの進捗を確認」した結果、「女子と男子が基礎学力を得て、初等教育の修了資格を得ていく」という、SDG4.1.1（最低限の習熟度）と SDG 4.1.2（修了）の両方の達成に向けた協力を強化し、見える化していくことを提案する。コロナ禍の影響と日本の比較優位を反映し、特に初等教育の基礎的な数学力に係る指標（共通アウトカム「10の数学基礎スキル」）と学年別の就学生数の女男別指標といった簡易指標（暫定版）も提案する。

こうした指標を複数の JICA 事業の共通指標として、協力の対象地域の状況を把握し、案件実施による進展を継続的にモニタリングしていくことを通じて、SDG4.1 に向けた取組（活動、アウトプット）の内容に係る相手国政府や開発パートナーとの建設的な対話も可能になると考える。また、この取組により、日本国民に対してより迅速に継続的に教育 ODA の効果に係る説明責任を果たすことができ、ひいては今後コロナ禍に伴う更なるニーズに応えるための教育 ODA の予算配分において日本国民の支持を得ることに寄与し得ると考える。

子ども達の SDG4.1 に向けた道のりを支援する途上国政府に対して JICA が協力できる活動は、これまでの実績を見ても多数ある。学校建設、ICT 機器等の機材供与、コミュニティ参加型学校運営への能力強化、教科書や教材の開発や教員研修などにつき、技術協力、無償資金協力、有償資金協力などあらゆる援助形態で制度面と実践面における協力が行われてきた。

本報告書では、こうした JICA の協力可能性の範囲を念頭に、STEPS-G の枠組みを簡略的に試行しながら、パキスタン、マダガスカル、エジプトという三つの事例国の調査を行い、今後 5 年間の JICA の協力方向性と具体的な支援に関する提言を行う。特に基礎教育の就学におけるジェンダー格差の著しいパキスタンに重点を置き、JICA の複数の協力事業（教育以外のセクターも含む）への提言を行う。女子と男子の日常と成長の中に「学び」の活動が当たり前のこととして位置付けられ、それが継続していくためには、様々な阻害要因への働きかけにおいて教育行政以外との連携の必要性が高い場合もある。他セクターの協力事業との連携は、JICA の実績としてはこれまで少ないが、SDG4.1 の具体的な目標と取組の進展を継続的にモニタリングしていくことで、他事業の貢献度も見える化する可能性が高まると考える。

今から 5 年後の 2028 年には、女子も男子も数学の最低限の習熟度を獲得できた子どもが「これほどに」増えた、初等教育の修了者数も増えたと、相手国政府と開発パートナーと確認できるように、子ども達全員を到達させたい最低限の距離、ゴールを具体化し、そこへ行きつく方法を関係者全員で考えるようなプロセスを形成していくことを提案している。

略語表

略語	正式名（英語または仏語）	日本語
ADB	Asian Development Bank	アジア開発銀行
AFD	Agence Française de Développement	フランス開発庁
CCT	Conditional Cash Transfers	条件付き現金給付
DAC	Development Assistance Committee	開発援助委員会
DFID	Department for International Development	国際開発省
ECED	Early Childhood Education and Development	早期教育と発展
EMIS	Education Management Information System	教育管理情報システム
EU	European Union	欧州連合
FCDO	Foreign, Commonwealth and Development Office	外務・英連邦・開発省
GPE	Global Partnership for Education	教育のためのグローバル・パートナーシップ
GPI	Gender Parity Index	ジェンダーパリティ指標
ICT	Information and Communication Technology	情報通信技術
IDA	International Development Association	国際開発協会
JICA	Japan International Cooperation Agency	国際協力機構
KPI	Key Performance Indicator	キーパフォーマンス指標
MBS	Minimum Basic Skills	最低限の基礎スキル
MICS	Multiple Indicator Cluster Surveys	複数指標クラスター調査
MPL	Minimum proficiency level	最低限の習熟度
NFE	Non-Formal Education	ノンフォーマル教育
NGO	Non-Governmental Organizations	非政府組織
NPO	Nonprofit Organization	非営利団体
ODA	Official Development Assistance	政府開発援助
OECD	Organisation for Economic Cooperation and Development	経済協力開発機構
OOSC	Out-of-School Children	不就学児童
PDM	Project Design Matrix	プロジェクト・デザイン・マトリックス
PNG	Papua New Guinea	パプアニューギニア
PTA	Parent-Teacher Association	PTA
SDG	Sustainable Development Goals	持続可能な開発目標
SIP	School Improvement Plan	学校改善計画
SMC	School Management Committee	学校運営委員会
STEM	Science, Technology, Engineering and Mathematics	科学・技術・工学・数学
STEPS	Student Tailored Education and Proof of Skills	生徒に応じた教育とスキルの証明
STEPS-G	Student Tailored Education and Proof of Skills with Gender Consideration	ジェンダーに配慮した、生徒に応じた教育とスキルの証明
STR	Student-teacher ratio	先生一人当たり生徒数
UNDP	United Nations Development	国連開発計画
UNESCO	United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization	国際連合教育科学文化機関
UNICEF	United Nations Children's Fund	国際連合児童基金
USAID	U.S. Agency for International Development	アメリカ合衆国国際開発庁
WFP	World Food Programme	国際連合世界食糧計画

パキスタンに関する略語		
AAP	Accelerated Action Plan for Reduction of Stunting and Malnutrition	発育阻害と栄養不良の削減のための行動計画
ALP	Accelerated Learning Program	速習法プログラム
AQAL	Advancing Quality Alternative Learning Project	オルタナティブ教育推進プロジェクト
ASER	Annual Status of Education Report	年次教育状況レポート
ASPIRE	Actions to Strengthen Performance for Inclusive and Responsive Education	インクルーシブでレスポンスな教育成果の強化に向けた行動プログラム
DEO	District Education Officer	県教育担当官
EGMA	Early Grade Mathematics Assessment	低学年数学能力アセスメント
FHBW	Female Home-Based Workers	女性家内労働者
GBHS	Government Boys High School	公立男子後期中学校
GBPS	Government Boys Primary School	公立男子小学校
GGHS	Government Girls High School	公立女子後期中学校
GGPS	Government Girls Primary School	公立女子小学校
GHS	Government High School	公立後期中学校
GRACE	Gender Response Actions to Ensure Retention through Community Engagement and School Practices Technical Cooperation Project	学校活動と住民参加を通じたジェンダーに配慮した就学継続プロジェクト
GWG	Gender Working Group	ジェンダーワーキンググループ
LIGHT-F	Livelihood Improvement for Growth and Transformation of the Female	シンド州におけるインフォーマルセクターの女性家内労働者の生計向上および生活改善プロジェクト
LEG	Local Education Group	州地域教育グループ
LSBE	Life Skill Based Education	ライフスキルベースの教育
LSU	Local Support Unit	ローカルサポートユニット
MHM	Menstrual Hygiene Management	月経衛生管理
RSU	Reform Support Unit	改革支援局
SAT	Standardized Achievement Test	標準達成度テスト
SELD	School Education & Literacy Department, Government of Sindh	シンド州政府学校教育・識字局
SELECT	Sindh Early Learning Enhancement through Classroom Transformation Project	シンド州教室変革を通じた早期学習強化プロジェクト
SESP	School Education Sector Plan	学校教育セクター計画
SESP&R	Sindh Education Sector Plan and Roadmap	シンド州学校教育セクター計画およびロードマップ
SRSO	Sindh Rural Support Organization	シンド農村支援組織
STEVTA	Sindh Technical Education & Vocational Training Authority	シンド州技術教育職業訓練機関
TCF	The Citizens Foundation	シチズン財団
TEO	Taluka Education Officer	タルカ教育担当官
TIMSS	Trends in International Mathematics and Science Study	国際数学・理科教育動向調査
UC	Union Council	ユニオン・カウンシル
WDD	Women Development Department	シンド州女性開発局
WDFP	Women Development Foundation Pakistan	パキスタン女性開発基金
マダガスカルに関する略語		
BEPC	Brevet d'Etude du Premier Cycle (de	前期中等教育修了資格

	l'enseignement secondaire)	
CDMT	Cadre de Dépenses à Moyen Terme	中期支出枠組み
CEPE	Certificat d'Etudes Primaires Elémentaires	初等教育修了資格
CISCO	Circonscription Scolaire	郡／学区事務所
CRAN	Cours de Remise a Niveau	再教育コース
DREN	Direction Régionale de l'Education Nationale	県教育局
FEFFI	Farimbon'Ezaka ho Fahombiazan'ny Fanabezana eny Ifotony	学校運営委員会
FRAM	Fikambanan'ny Ray Aman-drenin'ny Mpianatra	保護者会
INFP	Institut National de Formation Pédagogique	教授法研修国立研究所
PAEB	Projet d'Appui à l'Education de Base (Basic Education Support Project)	基礎教育支援プロジェクト
PASEC	Programme d'analyse de système Educatifs de la Confemen	仏語圏サブサハラ・アフリカ諸国教育制度分析プログラム
PSE	Plan Sectoriel de l'Education	教育セクター計画
SGVB	Sexual and Gender-Based Violence	性に由来する暴力
TAFITA	Tantsoroka ho an'ny Fitantanana ny sekoly (Projet d'appui à la gestion participative et décentralisée de l'école)	みんなの学校：住民参加による教育開発プロジェクト
ZAP	Zone D'administration Pédagogique	教育管理地区／地区担当
エジプトに関する略語		
CAPMAS	Central Agency for Public Mobilization and Statistics	中央公共流通・統計庁
CCIMD	Center for Curriculum and Instructional Material Development	カリキュラム開発センター
EGP	Egyptian Pond	エジプト Pond
EJEP	Egypt Japan Education Partnership	エジプト・日本教育パートナーシップ
EJS	Egyptian Japanese School	エジプト日本学校
E-JUST	Egypt-Japan University of Science and Technology	エジプト日本科学技術大学
EKB	Egypt Knowledge Bank	エジプト・オンライン図書館
GAEB	General Authority for Educational Buildings	教育省施設局
KG	Kindergarten	幼稚園
MOETE	Ministry of Education and Technical Education	教育・技術教育省
MOHESR	Ministry of Higher Education and Science Research	高等教育・科学研究省
MOSS	Ministry of Social Solidarity	社会連帯省
NAQA	National Authority for Quality Assurance and Accreditation	国立品質保証・認証機構
NCEEE	National Center for Evaluations and Educational Evaluation	国立試験・評価センター
NCW	National Council for Women	国家女性評議会
PAT	Professional Academy for Teachers	教師教員アカデミー
PMU	Project Management Unit	プロジェクト運営部
TTCS	Tokkatsu Training Certifying System	特活研修・認証システム

はじめに

本調査の背景と目的

「全世界ポストコロナにおける教育協力検討のための情報収集・確認調査」（以下、本調査）は、JICA からの委託調査として特記仕様書に基づき実施された。新型コロナウイルス感染拡大（以下、コロナ禍）は、それ以前からの教育課題であった学びの危機や不就学者問題を深刻化させ、遠隔学習の機会や情報通信技術（以下、ICT）の利活用における格差拡大をもたらしている。

日本政府は、「持続的な未来実現のための『教育×イノベーション』イニシアティブ」（2019）や「平和と成長のための学びの戦略」（2015）にて、質の高い教育へのアクセスを高めるとともに、女子や脆弱な立場にある人々への包摂的な教育機会を確保することを打ち出している。コロナ禍により、こうした政策を実現する重要性は一層高まっており、女子や不就学者への対応や ICT を活用した教育を推進する具体的方法を検討する必要がある。

したがって、本調査の目的は、特に①女子教育、②不就学者（児童労働を含む）、③ICT という対象 3 分野について、ポストコロナを見据え、基礎教育に対する今後 5 年間にわたる JICA の協力方向性と支援策の提言を行うことである。コロナ禍以前からの課題がコロナ禍により深刻化したことを踏まえて、JICA が SDG ポジショニングペーパー（2015）において重点的に取り組むとしている SDG ターゲット 4.1（2030 年までに、全ての子どもが女男の区別なく、適切かつ効果的な学習成果をもたらす、無償かつ公正で質の高い初等教育及び中等教育を修了できるようにする）に向けた協力方向性に関する提言を行う。

なお、本報告書では、上記対象 3 分野のうち「①女子教育」についてまとめたものである。

本調査の範囲と体制

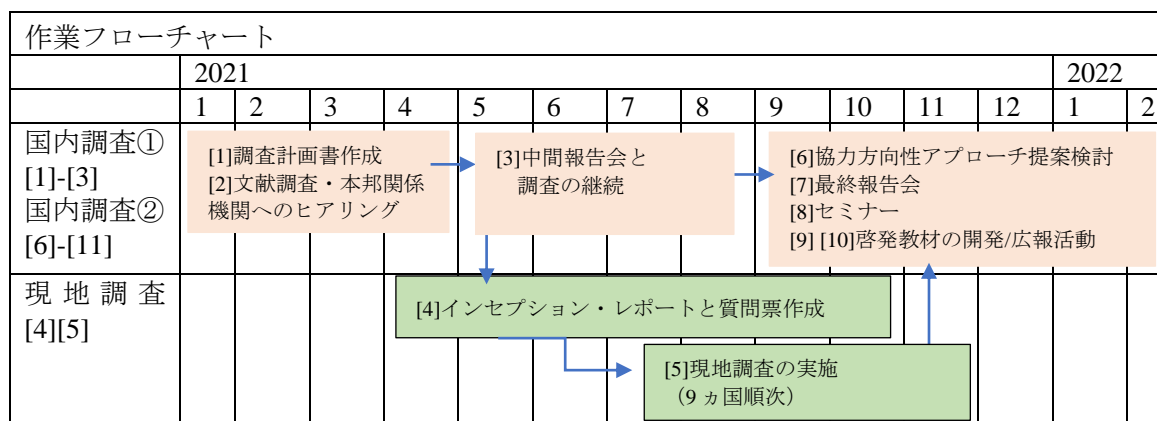
本調査では対象 3 分野別に、主に以下の情報収集を行った。

- (1) 開発途上国における課題の現状と対策に関する国際的な議論に関する情報
- (2) 主要ドナーや国際的イニシアティブによる支援方針に関する情報
- (3) 日本の政策や取組事例（日本企業・NPO等を含む）に関する情報
- (4) 現地調査対象国 3カ国の課題の現状や取組に関する情報

現地調査対象国は、下表のとおり、地域的なバランス（アジア、中東、東アフリカ、西アフリカ）と JICA の協力実績や今後の展望を踏まえ JICA によって提案された。対象サブセクターは、基礎教育（初等/前期中等教育）としたが、適宜、他のセブセクターも分析対象とした。

対象分野	現地調査対象国
女子教育	パキスタン、エジプト、マダガスカル
不就学者（児童労働を含む）	カンボジア、ガーナ、ヨルダン
ICT	パプアニューギニア（PNG）、ナイジェリア、モザンビーク

本調査の実施期間は、2021 年 1 月 8 日から 2022 年 2 月 28 日であった。業務全体の流れは以下のフローチャートのとおりである。



本調査の要員配置は以下のとおりである。

担当分野・国	氏名	所属先
業務主任者/教育政策 1/女子教育 1/ 対象3分野共通	結城 貴子	(株) 国際開発センター
副業務主任者/教育政策 2	大口 修平	(株) 国際開発センター
女子教育 2 (パキスタン担当)	原 典子	(株) 国際開発センター (補強：(株) かいほつマネジメント・ コンサルティング)
女子教育 3 (マダガスカル担当)	尾形 恵美	(株) 国際開発センター
女子教育 4 (エジプト担当)	渡辺 真美	(株) 国際開発センター
女子教育 5 (広報/啓発教材) /セミ ナー	玉懸 光枝	(株) 国際開発センター
不就学者 1 (主担当兼国担当：カン ボジア、ヨルダン、ガーナ)	河西 (小松原) 庸子	(株) 国際開発センター
不就学者 2 (児童労働：ガーナ)	馬場 (白木) 朋子	(株) 国際開発センター (補強：特定非営利活動法人 ACE)
ICT1 (主担当兼国担当：モザンビ ーク、ナイジェリア、PNG)	佐藤 幸司	(株) 国際開発センター
ICT1 (国担当：モザンビーク、ナ イジェリア) *	高澤 直美	(株) 国際開発センター
ICT2 (IT システム：モザンビ ーク、ナイジェリア)	那須田 智生	(株) 国際開発センター (補強：(株) デジタル・ナレッジ)

(注) *佐藤の担当業務を一部分交代。自社負担の本調査メンバーは次の通りである。小野里宏代(女子教育ドナー分析)、田中清文(女子教育パキスタン)、伊藤大悟(カンボジアの不就学者、女子教育奨学金レビュー)、古村圭加(女子教育啓発教材)、濱良枝(女子教育定性指標、既往動画レビュー)、沼尻卓也(分野共通数学指標)。

なお、情報収集及びそれらを踏まえた今後の JICA の協力方向性や支援策の検討は、対象 3 分野別の JICA 内タスク(職員や国際協力専門員の方から構成)及び事例国等の JICA 関係者(事務所、本部、専門家、コンサルタント等)の協力を得ながら実施した。また、本調査の広報活動として、日本の開発コンサルタント等を主な対象とする対象 3 分野に係る理解促進セミナーを実施した。女子教育分野については、啓発教材を作成した。

以下、第 1 部では、女子教育に係る国際的な議論や主要ドナーの動向、および日本の取組みを踏まえ、JICA の今後 5 年間の基礎教育における協力方向性を提案した。第 2 部では、事例国における女子教育に関する調査結果を提示し、JICA の協力方向性を提案した。

第1部 女子教育分野の国際協力の潮流と JICA 協力方向性の提案

第1章 女子教育分野の課題と国際的な取組の概観

本章では、主要ドナーや国際機関の資料や情報源（添付B1参照）を用いて、途上国における女子教育に関する課題や取組の要点を挙げる。

1-1: 女子教育に関するグローバルな現状と課題

(1) 就学におけるジェンダー平等 (Gender Parity)

世界的には、全教育段階において就学に関するジェンダー格差は改善してきた¹。しかし、表 2-1 が示すとおり、特にサハラ以南のアフリカや南アジア諸国では、女子が男子よりも初中等教育に就学していない傾向が見られる。

UNESCO の推計によると、世界中で学校に通っていない女子は 1 億 2,900 万人に上る。その内、初等教育の学齢にある女子は 3,200 万人であり、中等教育の学齢にある女子は 9,700 万人である²。

コロナ禍の影響に関する国際機関の報告³によると、家事労働に対する需要の高まりが女子の学習時間を制約しているケースもある。学校閉鎖中の遠隔学習において、デジタルスキル不足、デバイスへのアクセス不足、これらの使用を制約する文化的規範などの障壁に直面した女子もいる。社会によっては、女子の通学再開を妨げるリスク要因（例えば、性的搾取、早期結婚、妊娠、家庭内暴力）もある。コロナ禍に伴う学校閉鎖の影響を女子と男子がどのように受けたかは、国や社会のコンテキストによるが、明らかなのは、「学校」に通うことが全ての学習者のために不可欠であり、「学校」は毎日の生活の形を作り、またジェンダーに係る保護を提供することができる、ということである。

(2) 習熟度と専攻におけるジェンダー平等

15 歳以上の最低習熟度におけるジェンダー平等指数（UNESCO データ）によると、女子は読解力で男子を上回り、数学では凡そ同レベルの傾向にある。また、世界銀行の人的資本指標のデー

表 1-1 就学におけるジェンダー格差

Country	ANER 初等 (%) 2019	修了率の GPIA, 2019	
		初等	前期中等
Angola	...	0.89- ₄	0.76- ₄
Benin	64	0.87- ₁	0.54- ₁
Burundi	59	1.16- ₂	0.80- ₂
Cameroon	65	0.98- ₁	0.83- ₁
Chad	41- ₁	0.76	0.47
Congo	...	1.04- ₄	0.79- ₄
Côte d'Ivoire	79	0.88- ₁	0.62- ₁
Guinea	60- ₁	0.75- ₁	0.61- ₁
Mali	50- ₂	0.81- ₁	0.71- ₁
Mauritania	73	0.86- ₄	0.73- ₄
Mozambique	55	0.96- ₄	0.89- ₄
Nigeria	...	1.00- ₁	0.89- ₁
Sierra Leone	83	1.03- ₂	0.89- ₂
Somalia	...	0.81- ₁	0.79- ₁
Togo	88- ₁	0.92- ₂	0.71- ₂
Uganda	53- ₂	1.07- ₁	0.87- ₁
Zambia	...	1.03- ₁	0.89- ₁
Afghanistan	86- ₁	0.60- ₄	0.52- ₄
Pakistan	73	0.87- ₁	0.82- ₁
Guatemala	79	0.95- ₄	0.87- ₄

(出所) UNESCO 2021/2 Global Education Monitoring Report.

(注) 前期中等教育の GPIA が 0.9 未満の国のみリスト
ANER: 調整後純就学率
GPIA: 調整後ジェンダー平等指数
± 参照年との差

¹ UNESCO (2020) Gender Report.

² 世界銀行 "Girls' Education" サイト (<https://www.worldbank.org/en/topic/girlseducation#1>)

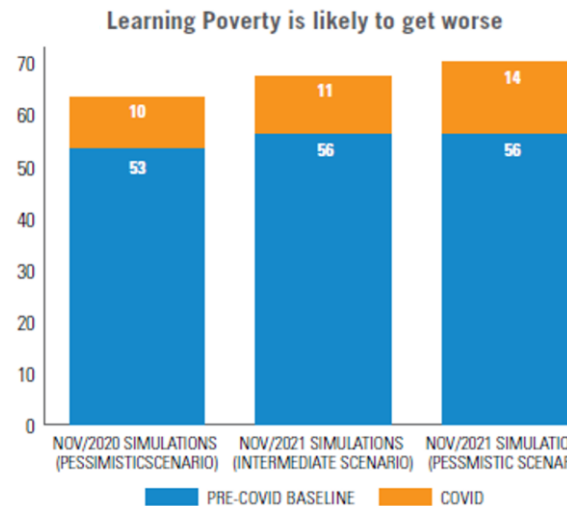
³ UNESCO, UNICEF and World Bank (2021) The State of the Global Education Crisis: A Path to Recovery. UNESCO (2021) When Schools Shut: Gendered Impacts of COVID-19 School Closures. 等

タ⁴（158 か国のうち 125 の国）によると、調和化したテストのスコアにおいて男子よりも女子の方が高い傾向にある。

しかし、高等教育の工学系やICTプログラムにおいて女子は相対的に少ない。テクノロジーに関わる機会も女性には限られている傾向がある。例えば、世界中でスマートフォンを持っている女性は男性より 3 億 2700 万人少ない。女性がインターネットにアクセスできる場合でも、ジェンダー格差に関連する様々な理由により、インターネットを男性程には使用できていない可能性がある（UNESCO2020）。

国際機関によると、コロナ禍による学びの損失は、大きくかつ不公平なものとなっている。長引く学校閉鎖と遠隔学習の質における違いによって、低・中所得国における「学びの貧困⁵」にあると言われる児童は、コロナ禍以前の 50%をすでに超えており、70%にも及ぶのではと危惧されている⁶（図 1-1）。但し、こうしたコロナ禍による学びの貧困者増加に係る男女別のシミュレーション結果を確認することはできなかった。

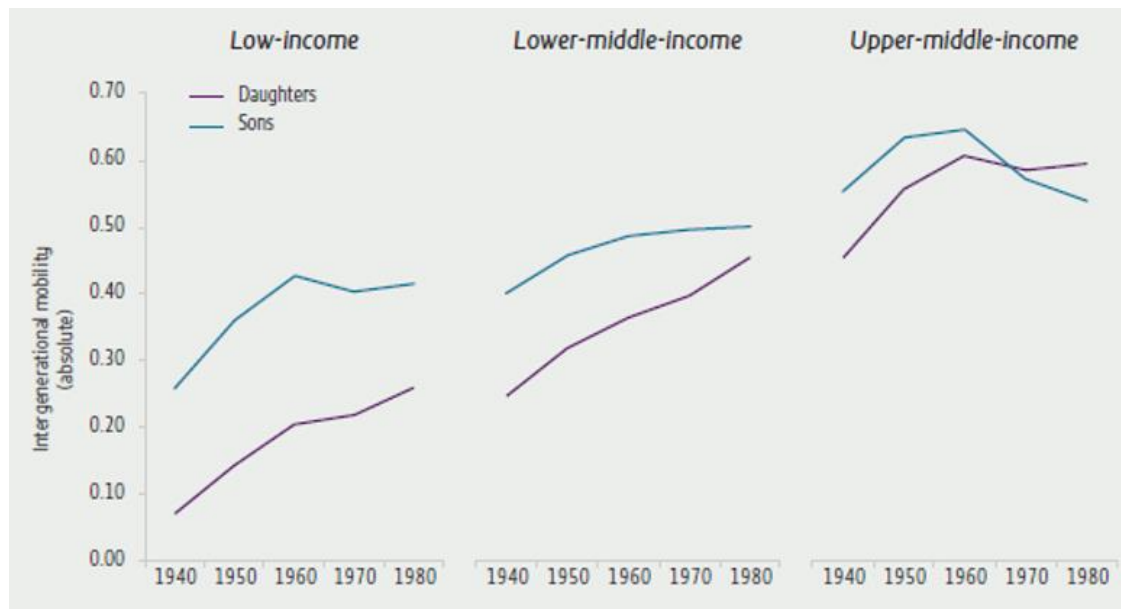
図 1-1 学びの貧困のコロナ禍による増加



(3) 教育水準の世代間モビリティにおけるジェンダー差

低・低中所得国でも、親の教育水準より高い教育を受ける女子の割合は増加傾向にあるが、男子の割合と比較するとまだ低い（図1-2）。

図 1-2 両親よりも高い教育水準を達成した娘と息子の割合の世代による変化



（出所） UNESCO 2020 Gender Report

（注）両親が既に高等教育を修了していたものは省いて算出されている。X軸は娘または息子（20歳以上）が生まれた年代を表す（例えば1980年から1990年までに生まれた世代は1980年代）。

Bank (2019) Ending Learning Poverty: What Will It Take?

⁶ UNESCO, UNICEF, and World Bank (2021) The State of the Global Education Crisis: A Path to Recovery.

1-2: 女子教育の主な阻害要因と対策に関する議論

女子が学校に通っていない、または学んでいない理由は、学校、コミュニティ、世帯、女子個人の状況により様々であるが、これまでに多数の女子教育や教育におけるジェンダー平等に向けた取組や調査研がなされてきた。下表は、UNESCOの報告書を基に、教育におけるジェンダー平等に向けた（潜在的な）阻害要因や対策に係る情報を把握するための指標を示している。これらの情報は、現状に応じた介入策を検討するうえで重要である。

表 1-2 教育におけるジェンダー平等に向けた指標の例

ドメイン	指標
ジェンダー規範と価値観	<ul style="list-style-type: none"> ジェンダーに偏った意見へ賛成する大人の割合 （「大学教育は女子よりも男子にとって重要である」「女性の最も重要な役割は家族の世話をすることである」「女性が給与取得者として働くと子供たちが苦しむ」など） 18歳以前に結婚した20～24歳の女性の割合* 週28時間以上家事に従事している12歳から14歳（思春期）の子どもの女男別割合* 児童労働に従事している学齢期（5～14歳）の子どもの女男別割合*
収入/富**	<ul style="list-style-type: none"> 貧困ラインにある世帯の割合 基本生活インフラ（電気、水道）にアクセスできない世帯の割合
教育政策・法令	<ul style="list-style-type: none"> ジェンダー平等を志向する（Gender Responsive）教育セクター計画 カリキュラムと教科書にジェンダー平等のトピックを含めていること（ジェンダー差別、ジェンダーの役割、ジェンダーに基づく暴力、性的および生殖に関する健康と権利に関して） 思春期の妊娠中の少女を保護し、教育を促進する法律と政策の有無 学校に関連したジェンダーに基づく暴力に対処する法律と政策の有無 ライフスキルに基づいたHIV/セクシュアリティ教育を実施している学校の割合
教育制度-環境	<ul style="list-style-type: none"> 女男別のトイレを含む、適切な基本的衛生設備を備えた学校の割合* 自宅から通学可能な距離にある学校施設の割合** いじめ、体罰、ハラスメント、暴力、性的差別、性別による虐待を経験した生徒の割合* 学校運営委員会（SMC）または保護者会における女性参加割合**
-教師と教育	<ul style="list-style-type: none"> 性別および教育水準別の教師の割合 教育指導者および管理者の割合（性別および教育水準別） ジェンダー問題についての研修を受けた教師の割合
-ファイナンス	<ul style="list-style-type: none"> 学校への出席を条件とした、女子への現金給付 ジェンダー平等にターゲットを当てた教育援助の割合
教育成果（教育後）	<ul style="list-style-type: none"> 女性の労働力率、女男賃金格差、管理職の女男の割合* 性的関係、避妊具の使用、リプロダクティブ・ヘルス・ケアについて、十分な情報を得た上で自ら決定する15～49歳の女性の割合*

（出所）UNESCO-Gender Report 2019のTable I.1を基に、例を一部追加して作成

（注）*SDG指標に含まれる（UNESCOの記載に基づく）**本調査チームの追加箇所

効果的なアプローチと介入は、社会やコミュニティの状況によって異なる。例えば、Brookings Institution (2016) “What Works in Girls’ Education: Evidence for the World’s Best Investment”では、女子教育のニーズに対応する介入例とエビデンス（研究調査結果）をカタログのように多数紹介している。

また、World Bank (2020) “Cost-effective Approaches to Improve Global Learning Levels”では、エビデンスを基に、費用対効果のある介入策やアプローチかどうかを 4 段階（great buys, good buys, promising, bad buys）に分けて紹介している。ジェンダー別の介入や女子のみにターゲットを絞った介入の効果については、対象国の状況（女子が不利な立場にあるかどうか）や年齢層（思春期かどうか）によって異なる。女子の出席へのインパクトが大きかった介入例としては、ガーナの中等教育の奨学金やケニアの学力に連動した女子への奨学金を挙げている。但し、奨学金は、あくまでメリットベースにすることが可能で、かつ既に有利な立場にある生徒は対象外とするといった条件を設定することで、効果的な介入に繋がると述べている。

なお、現金給付は、コロナ禍による学校閉鎖後の通学再開（return to school）において広く採用されている介入でもある⁷。

1-3: 女子教育に関する主要ドナーの支援方針

女子教育に関する主要ドナーの支援方針は、以下のとおりである。

<UNESCO>

UNESCO は、“Strategy for Gender Equality in and through Education (2019-2025)”における Theory of change にて、以下の 2 つのアウトカムを掲げている。

- (1) 教育制度を通じてジェンダーを変革し、ジェンダー平等を促進すること。
- (2) 女子と女性が教育を通じて、よりよい人生と将来に向けてエンパワーされること。

実施計画における優先的テーマとしては、行動をもたらすデータ、法的政策的枠組み、教育と学習改善を挙げている。

<UNICEF>

“Strategic Plan (2018-2021)”の 5 つのゴールの 1 つである「Every child learns」の下では、次の 2 つの成果（Results）を“Gender Action Plan (2018-2021)”にて掲げている。

- (1) 女子と男子にとっての教育の平等性（家事や学校までの距離など女子の通学に対する障壁、男子への稼ぎへの期待による退学等に対応）。
- (2) 教育(teaching)と教育制度におけるジェンダー平等（ロールモデル不足や教育の質の問題と関連する女性教員不足や男性教員と比べた女性教員の給与や資格の低さに対応）。

これらの成果は、保健や栄養等における他の成果と共にジェンダー平等を促進していくことが狙いとされている。

更に、思春期の女子に焦点を当てた次の 5 つの成果（Results）を掲げている。

- (1) 早婚をなくす
- (2) 女子の中等教育とスキルを前進させる
- (3) 女子の栄養、妊娠時のケア、HIV 予防を奨励
- (4) 月経衛生管理の促進
- (5) 緊急時におけるジェンダーに基づく暴力の排除

女子教育やジェンダー平等に関する各種報告書も発行している（添付 B-1 参照）。例えば、“Reimagining Girls’ Education: Solutions to Keep Girls Learning in Emergencies (2021)”においては、ジェンダーに配慮した遠隔教育の提供の必要性や事例を挙げている。

⁷ UNESCO (2021) When Schools Shut: Gendered Impacts of COVID-19 School Closures.

<世界銀行>

世界銀行のグローバルな教育戦略である“Realizing the Future of Learning: From Learning Poverty to Learning for Everyone, Everywhere (2020)”では、コロナ禍の影響を踏まえ、“Learning with Joy, Purpose, and Rigor For Everyone, Everywhere”をゴールとし、以下5つの関連し合う要素 (pillars) を掲げている。

- (1) 学習者が学んでいること (各人に応じた学び)
- (2) 教員が学びをファシリテートしていること
- (3) 学習リソースが十分で多様であること
- (4) 学校が安全でインクルーシブであること
- (5) システムが健全に管理されていること

Pillar 毎に Key policy Actions が提示されているが、女子教育に関しては以下のような点がハイライトされている。

Pillar 1: 需要側の障壁を取り除くこと (特に女子、障害児、村落部児童等)

Pillar 4: 全ての学習者が歓迎されていると感じ質の高い学習経験を得ることができるよう学校の包括性を高めること (女子にとっての通学の安全さ、学費の妥当さ、社会的なコストなどに留意し、妊娠や結婚を経験した女子の通学継続や再入学機会も支援していくとしている)。

また、5つの“Core Principles to Guide Reform Efforts Toward the Vision for the Future”を挙げているが、そのうちの1つは、“Focus on equity and inclusion, and equity, through a progressive path towards universalism of learning”であり、ジェンダー、居住地、障害の有無に関わらず全ての生徒が学ぶために必要な支援を受けるべきと述べている。コロナ禍を踏まえて、学校以外の場での学び、子どもに応じた学びの必要性も強く意識した戦略となっている。

また、世界銀行の支援プロジェクトにおいても、案件名に Girls を明記している例も増えてきている (表 2-3)。また、そうでない案件においても、“Gender Tag”、“Environmental and Social Standards”として、新規案件の形成と審査段階においてジェンダー格差に対しての行動が含まれているかという確認すべきステップが含まれている。就学率や学習到達度等に係る案件の指標 (実施中に年 1 回は進捗が公表される指標) に関しても、女男別のデータにてモニタリングすることが一般的となっている。

表 1-3 「Girls」をタイトルに含む世界銀行案件の例 (2021 年 9 月で実施中または形成中)

国/地域	案件名
Pakistan	Girls' Results Agenda for the Development of the Education Sector in Punjab Project
Madagascar	Girls Empowerment and Human Capital Development in Madagascar
Western Africa	Africa Regional Girls' and Women's Empowerment MPA
Zimbabwe	Piloting social protection and WASH interventions to keep adolescent girls in school in Zimbabwe
Nigeria	Adolescent Girls Initiative for Learning and Empowerment
Mozambique	Improving Learning and Empowering Girls in Mozambique
Zambia	Girls Education and Womens Empowerment and Livelihood Project
Zambia	Second Additional Financing for Girls' Education and Women's Empowerment and Livelihood Project - COVID 19 Scale-up of Social Cash
India	Tejaswini: Socioeconomic Empowerment of Adolescent Girls & Young Women [中等教育含む]
Central African Republic	Central African Republic Human Capital and Women and Girls' Empowerment (Maïngo) Project [教育含む]
Sao Tome & Principe	Girls Empowerment and Quality Education for All Project
Angola	Girls Empowerment and Learning for All Project

(出所) 世界銀行(Projects & Operations) オンライン検索

<米国政府>

“US Government Strategy on International Basic Education 2019-2023”では、ゴール“To achieve a world where education systems in partner countries enable all individuals to acquire the education and skills needed to be productive members of society”の下で、2つの Objectives が掲げられている。

- (1) 学習成果の向上
- (2) すべての人、特に周縁化された脆弱な人々に対する質の高い基礎教育へのアクセスの拡大

Objective 2 では、特に女子、危機や紛争影響地域の個人、貧困や障害などによる脆弱層などに焦点を当てている。社会の繁栄には女子と女性が教育とスキルを得て、男性と同様に経済活動を担う一員となる必要があるという米国政府の見解を述べ、「基礎教育を通じた女子と女性のエンパワー」に向けて取り組んでいくとしている。

同戦略において、“USAID education policy will highlight the importance of equality for girls and boys and disability-inclusive education throughout the agency’s programming”と USAID の教育支援における男女平等の重要性を強調してある(p.85)。また、全ての標準的な指標 (standard foreign assistance indicators) を性別のデータ (disaggregated by sex) にて報告することになっている。標準的な指標としては、例えば、学習成果 (Learning Outcomes) については、以下の2つの指標を掲げているとおり、SDG4.1.1 の内で、Math skill より Reading skill に焦点を当てていることがわかる。

- Percent of learners who attain a minimum grade-level proficiency in reading at the end of grade two with U.S. Government assistance;
- Percent of learners who attain minimum grade-level proficiency in reading at the end of primary school (or grade six, whichever comes sooner) with U.S. Government assistance.

<英国政府>

“DFID⁸ Education Policy Get Children Learning (2018)”では、以下の3つの priorities が挙げられている。

- (1) 優良な教育(teaching)への投資
- (2) 教室に結果をもたらすシステム改革への支援
- (3) 最も疎外されている人々への支援の強化

女子教育に関し、3番目の priority において、“We will maintain our commitment to improving the future prospects of hard-to-reach girls, supporting them to complete 12 years of quality education and learning wherever possible”、“We will also invest in improving the life chances of those who do not go on to secondary school – more than half of all girls in low-income countries-recognising that the barriers to their educational progress will take time to overcome”と述べ、12年間の学びの習得に向けての支援を打ち出している。教育費用、女子に不利な社会規範、学校の安全性等に対応し、女子の初等教育から中等教育への進学や修了を支援するとしている。

女子の就学継続、学習成果、自信の改善をもたらした支援例として、2012年から複数の国に対して展開するプログラム「Girls Education Challenges」を挙げている。複数の対象国における同プログラムの成果をまとめて評価した結果も公開されている。

なお、英国政府は議長国を務めた2021年6月のG7コーンウォール・サミットにて、G7外務・開発大臣による“Declaration on girls’ education: recovering from COVID-19 and unlocking agenda 2030” (2021)を発表し、首脳陣に承認された⁹。G7メンバーは共同宣言の中で、教育のためのグローバル・パートナーシップ (GPE) に対し、5年間で少なくとも27.5億ドルの資金提供にコミットすると表明した。さらに、英国政府は、最貧国における女子の就学と学びの進展を加速化するため、“Prime Minister’s Special Envoy for Girls’ Education¹⁰”も配置している。

⁸ 2020年にDFIDはForeign, Commonwealth&Development Office(FCDO)に統合された。

⁹ G7カーブスバイ首脳コミュニケ (<https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/100200083.pdf>)

¹⁰ <https://www.gov.uk/government/people/helen-grant#announcements> (2022年1月アクセス)

第2章 女子教育分野における日本の取組

2-1: 日本の開発協力政策と女子教育

日本政府は、ODAのみならず企業や非政府組織（NGO）などの様々な力を結集して開発課題に対処すべく「開発協力大綱」を2015年に定めた。同年、教育分野の課題別政策として「平和と成長のための学びの戦略」が策定され、女子教育支援も包括的かつ公正な質の高い学びに向けた教育協力の一環として掲げられた。その後も、表 2-1 が示す通り、女子教育支援に対する政府のコミットメントが発表されてきた。

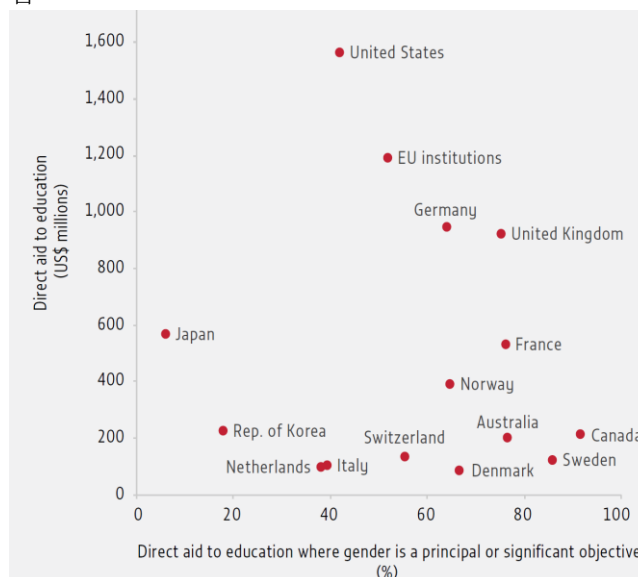
表 2-1 途上国における女子教育に係る日本政府の政策

日本政府のコミットメント	女子教育に係る点の引用
平和と成長のための学びの戦略 (2015)	重点分野「包摂的かつ公正な質の高い学びに向けた教育協力」にて、「女子教育支援（教育におけるジェンダー格差の是正）」を掲げている。
G7 女性の理系キャリア促進のためのイニシアティブ (WINDS) (2016)	活動の中で「STEM分野の女性・女兒のネットワークを強化する」を掲げている。
途上国における少女、思春期の少女および女性のための質の高い教育に関するシャルルボワ宣言 (2018)	「日本として、途上国の女兒・少女・女性のための質の高い教育、人材育成のために、2億ドルを拠出し支援する」と発表。
第5回世界女性会議 (WAW!) における首相発言 (2019)	「2020年までの3年間で少なくとも400万人に上る途上国の女性たちに質の高い教育、人材育成の機会を提供する」と表明した。
G20 大阪サ首脳宣言 (2019)	「質の高い初等・中等教育、STEM（化学、技術、工学及び数学）教育へのアクセス改善を含め、女兒・女性への教育を引き続き支持」を含む宣言をしている。

日本政府は、開発協力政策を多国間協力（UNESCO、UNICEF、世界銀行などの国際機関への拠出金等）、及び二国間協力として実施している。二国間協力の実施においては、日本は、教育におけるジェンダー平等へのコミットメントの強化と、コミットメントの国際社会への明示が必要と考えられる。例えば、UNESCOのジェンダー報告書¹¹にて、「DAC加盟国平均では、教育への直接援助の55%がジェンダーを対象としている(gender-targeted)と見なされているものの、日本の6%からカナダの92%まで国により幅がある」と指摘されている。

また、「ジェンダーと開発に関するJICA課題別ガイドラインは10年間改訂されていない」とも指摘されている。これは、日本の二国間協力に関する英語の公開情報の少なさに起因している可能性

図 2-1 教育援助とジェンダー平等に焦点を当てた割合



(出所) UNESCO Gender Report 2019

¹¹ UNESCO (2019) Gender Report 2019: Building Bridges for Gender Equality.

がある。例えば、後述のとおり、JICA は 2016 年に「基礎教育セクターのジェンダー主流化ガイド」（和文）を発行し、要約表のみを英語に翻訳している。

日本政府は、政策コミットメントの実施状況の見える化を強化することが望ましい。

2-2: 女子教育に関する JICA の取組

JICA は「教育におけるポジションペーパー」（2015 年）において、教育協力における JICA の 4 つの重点分野を掲げている。女子教育への協力方向性については、特に、重点分野「インクルーシブで平和な社会づくりを支える教育」において以下のように掲げている。

- 貧困層、女子・女性、障害のある人々、少数民族など、不利な立場に置かれた人々に配慮した支援の取り組みを強化する。特に女子・女性と障害のある人々への支援を強化し、ノンフォーマル教育の支援を継続する。
- 女子が不利な立場に置かれている国、地域については、学校、地域と協力して、女子就学促進啓発活動の実施や女男別トイレの設置により、女子に配慮した学習環境の整備に取り組む。
- 初中等教育の女子の理数科教育への関心を高め、理工系を目指す女子の高等教育分野の支援を通じ、若い世代のロールモデルとしての女性の理工系研究者および実務者の拡大に貢献する。

JICA の SDGs ポジションペーパー「ゴール 4 の達成に向けた JICA の取組方針」では、下表のように SDG4 のターゲット（全て女子教育に関連）への注力度合いを提示している。

表 2-2 JICA の注力する SDG4 のターゲット

注力度合い	SDG ターゲット
JICA の強みを踏まえ重点的に取り組むターゲット	SDGs 4.1、4.3
子どもの長期的発達への重要性をふまえ、意欲的に取り組むターゲット	SDGs 4.2
全ての事業において横断的に取り組むターゲット	SDGs 4.5、4.7
国・地域の課題に応じて取り組むターゲット	SDGs 4.4、4.6

尚、JICA は日本政府による「女性の活躍推進のための開発戦略（英語名：Development Strategy for Gender Equality and Women's Empowerment）」に基づき、教育分野に限らず全セクターのプロジェクトについて女男共同参画を推進している。JICA の第 4 期中期目標（2017 年 4 月～2022 年 3 月）では、プロジェクト（技術協力、有償資金協力、無償資金協力）における「ジェンダー案件比率」が定量指標として掲げられ、プロジェクトのジェンダー分類が OECD-DAC 分類に準じてなされている（表 2-3）。

表 2-3 JICA 事業のジェンダー分類

ジェンダー分類	定義	DAC 分類
ジェンダー平等政策・制度支援案件 Gender Informed (Principal) [GI(P)]	ジェンダー平等と女性のエンパワメントのための政策や財政・法制度の改革支援、ナショナルマシーナリー（男女共同参画や女性の地位向上のための政策策定、施策を行う国内本部機構）を含めた行政機関のジェンダー主流化推進体制整備支援（人材育成を含む）を主目的とする案件。	Principal
女性を主な裨益対象とする案件 Gender Informed (Principal) [GI(P)]	女性をターゲットグループとして、女性のエンパワメントや保護を主目的とする案件。当該社会の中でより弱い立場に置かれているグループの中の女性を支援することを意図する案件。（例えば貧困女性、少数民族・先住民族女性、難民女性、女子児童）	
ジェンダー活動統合案件 Gender Informed (Significant) [GI(S)]	プロジェクト目標や上位目標にジェンダー平等と女性のエンパワメント推進にかかる目標を直接掲げていないが、ジェンダー平等と女性のエンパワメントに資する具体的な取り組みを明示的に組み入れている案件。	Significant
ジェンダー対象外	ジェンダー平等・貧困削減推進室との協議の結果、案件の性質上「ジェンダー主流化ニーズ調査・分析」を実施しないと判断した案件。	n/a

（出所）JICA

基礎教育についても、JICA によって「GI (P) : 女性を対象としたプロジェクト」に分類されるプロジェクトもあれば、「GI (S) : ジェンダー情報 (重要) プロジェクト」に分類されるプロジェクトもある。下表は、分類ごとの事例を示している。

表 2-4 基礎教育における JICA 事業のジェンダー分類例

スキーム：案件名	ジェンダー分類の理由（事前評価表での記載通り）
分類 1 「GI (P) : 女性を主な裨益対象とする案件」（ジェンダー案件）	
技プロ：パキスタン オルタナティブ教育推進プロジェクト フェーズ 2 (2020)	本事業の受益者は主に女子・女性であり、家事や育児等の予定を踏まえながら、柔軟に通学の時間を設定できるように配慮する。また、女子・女性が学習機会を享受できるように、コミュニティの意識啓発を図る。
技プロ：ニジェール みんなの学校：コミュニティ協働による基礎教育の質及び男女間公平性の改善 (2021)	上位目標やプロジェクト目標に教育の女男間公平性の改善や女子教育改善を掲げ、主要な活動として「女子就学促進・継続に資する教育開発モデルの開発」を実施し、基礎教育における女男就学格差の改善を支援するため。
分類 2 「GI (S) : ジェンダー活動統合案件」（ジェンダー案件）	
技プロ：パプアニューギニア 初等理科教科教員養成校強化プロジェクト (2020)	ジェンダー視点に立った学生用教材と講師用指導書の開発を計画しているため。
無償：モザンビーク ザンベジア州 中学校建設計画 (2020)	女男別棟トイレを含むジェンダーに配慮した中学校建設を通じた前期中等教育へのアクセス改善により、女子児童の就学率改善に資する。
無償：ネパール 学校セクター開発計画(2016)	財政支援対象の SSDP (School Sector Reform Plan) において女子生徒を対象とした奨学金支給プログラムの実施や、全ての学校に女子トイレを建設する内容が含まれているため。
分類 3 「ジェンダー対象外」	
技プロ：マレーシア 全人教育推進プロジェクト (2021)	詳細計画策定調査にてジェンダー主流化ニーズが調査されたものの、ジェンダー平等や女性のエンパワーメントに資する具体的な取組を実施するに至らなかったため。

(出所) 各事業の事前評価表

水野 (2021) ¹²⁾によると、基礎教育分野における JICA 協力事業のジェンダー主流化に係る進展と課題は以下の通りである。

- 2011-15 年度の分類傾向と比較するとジェンダー案件の数・割合ともに改善している。
- 他方、ジェンダー案件分類にかかる現行の要件・審査は厳格ではなく、また案件実施中、ジェンダー主流化の視点からのモニタリングは特になされていない。
- ジェンダー平等推進の観点を踏まえた案件形成・質向上が肝要である。
- 案件形成時のジェンダー分析実施、分析結果の PDM への反映、そして PDM への反映や案件実施段階での着実なモニタリングの実施が求められている。

実際に、本調査の時点で実施中であった技術協力プロジェクトのうちジェンダー案件であっても、公開されている事前評価表に基づく、プロジェクト目標や指標に「女子」や「ジェンダー別」の具体的な指標として明記されている案件は極めて少なかった。また、数学の学力試験など学習成果を目標や指標として明記する技術協力プロジェクトは、増加傾向にあるが、「生徒の XX% が最低限の習熟度を獲得する」と女男別になっていない。また、案件の実施中に女男別に（または合計でも）、定期的、継続的なモニタリングがなされているか、またその進捗について知ることのできる公開文書やオンライン情報は確認できなかった。

¹²⁾ JICA 教育協力ウィーク「JICA によるジェンダー平等に向けた教育支援の進展と課題」発表資料(2021)

第3章 女子教育分野に関する JICA の協力方向性の提言

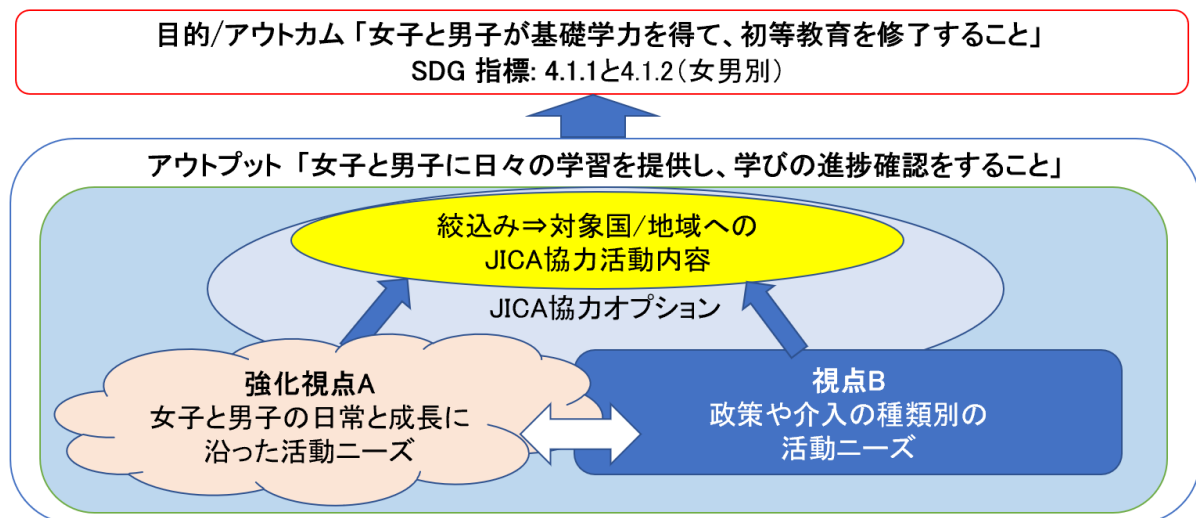
3-1: コロナ禍を踏まえた基礎教育協力の方向性 (STEPS) の提案

SDG ターゲット 4.1 (2030 年までに、全ての子どもが男女の区別なく、適切かつ効果的な学習成果をもたらす、無償かつ公正で質の高い初等教育及び中等教育を修了できるようにする) に向けた取組の必要性が、コロナ禍による学びの損失によって女子にも男子にも更に高まっている。グローバルな国際機関の調査や後述の事例国に係る調査に基づくと、学校閉鎖中の遠隔学習や学校再開時の復学において生徒間の格差も広がっている。女子がより不利な状況になっている場合もある。

国際機関や主要ドナーは、コロナ禍以前から学びの損失への取組、教育のジェンダー平等への取組を行ってきている。さらに、コロナ禍を踏まえ、世界銀行の教育戦略のように、学校と他のあらゆる場 (everywhere) において、全ての児童に学びを柔軟に提供するための支援を展開しようとしている。学びの損失の規模と格差は広まっており、日本政府も、JICA も SDG4.1 に向けた協力を更に展開していく必要性が高い。また、その際には、女子や脆弱層へのターゲットの強化と成果の見える化を改善しつつ、日本の ODA に関する国際的なプレゼンスを高めることも、広義の日本の国益という観点が必要であり、ひいては ODA 予算の教育分野への配分に係る日本国民の指示を得ることに寄与すると考える。

したがって、コロナ禍を踏まえた、基礎教育に対する今後 5 年間の JICA の協力に関し、女子と男子の SDG Target 4.1 の二つの指標 4.1.1 (最低限の習熟度) と SDG 4.1.2 (就学と修了) の達成に向けた協力を強化し、見える化することを提案する。具体的には、下図のとおり、“Student Tailored Education and Proof of Skills” 【STEPS】 (生徒に応じた教育とスキルの証明) と名付けた枠組みを提案する。更に、ジェンダー配慮の強化を加え“STEPS with Gender Consideration (STEPS-G)”を提案する。今まさに教育を必要としている「女子と男子の日常と成長に沿った」視点を強化しながら、教育政策の改善と実践を通じて、「女子と男子に日々の学習を提供し、彼らの学びの進捗を確認」した結果、「女子と男子が基礎学力を得て、初等教育を修了する」ことに貢献していく提案である。「教育サービスを作ってから (不特定の) 生徒に提供する」という発想ではなく、対象生徒が学びを得るという明確な行先に向けた JICA 協力をカウンターパートと形成し実施し、必要に応じて実施中案件も見直ししながら、継続的なモニタリングと事業改善を行っていくことを提案する。

図 3-1 STEPS 枠組みの概観



3-2: STEPS アウトカム指標の提案

(1) 定量的指標（共通アウトカム指標）

STEPS の共通アウトカム指標として、下表のように SDG ターゲット 4.1 の 2 つの主要指標（4.1.1 と 4.1.2）に焦点を当て簡略化した指標を提案する。これらの指標に照らし、JICA 基礎教育協力事業の「対象地域（対象校）」に関して、女男別に現状を把握し、定期的・継続的なモニタリングを検討することを提案する。

表 3-1 SDG4.1 の指標と STEPS の焦点

SDG ターゲット	SDG 指標（内、囲みが STEPS の焦点）
4.1：2030 年までに、全ての子供が女男の区別なく、適切かつ効果的な学習成果をもたらす、無償かつ公正で質の高い初等教育及び中等教育を修了できるようにする。	4.1.1：(i)読解（reading）、(ii)数学(math)について、最低限の習熟度(Minimum Proficiency Level: MPL)に達している次の子供や若者の割合(性別)：(a)2～3 学年時、(b)小学校修了時、(c)中学校修了時
	4.1.2：修了率（初等教育、前期中等教育、後期中等教育）

SDG4.1.1 の簡略化については、表 3-2 のとおり、数学¹³の低学年レベル（第 2～3 学年相当）の MPL として「10 の数学基礎スキル（10 basic skills for math）」を暫定的に定義した。教育 SDG4 の進捗モニタリングに対する国際的なタスクフォース（Global Alliance to Monitor Learning）の活動として UNESCO、世界銀行、USAID などが協同で作成した Global Proficiency Framework（GPF）for Mathematics を参照しながら、最も基礎的スキルのベンチマークと考え得る項目を JICA 関係者からの助言も踏まえ選定した（GPE の概観は添付 A1 参照）。更に、その内の最初の 1 から 5 までのスキルを「5 の最低限の数学基礎スキル（5 minimum basic skills for math: MBS）」とし、小学 3 年生以上の学年の生徒（及び相当するノンフォーマル教育の生徒）が全員、完全に習得することを、JICA 協力の優先目標として検討することを提案する。その際、必要に応じて、MBS を含む「10 の数学基礎スキル」の変更、優先度、及び具体的な計測方法等も併せて、より広い JICA 関係者にて検討されることを提案する（STEPS-G の実用化に向けた提案は、後述の 3-5 も参照）。

表 3-2 STEPS アウトカム指標「10 の数学基礎スキル(暫定案)」

10 の数学基礎スキル		数学の GPF*
1	1 から 30 までの数（具体的な数量を数として理解）**	G2: N1.2.1_M
2	1 から 100 を比べ順番に並べる	G2: N1.1.2_M
3	解が 100 までの足し算（繰り上がりなし、繰り上りありを含む）	G3: N1.3.4_M(addition)
4	引かれる数が 100 までの引き算（繰り下がりなし、繰り下がりありを含む）	G3: N1.3.4_M(Subtraction)
5	解が 100 までの掛け算（10 x 10 まで）	G3: N1.3.3_M
6	割られる数が 100 までの割り算（余りなし、100 ÷ 10 まで）	G3: N1.3.3_M
7	分母が 12 までで分子が 1 の分数	G3: N2.1.1_M
8	時計の読み取り（30 分区切り）	G4: M2.1.2_M
9	棒グラフの読み取り（4 つまでの分類間の大小等の特徴を比較）	G3: S1.1.2_M
10	図形認識（回転された同じ形の認識）	G2: G.1.1.9_M

（注：）*GPF の項目の定義及び数学の問題例は添付 A-1 を参照。G(Grade)は GPF での目安の学年（G2 は第 2 学年を示す）。学年の後の頭文字の意味は N (Number)、M (Measurement)、S (Statistics)、G(Geometry)を示す。学年は目安であり、対象地域によって前後することが想定される。

**類似定義で「100 までの数」は GPF には含まれない。

¹³ 本報告書では、Mathematics の訳として「数学」を使用する。但し、教材の名称など固有名詞の性質がある場合には「算数」と記載している。

SDG4.1.1 の対象学力である「(i)読解 (reading) 、(ii)数学(math)」のうち数学に焦点を当てる理由は、日本は TIMSS 等の国際アセスメントにて数学の習熟度における上位国であるため、また、日本の教育協力政策においても理数科教育として重点分野に含まれているためである。また、JICA は 2021 年度に今後の教育協力における数学カリキュラム改訂、教科書・学習教材開発等の素材として「小学校算数科問題素案集」(和文・英文版)の開発を実施している。更に、補習教材として算数数学問題のアプリも開発し、今後の本格活動の検討に向けエジプト・ラオス・ネパールでトライアルを実施中である。こうしたツールを数学アセスメント(テスト)問題としても活用し得る。

SDG4.1.1 の対象学年である「(a)2~3 学年時、(b)小学校修了時、(c)中学校修了時」のうち低学年レベルに焦点を当てる理由は、この段階を十分に習得できていない児童の多さが就学・不就学に限らずコロナ禍以前から問題になってきていたこと、コロナ禍によって学校閉鎖や短縮授業で学習不足の生徒が増えている可能性が高いことを踏まえ、高学年になっても低学年レベルの基礎スキルが習得できていない生徒が増加していると考えられるためである。従って、女男を問わず全ての子どもが SDG4.1 を達成するに当たり、全ての子どもが低学年レベルを習得することが、最も優先度が高いと考えられる¹⁴。

SDG4.1.2 については、少なくとも対象地域における学年別(1年生から最終学年まで)の女男別の生徒数と女子の割合を定期的にモニタリングすること、また、学齢人口データが入手可能な場合には就学率や修了率を女男別にモニタリングすることを提案する。

なお、不就学児童も調査対象に含む家計調査については、各国に共通の質問票を JICA が独自に作成し実施するという提案は本報告書では行っていない。但し、当該国政府及び開発パートナーの支援で、Multiple Indicator Cluster Surveys (MICS) 等の家計調査が計画されている場合は、状況に応じて JICA の対象地域をサンプルに含める可能性、及び同じツールの関連度の高い部分(教育に係るモジュール・質問票)を用いての実施可能性なども検討することを提案する¹⁵。この際、SDG8.7.1 に関する児童労働に従事する女男別数に関しても、不就学や学習時間不足の児童を把握するための重要な指標として、併せて収集することを提案する。

いずれの指標(暫定案)についても、JICA 事業のカウンターパート及び開発パートナーと共に既存や計画中の各種調査(試験を含む)やモニタリング情報システムを活用して、定期的で継続的なデータ収集が可能となる方法を協議することを提案する。1年に1回など定期的に情報収集・整理し、対象地域の集会やドナー会合などで報告するとともに、当該地域や当該分野での活動の改善に情報を活用していくことを提案する。さらに、その結果について、表 3-3 のように複数事業の総括表のようにまとめ、進捗のモニタリングを通じて、対象国内及び類似の開発課題を抱える他の STEPS 対象国・地域での優良事例や課題などの経験共有をグローバルに促進することも提案する。例えば、数学の定量的指標については、習熟度の変化(または子ども達の間違い)において対象地域や国の間に共通性があるか、より進捗が確認できた対象地域の優良事例(学びの支援方法等)からの教訓を他地域でも生かすことができるか等の議論も更に行うことも可能になると考える。

¹⁴ そのうえで、対象地域や国の状況に応じて、次の段階の小学校修了時、中学校終了時も目標値としてモニタリングしていくことが望ましい。

¹⁵ カウンターパートが他の開発パートナーと共に、ある一定規模の家計調査や学校調査を計画しているときは、これらの時期、対象地域、サンプリング方法、質問票などが現地の教育グループ(教育省と開発パートナーなどから構成)で共有される場合がある。計画の早い段階で、情報を得ることができれば、日本が追加の資金または技術協力を同調査に投入することで、対象地域やサンプルを増やしたり、質問票に一部新たな質問を加えたり(その地域に限って)可能性がある調査もある。

表 3-3 STEPS アウトカムのモニタリングシートの総括表のイメージ例

	A 国：事業-1		A 国：事業-2		B 国：事業-1		C 国：事業-1	
SDG 4.1.1: 「5 の最低限の数学基礎スキル (minimum basic skills for math: MBS) 」								
対象	女	男	女	男	女	男	女	男
	○校 (○～○年生)		○NFE センター		○校		○村○家計	
人数	○人	○人	○人	○人	○人	○人	○人	○人
年/月	2022/04		2022/06		2021/12		2022/5	
MBS 1	80%	75%						
MBS 2	70%	72%						
MBS 3	50%	53%						
MBS 4	50%	45%						
MBS 5	40%	42%						
1～5 まで	35%	38%						
SDG 4.1.2: 女男別生徒数 (括弧内は GPI)								
年/月	2022/06		2022/06		2022/03		2022/03	
1 年生	600 (0.8)	750						
3 年生	500(0.7)	714						
最終学年	450(0.7)	642						
修了者	400(0.66)	600						

(2) 定性的指標 (オプション-STEPS-G の優先国・地域のみ)

ジェンダー格差解消に向けた支援をより必要とする地域 (underserved areas) については、SDG4.1.1 や 4.1.2 との関連性を踏まえながら、女子や保護者にとって解りやすく、進捗を実感しやすい指標 (表現) を検討することを提案する。当該社会の現在のジェンダーから想定される女子の将来 (実践的ニーズ)、及びジェンダー平等が進展する場合を想定した女子の将来 (戦略的・変革的ニーズ) を考慮した指標をカウンターパートと検討することを提案する。

例えば、JICA 協力事業の対象地域から「STEPS 参加型調査パイロット学区」(仮称) を選び、当該地区全体の学校や教育機関におけるコミュニティ参加型のイベントとして意見を聞き取り、結果をまとめることも一案である。

STEPS-G: 定性的指標の暫定案 (対象者の意見、意識、行動、スキルをインタビューや観察により把握)

第3 学年相当まで (具体例やレベル感はコンテキストにより大きく異なり得る)

<知識や意識 (○○は、国や対象地域次第なので標準化しない) >

- ・自分の年齢を知っている、何年何月生まれか知っている
- ・あと○年勉強すれば、小学校や同等の修了証明を受領できることを知っている
- ・小学校の修了証明があれば、○○に役立つ、○○するのに必要だと知っている、思っている (進学、職業、娯楽、生活等の将来との関連性)

<スキル>

- ・自分や家族の氏名が (公用語にて) 書ける
- ・村や町にある簡単な○○ (例: 看板、signboard) の文字や数字を音読できる、意味を説明できる。 (例えば、「あの看板には、右に 2 キロメートル進むと市役所があると書いてある」)
- ・スナックや文具を正確に買うことができる (おつり計算ができる)

初等教育最終学年相当まで

<知識や意識>

- ・あと○年勉強すれば、中学校や同等の修了証明を受領できることを知っている

- ・もし生理で体調が悪く欠席が長引いても、〇〇すれば学校を続けられることを知っている。
 - ・〇〇すれば中学校に行けることを知っている。
- <スキル>
- ・公共交通機関（バスなど）の行先や値段表が読むことができる
 - ・日用品の買い物が一人で行える（量、half size、%など食料加工品、薬品の賞味期限/消費期限が読める、値段の計算ができるなど）
 - ・簡単な手紙、メモ、テキストメッセージを書く、読むことができる（母語と教授言語で）

3-3: STEPS-G アウトプット・活動への協力ニーズ分析方法の提案

優先的なアウトカムに向けて JICA による協力（強化）ニーズが高い活動内容（アウトプット）を検討するにあたって、2種類のチェックリスト（暫定案）の活用を提案する。

- チェックリスト A（表 3-4）：学びの主役であり教育サービスの受け手である女子と男子の日常と成長に沿った調査分析を意識的に行う。主に、校長、教員、保護者、生徒へのインタビューまたは授業観察を通じた教育サービスの現状と関連する法令ガイドライン等の調査における活用を意図している。
- チェックリスト B（表 3-5）：受益者目線による調査を踏まえながら、統合しながら、政策や介入分野別の分析をジェンダー課題に配慮して実施する。主に、中央・地方行政や開発パートナーへのインタビューを通じた政策意図と実践状況の調査における活用を意図している。

これらを併せて、対象国・地域の現状と協力（強化）ニーズを包括的に相手国政府（また開発パートナー）と共に把握しながら、JICA による支援の強化・改善のニーズ度合いを検討していく。当該国・地域に関し、既存情報や JICA による支援の可能性の範囲によっても、チェックリストの用いる範囲や詳細さに濃淡をつけて活用されることを想定している（すべての国に対して同様の調査を提案しているわけではない）。

表 3-4 STEPS-G チェックリスト A（暫定案）

「子どもの日常と成長に沿った」段階（学校や行政サービスがどの程度どのように実施されているか等の現状把握用）	対象地域において、女子（特に村落部/脆弱層）が不利になっていないかチェックする視点の例
A1：就学（開始/再開）の機会と時期が保護者に伝えられているか	
1.1：「児童」の基礎情報（性別、生年月日、住所、就学経験の有無等）を地方教育行政が把握しているか。	・女子の方が出生登録や住民登録をされていない可能性が高いか。
1.2：「学校」の基礎情報（性別教員数、生徒数、施設等）を地方教育行政が把握しているか。	・子どもを学校に登録するにあたって、女男別学の選好があるか。ある場合、その傾向は何歳頃から強まるか
1.3：「児童」と「学校」の情報に基づき、（女子も男子も）各学齢児童の就学可能な学校、（再）就学準備方法及び行政の支援内容について地方教育行政が保護者に伝えているか。	・女子にとっての学校の選択肢（女子校等）が男子よりも低い傾向があるか。
1.4：学年開始日や学期開始日（学校休暇明け日）について事前に地方教育行政や学校が保護者や地域住民に伝えているか。	
A2：日々の学びの提供と確認が行われているか	
2.1：学年や学期の開始時に学習教材や（年間）予定表を学校から生徒や保護者が受け取っているか。	・座席順が、前方男子、後方女子のように女子の学びに不利な配置が継続していないか。
2.2：毎日の授業開始時に生徒の出席を教師が記録し、欠席者へのフォローアップを行っているか（生徒一人	

一人の席があるか、欠席や遅刻の場合に直ぐに分かるような座席表や出席確認方法がなされているか、担当教師が欠席の場合は代理が行っているか、無断欠席の場合は保護者に連絡が学校からあるか。	<ul style="list-style-type: none"> ・欠席への対応として、男子に比べて女子の欠席を学校側が容認してフォローが遅れていないか。 ・生徒・教師からのジェンダーに偏った言動があるか。
2.3：生徒が通い学び続けたいくなるような授業と学校環境が提供されているか（授業中の生徒の視線は、先生、黒板、教科書、ノート、他の生徒と、どこに向いているか、生徒の手や表情はどう動いているか、理解や達成感を感じ取れるか、休憩時間や給食やスポーツなど授業外での学校での楽しみはあるか、トイレに行きたいときに行く場所があるか）。	<ul style="list-style-type: none"> ・女子が使えるトイレ（用を足す場所）が学校や近隣にあるか。 ・女性教員が使えるトイレが学校にあるか（月経衛生管理が可能か）。 ・家で勉強する時間は女子のほうが少ない傾向があるか（家事など労働時間が長い傾向があるか）。 ・学習ツールや機器（ラジオなど）へのアクセスが女子の方が少ない可能性があるか。
2.4：定期的（毎週、毎単元、毎月、毎学期等）に生徒の学びの進捗を確認し、教師が生徒や保護者にフィードバックやフォローアップが行われているか。	
2.5：学校休暇中の学び方や内容について学校が生徒と保護者に伝えているか。	
A3: 進級に向けた学習アセスメントと次年度の準備が行われているか	
3.1：学年末の学力試験が行われているか。	
3.2：学力が十分ではない生徒に対しても学校や地方行政がフォローアップしながら進級を促しているか（自動進級制度の場合でも）。	<ul style="list-style-type: none"> ・女子のほうが試験を受けにくい傾向があるか、試験の費用や時期などが女子に不利になる傾向があるか。 ・高学年になるにつれ学力以外に女子の進級を制約する要因が高まるか（共学や異性の教員が制約要因になり得るか、月経中の通学が困難か、女子が安心して通学できる学校が少ないか、家事労働需要が高まるか、早婚・婚約による退学リスクがあるか）。
3.3：学年末に学習結果を学校が保護者に伝えられているか。	
3.4：新学年の開始予定と準備の仕方を保護者に学校から伝えられているか。	
3.5：新学年の生徒見込み数（性別等）に備えて地方行政と学校が学級分けや教員配置や教材備品等の準備を事前に行っているか。	
A4: 進学や就業に向けた助言や支援が行われているか	
4.1：進学や就業に関する情報を地方行政や学校から事前に保護者や生徒に提供されているか。	<ul style="list-style-type: none"> ・女子の進学の選択肢について男子についてよりも保護者が知らない可能性があるか。 ・学校への距離・通学路・交通手段の安全性や費用が女子により不利であるか。
4.2：進学に向けて学校から生徒（や卒業生）が直接支援されているか（試験対策、推薦状等）。	
4.3：進学に向けて地方行政が保護者や生徒（や卒業生）が支援されているか（費用面等）。	
4.4:生徒の情報（成績等）を進学先の学校に伝えられているか。	

表 3-5 STEPS-G チェックリスト B（暫定案）

政策や介入分野		ジェンダー平等への取組の有無、女子（特に村落部/脆弱層）が不利になっていないか、どのような対策が取られているか（とられていないか） チェックする視点の例
全般	B1	教育計画と行政
		<ul style="list-style-type: none"> ・性別を問わず全ての子どもへの無償の義務教育・教育を受ける権利が法令で定められているか。 ・性別の成果目標が明示してあるか。

			<ul style="list-style-type: none"> ジェンダー格差の顕著な地域では格差解消を目指す目標値・施策・予算が含まれているか。 計画策定やモニタリングのプロセスにおける女性の参加は確保されているか。
	A	現状	<ul style="list-style-type: none"> 子どもの成長と日常に沿った就学と学習の現状において、女子が不利になっている傾向があるか（チェックリスト A での情報）
参加型学校運営・学校活動	B2	学校運営・学校活動	<ul style="list-style-type: none"> ジェンダー格差の顕著な地域では、格差解消に向けた学校や学級レベルの活動が促進されているか（チェックリスト A の視点を参考に入学から修了までのジェンダー差に留意した活動の有無）。 行政官や視学官などが学校の指導者と教師をモニタリングし、ジェンダーに配慮した学校運営を促進しているか。 学校リーダーシップ（校長や教頭等）や学校運営委員会における女性の参加は確保されているか。 女性も男性も保護者やコミュニティメンバーの学校活動への参加促進がなされているか。 各アクター間（学校と行政、教員間、学校と保護者）の連絡方法（携帯電話等の ICT 含む）において女性が不利になる傾向があるか、女性に配慮した方法がとられているか。 学校や学級活動における女子の参加は確保されているか（男子優位になっていないか）。
学びの質	B3	教師（授業内外）	<ul style="list-style-type: none"> 女性教員の不在が女子の就学や進学への抑制要因になっているか、女性教員の優先的採用や配置に係る施策がとられているか。 行政官や視学官などが学校をモニタリングし、ジェンダーに配慮した学校・授業運営を促進しているか。 教員の言動によって（意図せずとも）日々の学習意欲・質におけるジェンダー格差を生じさせないような対策が取られているか（座席位置、黒板の見えやすさ、発表回数等）。 教員の言動によって（意図せずとも）生徒の進路や選択科目（理系文系等）におけるジェンダーバイアスの再生産を行わないような対策が取られているか。 教師間のジェンダー差がある場合（ハイポジション保有率、リソース保有率）は対策が取られているか。
	B4	カリキュラム・教材	<ul style="list-style-type: none"> 教材などの内容やイラストがジェンダーバイアスの要素を含んでいないか。 学校や家庭において、教科書、教材、ノート鉛筆等の文具、ICT 機器等を女子の方が男子より使っていない傾向があるか。
	B5	アセスメントと進級進学制度	<ul style="list-style-type: none"> 進級や進学への選択肢や資格要件などが女子に不利になる傾向にあるか。 妊娠に伴う女生徒の休学と再入学が許可されない場合があるか。
アクセス	B6	施設・維持管理運営	<ul style="list-style-type: none"> 通学路の長さや安全面の環境が女子の登下校の継続を不利にする傾向があるか（季節や時間帯の影響も鑑み）。 学校施設・備品・メンテナンス（トイレを含む）が女子の学校生活を不利にする傾向があるか。 共学が保護者に受け入れられにくい国/地域では、女子中等学校の確保・拡張対策が取られているか。女子の行動範囲等に関する制約条件のある社会においては、学校建設や拡張を行う際には、周辺住民の女

			<p>子教育への条件に対応し、女子就学へのコミットメントを得るための協議と併せて行われているか。</p> <ul style="list-style-type: none"> STEM校やサイエンススクールという施設面でも教育面でもレベルが高い学校が女生徒の割合が相対的に低くならないように設立されているか、入学資格や選考基準がジェンダー平等なものか。
	B7	費用	<ul style="list-style-type: none"> 教育費の高さが女子の就学や進学の見込み要因になっているか、就学費用（交通費、ユニフォーム等）への補助がなされているか。 教育省以外（社会福祉省や自治体等）の財源での生活保護や現金給付などで女子の就学・進学に条件付きの施策があるか。
公立小学校内外の連携	B8	ECED（幼児教育および開発）	<ul style="list-style-type: none"> 就学前教育・保育園・保健サービス・栄養サービスにおいて女子が不利になる傾向があるか（その場合は対策がなされているか）。 乳幼児の遊びでジェンダーバイアスが女子のその後の学びに不利にならないような対策が取られているか（男子のほうに数字や図形的な玩具を使用させる傾向など）。
	B9	非政府・民営学校	<ul style="list-style-type: none"> 質が比較的高い私立校（進学や就職において有利な学校）では、費用・男女別学・立地条件等から女子の割合が少ない傾向があるか。 教育環境が比較的低い民営学校（NGO運営校含む）では女子の割合が高い傾向があるか。
	B10	NFE（ノンフォーマル教育）	<ul style="list-style-type: none"> 通常学校への入学年齢を超えてしまった女子（男子）への加速学習プログラム、学力認定制度、また通常学校への編入制度があるか。 通常学校とNEFの修了を同等に保つことを可能にする制度があり実施されているか。
他セクターとの連携・関連	B11	健康・発達・栄養	<ul style="list-style-type: none"> 胎児から入学までの間に、栄養や予防接種などのケアにおいて女子が不利になる傾向はないか。女子の出生届や母子手帳のような成長記録を女子に奨励する取り組みがあるか。 文化・宗教的に可能な場合は、性教育や保健教育（月経衛生管理を含む）がなされているか。
	B12	地域のインフラ	<ul style="list-style-type: none"> 生活インフラ（水・電気・燃料）の状況が女子の就学抑制要因になっているか。 公共交通サービスの不足が女子の就学抑制要因になっているか。
	B13	労働市場	<ul style="list-style-type: none"> 経済活動における基礎教育修了後の就職において女子が不利になっているか。

3-4 : JICA の協力事業の一環としての STEPS-G の提案

上記の STEPS-G の枠組みに沿って検証された対象国・地域の現状とニーズ度合いに応じて、どのような活動の追加・改善を JICA が支援することが女子教育の促進に貢献できるか、また、特定の成果や活動支援の強化を要請された際に、どのような点にジェンダー配慮を行い女子が不利にならないような支援ができるのかを相手国政府と検討することも提案する。

表 3-6 のような既往の案件においても、コロナ禍の影響も考えジェンダー配慮の視点を強化することが望ましい場合もあり得る。相手国政府・地域のニーズに応じて、JICA の協力形態を効果的に組み合わせながら、ジェンダー主流化・女子教育の進展の加速化に向け、相手国政府、及び国内外の多様な開発パートナーとの連携強化を通じた支援を検討することを提案する。また、施策分野ごとに共通する課題や対策もあり得るところ、複数国の JICA 協力事業間での情報や経験共有をジェンダー主流化・女子教育を切り口に加えて推進することを提案する。

また、その際、以下のような既存の JICA 事業におけるジェンダー主流化の教訓や過去の事業事例の詳細も含まれているガイドラインも適宜活用することが望ましい。

- JICA 「基礎教育分野のためのジェンダー主流化の手引き (2016)」 (和英)
- JICA 基礎研究「小・中学校建設の付加価値向上のためのドナー・スキーム比較分析」最終報告書 (2015 年) (和文)

各国のジェンダーに係る JICA 調査報告書¹⁶、及び JICA 緒方研究所の出版物¹⁷も適宜参考とすることができよう。

表 3-6 基礎教育における JICA の協力事業の形態別・施策分野別実績の概観

施策分野	技協	無償	有償
セクター全般	パキスタン、カンボジア 他	バングラディッシュ、ネパール (プログラム無償)	政策借款 (エジプト)
参加型学校運営・学校活動	ニジェール*、ガーナ、マダガスカル、ネパール、エジプト他	マダガスカル他 (学校建設の一部として)	
学びの質 (教師、教材、アセスメント)	エルサルバドル、モザンビーク、PNG、カンボジア、ザンビア、エチオピア、セネガル、エジプト他	モザンビーク、ブルキナファソ他 (教員養成校建設) 【#：PNG、ニジェール (教材印刷配布)】	
施設・維持管理		パキスタン*、マダガスカル他 (小中学校建設・資機材)	エジプト、ネパール (学校建設・資機材)
家計の教育費	(教材を無償配布といった間接的な直接費用の軽減支援、プログラム無償を通じた奨学金プログラムの支援実績はあるが、生徒の出席への条件付き現金給付や奨学金の直接的支援事業の実績はない)		
ECED	エジプト、ウズベク他 (ECD)		
非政府・民営学校		【パキスタン他 (NGO 運営学校#)】	
NFE	パキスタン*、マダガスカル (NFE)	【#：パキスタン (NFE センター建設)】	
健康・発達・栄養	モンゴル、スリランカ (インクルーシブ教育)		
地域の生活インフラ		(水道・電化・道路整備)	(水道・電化・道路整備)
労働市場	パキスタン (女性の生計向上)		

(注) 過去 10 年間程の実績

* 「女性を主な裨益対象とする案件：GI(P)」 (JICA 事業のジェンダー分類による)

技協：コンサルタントサービス、研修などを主に含む。

無償：建設、コンサルタントサービス、機材の調達によるプロジェクト型が主である。2015 年以降の実績ではプログラム無償は 2 カ国についてのみ。

円借：基礎教育分野における実績は少ないが、無償同様に建設、コンサルタントサービス、機材の調達によるプロジェクト型と、一般財政支援型 (調達を伴わず政策指標によりモニタリングを実施する案件) がある。

#は外務省実施の無償案件 (JICA は直接の実施機関ではなく外務省が JICS などの調達代理機関を介して、または NGO や UNICEF などの国連機関との連携にて実施)

¹⁶ JICA 図書館ポータルサイト (<https://libopac.jica.go.jp/>)

¹⁷ JICA 研究所出版物サイト (<https://www.jica.go.jp/jica-ri/ja/publication/topic/education.html>)

3-5 : STEPS-G の実用化に向けた提案

(1) 3つのレベルでの活用

STEPS-G 枠組み（案）は、上述のとおり、JICA の新規案件形成、実施中案件の見直し（コロナ禍に伴うワークプラン、PDM 等の変更）、実施中案件の具体的な支援活動やモニタリング、そして広い関係者間の情報共有の促進において活用されることを想定している。

具体的には、主に以下3つのレベルで活用されることを提案する。

(a) ジェンダー格差解消の重点国・地域における JICA 協力の強化と見える化：基礎教育への就学におけるジェンダー格差が明らかな国や地域（州や県）において、格差解消に向けた相手国政府の取組、開発パートナーの支援を包括的に把握しながら、JICA・日本の知見や経験を活かした協力の強化方法を検討する際の分析ツール、内外の関係者との体系的・建設的な意見交換促進ツールとして活用する。更に、JICA の協力事業内容を見える化し、形成時のみならず実施中も相手国政府（国/地方行政等のカウンターパート）と共に進捗を定期的にモニタリングし、開発パートナーとも共有し、必要に応じて協力活動内容の変更や強化していく、PDCA サイクルを見える化し強化する際にも活用されることを提案する。また、STEPS-G のアウトプット（活動）チェックリストは、類似地域や国内におけるジェンダー格差解消に関する他セクター（女性の保健や生計向上等）における JICA 協力事業との横断的な連携の見える化として、JICA 関係者によって活用されることを想定している。

(b) JICA の重点施策におけるジェンダー主流化の見える化：JICA は新中期計画（2022～2026 年度）において JICA 課題別事業戦略（グローバル・アジェンダ）教育において「コミュニティ協働型教育クラスター」と「教科書・教材開発を中心とした学びの改善クラスター」を掲げ、複数国における協力事業をプログラムの管理する予定と思われる。今後、これらのクラスターのモニタリング評価等を実施する場合、各施策におけるジェンダー配慮や成果の男女別の見える化する際に、STEPS-G のアウトカム指標やアウトプットチェックリストを活用することを提案する。

(c) 情報共有プラットフォームの建設的な機能化：上記の2つのレベルでの（重点国と重点政策）教育におけるジェンダー主流化・女子教育への JICA の取組を定期的に発信する際に、STEPS-G を情報整理の枠組みとして活用することを提案する。定期的な発信としては、ウェブサイトやオンライン会議などが考えられる。2021 年 9 月には JICA は「教育協力ウィーク」を開催し、日本の教育開発に携わるコンサルタント、NGO、民間企業の実務家及び大学等の研究者と協力して3日間にわたり複数のテーマ別セッションからなるパネルディスカッション、発表、意見交換会を開催した¹⁸。「女子教育」セッションでも、グローバルなジェンダー課題、JICA、世界銀行、NGO の取組が紹介され、今後の課題について積極的な意見交換が行われた。こうしたネットワーク、情報共有のプラットフォームを継続して行っていく際には、前年と比較し、何が途上国の女子やジェンダー平等のために寄与できたかという視点で、成果に着目し、参加者間で共通目標への認識を高め、情報交換の意義を再確認することが重要である。これらの情報の拡散により、更なる参加者の拡張と連携の拡大、ひいては、途上国の女子教育への協力のスケールアップにつながり得ると考える。例えば、表 3-7 のように、JICA 協力事業におけるジェンダー主流化の強化や見える化を「STEPS-G の実用化」として毎年進捗をモニタリングするのも一案である。また、表 3-8 のように、教育協力に関わる実務者、研究者自身の SDG4.1 への理解とジェンダー主流化に対する意識向上についてもモニタリングしていくことで、一層、途上国における女子教育の促進への日本人 ODA 関係者全員のコミットメントを高めることを提言する。

¹⁸ JICA 教育ナレッジマネジメントネットワーク（KMN）ニュースレター「教育だより」第 33 号

表 3-7 STEPS-G の実用化の進捗モニタリング骨子イメージ (数字はダミー)

FY	2021	2022	2023	2024	2025	2026
	基準					目標
1: PDM や効果指標*に「女子がユニットの定量指標」を含む案件数/全体数 (実施中)						
技プロ	3/30	6/33	12/35	24/38	30/40	all/40
無償	3/30	6/33	12/35	24/38	30/40	all/40
円借	1/3	3/5	6/8	8/10	10/12	all/14
2: PDM や効果指標に「女子がユニット&SDG4.1.1.MPL 関連の定量指標」を含む案件数/全体数 (実施中)						
技プロ	1/30	5/33	10/35	20/38	25/40	30/40
無償	0/30	3/33	5/35	10/38	15/40	20/40
円借	0/3	2/5	5/8	7/10	9/12	14/14
3: 上記の指標の進捗状況がモニタリングシートなどで年1回は把握できる案件数						
技プロ	3/30	6/33	12/35	24/38	30/40	ALL/40
無償	0/30	3/33	5/35	10/38	15/40	20/40
円借	0/3	2/5	5/8	7/10	9/12	14/14
4: STEPS -G 対象地域/国数	0	2	5	10	15	20
5: STEPS-G 経験の体系的共有会						
対象国/地域関係者間で年に1回は実施した国/地域の数	(1)	3	5	10	15	20
日本国内の教育協力関係者での実施回数 (テーマ別含め)	(1)	2	3	3	3	3
情報共有プラットフォームのWEB 更新回数	0	12	24	36	36	36

*事前評価時、但し実施中の改訂版があれば参照することを提案。PDM の上位目標もプロ目も、SDG4.1 に関する目標は、年1度は進捗をモニタリングされることを提言。案件内または教育セクターアドバイザーなど個別専門家との連携など検討。

表 3-8 STEPS-G の実用化が意図する日本の教育協力関係者の認識・意識変化の例

認識・意識に係る質問例	2022年の基準値 仮の回答例	5年後 目標値の例
SDG 指標 4.1.1 と 4.1.2 の定義を知っているか?	SDG4.1 が基礎教育に関するターゲットであることは知っているが、指標レベルまでは具体的に見たことがない。	JICA 協力事業の指示書 (TOR) を作成する JICA 担当者、及び受注者としてのコンサルタント、NGO 等の関係者は SDG4.1.1 と 4.1.2 やそれらをより簡易にした STEPS の共通アウトカム指標について知っている。
協力対象国・地域の女子と男子が学んでいる (学ぶと「政策」で期待/想定されている) 中身を知っているか?	教科書や教材の担当ではないし、教授言語を読めないし、よくわからない。	STEPS の共通アウトカム指標の「基礎数学スキル」に関する内容を小学校〇年までに教えているのは知っている。
従事する協力事業が女男の不平等の再生産につながっているリスクがあるか知っているか?	ジェンダーの担当ではないし、ジェンダー主流化は事前と事後評価でしか問われないし、カウンターパートも聞かないし、モニタリングシートでも具体的に書くように言われないから、よくわからない。	PDM の指標や運用効果指標の値をできるだけ女男別に収集し、カウンターパートと進捗モニタリングし、問題があれば協議するようになった。他の JICA 案件との情報交換も進み、カウンターパートとの対話が生産的になってきた。

(2) 活用促進の体制

本報告書で提案する STEPS-G の考え方は、本調査の事例国の内、特にジェンダー格差の大きいパキスタンに適用を行ったものの、本調査に想定された業務量の制約もあり十分に試行したとは言えない。更に、STEPS-G が新規フレームワークとして活用されるには、JICA の通常の事業管理予算や体制・人員では制限があることから、STEPS-G の活用や実用化に向けて、以下のように「STEPS-G 活用推進タスクチーム」（仮名）を構成するなど、適切な体制と工程の検討を行うことを提案する。但し、JICA のグローバルアジェンダ教育やジェンダーに係る各種ツールも今後 JICA にて作成や実用がなされる予定のため、その一部としての STEPS-G の活用を検討することを提案する。

STEPS-G 活用推進タスクチームの構成（仮案）：

- JICA 女子教育タスク
- JICA 部署：人間開発部、ジェンダー室、評価部、地域部、在外事務所
- 必要に応じて、ナレッジマネジメント支援（JICA 内での支援）
- 必要に応じて、アドバイザーサービス（専門的助言・情報共有）

STEPS-G 活用推進タスクチームの短中期的な業務（仮案）：

- STEPS-G フレームワーク（仮案）の重点国での試行（プロジェクト研究または技プロへの追加活動などの方法で）、フレームワークの改善/更新、実施マニュアルや分析ツールの更なる具体化、JICA 関係者やカウンターパートへの研修実施、他国への適用。
- STEPS-G フレームワーク（仮案）の重点分野の案件での試行（プロジェクト研究または技プロへの追加活動などの方法で）、フレームワークの改善/更新、実施マニュアルや分析ツールの更なる具体化、JICA 関係者やカウンターパートへの研修実施、他の案件への適用。
- STEPS-G のネットワーク・プラットフォームの形成（JICA 教育協力ウィークでの参加者から始め広げる）、STEPS-G フレームワーク（仮案）を用いた参加者の活動や研究のマッピング、定期的な意見交換会の開催など。
- プロジェクト研究：G-STEPS の JICA 協力事業のアプローチリストにおいて前例がない（少ない）が今後の可能性や実施方法の整理が望まれる活動を対象に調査と試行を実施（例えば、Demand-side financing interventions）、定性的な指標や調査方法などの検討と試行。
- 啓発教材（「国と世代を超えて女子への思いをつなぐ」など）の作成、更新と広報。

尚、STEPS-G の情報共有の場としてウェブサイトの活用を検討されることが望ましい。その際には、USAID の Education Links (<https://www.edu-links.org/>)のテーマ別のサイトのように投稿可能とすることも一案である（図 3-2）。また、WEB サイトの運営を外注することも一案である。そうすることで、ウェブサイト上の情報更新や共有を JICA 組織の責任に必ずしも帰属させずに、より自由な情報交換やリンクを迅速に行える場となる可能性が高まる。また、Google などの無料の翻訳機能を用いた和英の情報掲載も容易になり得る。場所や世代を超えたプラットフォームとし、女子教育・ジェンダー平等に向けた教育協力関係者の思いを国内外で見える化し、強め合うこと、協力者を増やしていくことに寄与するようプラットフォームを運営していくことを提案する。

上述の通り、日本政府や JICA による教育におけるジェンダー平等や女子教育への支援の「実績」や現状については、見える化に大きな課題がある。外務省の ODA ウェブサイト (ODA 検索)、JICA の ODA 見える化、課題別サイトなど各種のデータのどこに何があるのか、JICA 図書館サイト等、一括して把握することが容易ではない状況である。

これらの情報や広報方法の課題は、教育分野に限った問題ではないが、「ジェンダー平等」、「女子教育」推進というグローバルな課題、かつ国際的に日本のコミットが低いと評価されている分野に対して、より一層の支援の強化とその「見える化」によって国際的な日本のプレゼンスを高めることが検討されることが望ましい。

図 3-2 EDUCATION LINKS (ナレッジシェアのための USAID ウェブサイト)

Do you have content you would like to share?

SUBMIT IT TO EDUCATIONLINKS

How can you get updates?

Click on the topics that interest you to sign up for weekly updates.

- Disability Inclusive Education
- Education Finance
- Education in Crisis and Conflict
- Gender and Girls Education
- Higher Education
- Information and Communication Technology
- Reading & Literacy
- Systems Strengthening
- Youth Workforce Development

(出所) <https://www.edu-inks.org/index.php/about>

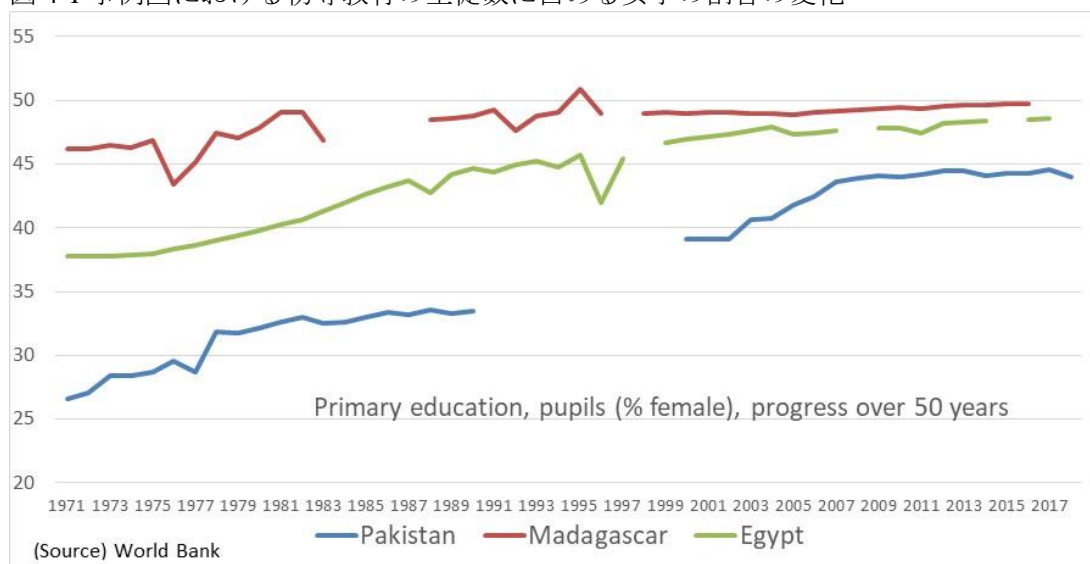
第2部 事例国の現地調査結果と JICA 協力方向性の提案

第4章 国別の焦点の当て方

各事例国の主な教育指標及び JICA の現在の教育協力状況（表 4-1）、今後の大まかな見通し（JICA からの事前情報）を踏まえながら、現地調査の焦点の絞り方を検討した。但し、事例国の調査にあたっては、全世界を対象とした調査の一部であること、女子教育促進に向けた JICA の短中期的な協力方向性を検討するために複数国に対して短期の現地調査を行うものであること、1 カ国を対象とした詳細な準備調査ではないこと、新規協力をコミットするものではないことといった調査の制限に関し、相手国政府や開発パートナーに説明を行った。

下図が示す通り、パキстанは、初等教育における女子の割合を改善してきているものの、依然として女子が不利な状態であり教育のジェンダー格差解消の必要性が事例国の中で最も高い。不就学女子の人数という点でも、世界的にみてナイジェリアに次いで多い。従って、パキстанに焦点を当て、上記の STEPS-G の枠組みの考え方の簡単な試行を行った。パキстанの国の規模、本調査の期間が限られていること、また JICA が基礎教育の事業をシンド州にて計画中であったことを鑑み、特にシンド州に焦点を当て現地調査を実施した。

図 4-1 事例国における初等教育の生徒数に占める女子の割合の変化



マダガスカルは、教育におけるジェンダー格差は顕著ではないものの、女子も男子も初等教育の総就学率の高さにもかかわらず修了率が 70%にも達していない。JICA は「みんなの学校」プロジェクトを通じて住民参加型学校運営を強化し、学びの改善への協力を目指している。中期的にも「みんなの学校」を中心とした支援が継続する見通しである（2020 年からフェーズ 2 が開始）。従って、本現地調査では、STEPS-G の枠組みの内、「みんなの学校」とより関連し得る部分について焦点を当て試行した。

エジプトは、教育におけるジェンダー格差は顕著ではなく、初等教育の修了率は女男ともに 100%を超えており、前期中等教育も 80%を超えている。学習到達度も平均値で見ると女子の方が男子よりも高い傾向にある。地域や学校の種類によるジェンダー差として、例えば村落部のコミュニティ・スクール（通常の公立校よりも施設などで軽微）に女生徒がより多く、つまり学習環境の質が低い環境に女子が直面している可能性もある。しかし、こうしたコミュニティ・スクールに対して新たな JICA の協力を中期的に実施することは考えにくい状況であると判断された。（JICA との協議結果である。2021 年度に 2 件新規の技プロが開始する予定であるが、これらの

対象にはそうした学校を組み入れることは実現可能性という点では極めて低いと想定されるため。)

一方、JICA はエジプトにおいて、基礎教育に加え技術・職業教育及び高等教育にわたり、日本式教育の包括的な支援を実施している。また、ジェンダー平等という点では、教育での格差を縮小しているものの、労働市場での女男格差が顕著に残っている。したがって、女子と保護者の視点（STEPS-G 枠組みにおける視点 A）を含み、対象を就学前から基礎教育以降の教育機会にも範囲を広げ、JICA 協力において留意すべき点を検討した。

表 4-1 事例国の基礎教育に関する基本情報

基礎情報	パキスタン	マダガスカル	エジプト
入学率の女男差：1年生	あり：女子が不利	ない	ない
就学率の女男差：初等教育	あり：女子が不利	ない	ない
就学率の女男差：前期中等	あり：女子が不利	ない	ない
総入学率（女子）：1年生	107%	157%	102%
修了率（女子）：初等教育	77%	63%	100%
修了率（女子）：前期中等	45%	38%	88%
調和化テスト点数*：女子	343	352	368
調和化テスト点数*：男子	335	350	344
JICA 協力：基礎教育分野において実施中			
技術協力プロジェクト	NFE、学校運営**	学校運営	学校運営/特活、ECD
技術協力（個別）	教育政策 アドバイザー	教育政策 アドバイザー	教育政策 アドバイザー
無償	女子中学校建設**	放送**	無
有償	無	無	日本式学校
（出所）統計は、世界銀行オンラインデータ（2021年6月時点）			
（注）データは2018年に対応、但し*印は2017年、**2021年9月時点計画中			

第5章 パキスタン

5-1: 現地調査概観

パキスタンでは2010年の憲法第18次改正により、教育は州政府の所管事項となっている。本調査ではパキスタンの中でも不就業児童の割合が高く、特に農村部の女男格差が顕著であるシンド州に焦点を絞り、現地調査を実施した(図5-1、5-3参照)。コロナ禍以前も、図5-2が示す通り、シンド州農村部における女子の初等教育の総就学率は2013/14年で52%、2018/19年は51%であり、状況が改善傾向にあるとは言えない状況であった。

JICAはシンド州政府からの要請を受け、基礎教育分野における特に北部への協力事業を計画中であったことから、本調査の調査対象地域とした。これらの新規案件の計画を踏まえ、シンド州の基礎教育における女子教育促進、ジェンダー格差の解消にむけたJICAの協力方向性を検討するにあたり、STESP-Gの枠組みの簡易な適用を行い、政府、ドナー、学校、コミュニティ等からの情報を収集し整理した。

＜公立学校の種類（全種類で男子校、女子校、共学校有）＞

- 小学校/Primary School：1～5学年（カチやECEと呼ばれる就学前クラスを含む場合有）
- 小中学一貫校/Elementary School：1～8学年
- 中学校/Middle School：6～8学年
- 中高一貫校/Secondary School：6～10学年
- 中高上級高一貫校/Higher Secondary School：6～12学年

現地訪問を伴う調査期間は、2021年10月5日から23日である。但し、この前後においても、JICA関係者（本部・事務所職員、専門員、専門家）と数回にわたる面談や意見交換を行った。現地情報についても、現地傭人を介してシンド州政府からの関連情報の収集、及び事前面談等を実施した。

図5-1：州別不就業児童(5～16歳に占める割合%)

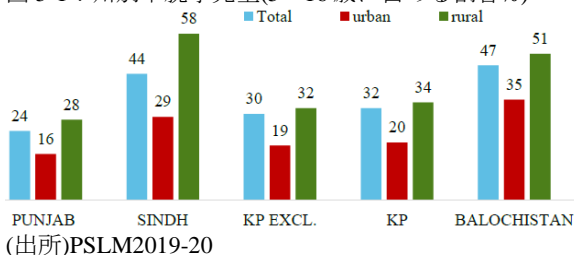


図5-2：シンド州初等教育総学率（6～10歳比%）

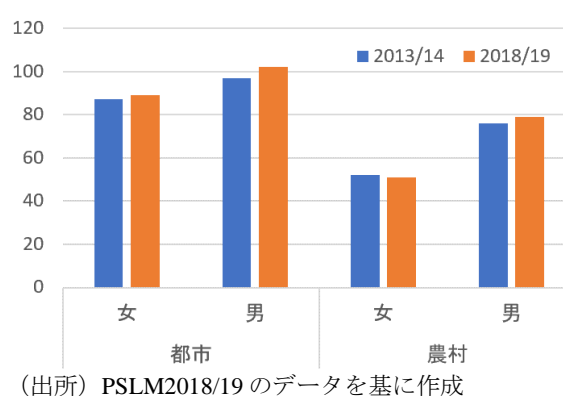
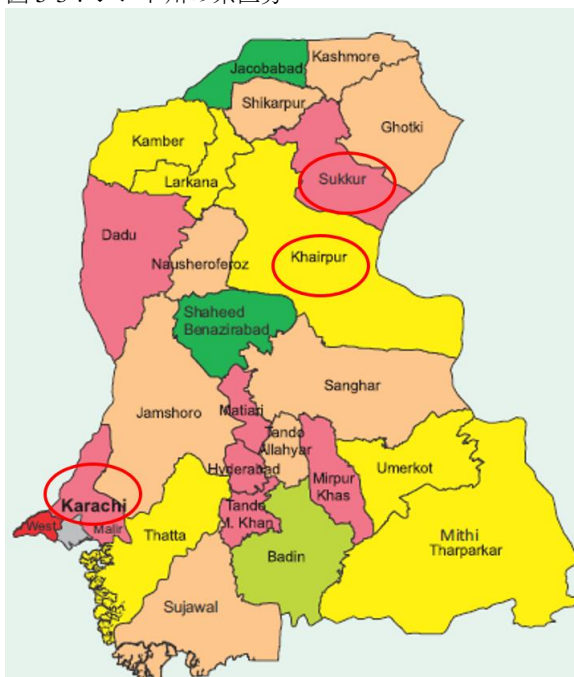


図5-3：シンド州の県区分



(出所) ASER 2019

(注) 県の色は各県村落部の不就業児童の割合(6～16歳)を示す(最も高い県が赤、低い県が緑)。赤丸は本調査での訪問県を示す。

5-2: 基礎教育における政策と現状～女子教育に着目して～

(1) 教育計画と行政の概観

女子が教育を受ける権利：シンド州政府は 2013 年に「無償義務教育を受ける子どもの権利法 (Right of Children to Free and Compulsory Education Act)」を制定している。「5～16 歳の全ての子供は性別や民族の区別なく無償義務教育を学校で受ける基本的な権利を有する」とされ、シンド州では男女の区別なく教育を受ける権利が保証されている。無償義務教育を実現するために、政府、保護者、コミュニティ（学校運営委員会）教員の役割が規定され、責任を全うしない保護者には罰則も課せられている。一方、実際は子どもを小学校に入学させることは保護者に一任されており、就学年齢に（あるいは然るべき年齢）なった子どもの就学先の選択、入学手続きやタイミングは保護者が行わなければ成立せず、特に行政からの督促や罰則もないのが現状である。

政府の教育計画における女子教育：シンド州学校教育識字局は州の教育計画として「School Education Sector Plan and Roadmap for Sindh (2019-2024)」(以下、SESP&R)を 2019 年に策定している。アクセス、質、ガバナンスの改善の 3 つの柱の下に、8 つの優先プログラムが掲げられ、女子教育に重点を置いた施策も設定されている(表 5-1 参照)。これらの介入により 5 年間で Gender Parity Index (GPI) を初等教育では 0.77 から 0.83 へ向上することを目標としている。初等教育の総就学率については、男女別の目標値の提示はないが、81%から 97%に、修了率は 43%から 62%へ向上することを目標としている。更に、各種ノンフォーマル教育¹⁹において、女子の比率を 40%から 63%の間でそれぞれの目標比率を掲げている。

表 5-1 SESP&R における女子教育に重点を置いた施策

プログラム名	施策	目標値
アクセス		
公平で適切な学校インフラの提供	女男別トイレの設置	9,212 校
	境界壁の設置	4,344 校
	中等教育へのアクセス（特に女子）改善のための教室の増設	35,021 教室
公平な就学と就学の継続	女子生徒 6 年生、9 年生対象の給金支給	2,319,790 名
	女子生徒の交通手段の提供	6 県
	6 年～10 年生を対象にした健康、栄養サービスの提供（特に女子）	教員、コミュニティ、女子生徒を対象とするセッション及び教材の開発
	母親サポートグループに対する出生登録、健康、栄養、ポリオ予防接種、子供の権利に関するセッションの実施	教材の開発と 138 グループへのセッション
	ECE 教員（女性）の採用	2,412 名の女性教員
	子供の就学継続を支援する社交性と情動のスキルメカニズムの確立	
質		
教員採用・教員能力開発	女性教員の採用	6,900 名
質の高い投入とプロセス	現地のニーズと世界的潮流にそった包摂的教育、ライフスキル、男女平等、文化の多様性、市民性に焦点を当てたフォーマル、ノンフォーマル教育カリキュラムの更新	

前回の教育計画である「Sindh Education Sector Plan (2014-2018)」では、横断的課題のひとつとしてジェンダー平等が掲げられ、ハラスメント、教員や職員へのジェンダー研修、教材内容のジェ

¹⁹ 2017 年、シンド政府は「Sindh Non-Formal Education Policy 2017」を制定している。但し、同政策文書では、女子に特化した政策の記述はない。

ンダーバイアスの改善、ジェンダーベースの予算、関係機関との連携、女性教員、職員のクォーター制度の導入が謳われていたが、現 SESP&R にはこれらの施策は含まれていない。インフラ整備や女子への給金、女性教員の採用は継承されている。新しい施策としては、思春期の女子、コミュニティを対象にした保健衛生、栄養との連携となっている。ジェンダー格差は依然改善傾向が見られないものの、前回の教育計画と比較して、ジェンダー格差解消への取り組みが強化されているとは言い難い。

ジェンダー担当ユニット：現地調査での聞き取りによると、2017年に、シンド州学校教育識字局 (SELD)の Additional Secretary (Academics & Trainings)の下に、Gender Unit が設置され、Deputy Director (Gender)と Section Officer が配置されたが、現時点では、空席となっている。Gender Unit 設立に先立ち Gender Working Group (以下、GWG) が結成され²⁰、前回の教育計画のタスクに取り組んだ結果、Gender Unit の設立に至っている。その後 2018 年の通知により政府、ドナー、NGO からなる 24 メンバーの再編がなされ、11 のタスクが GWG に課されている。グループは Additional Secretary (Academics & Trainings)を長とする。GWGにより SELD の各事業がジェンダーレンズでモニタリングされる構想であったが、聞き取りによると現在は機能していない模様である。本状況から州レベルでの女子教育促進の推進力は現状弱くなっていると伺える。

Gender Working Group のタスク

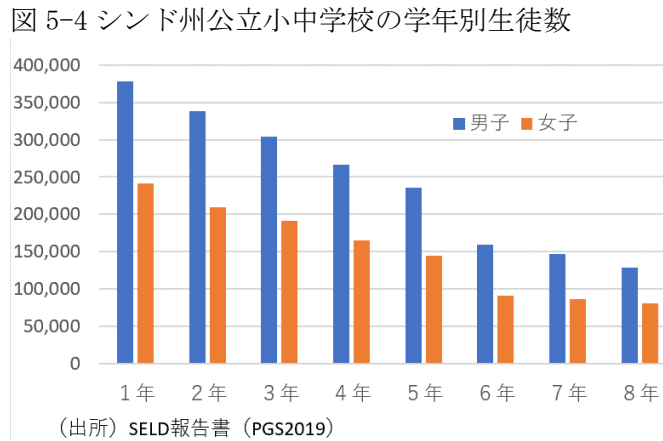
- 1) グループは Gender Unit の諮問委員会となる。
- 2) GWG は、Special secretary または同等の者が議長を務める。
- 3) SESP が SDGs4 および 5 に合致しているかを評価する。
- 4) 政府またはパートナーが教育分野のジェンダーに焦点を当てた研究の質を高めるための技術的インプットを提供する。
- 5) ジェンダーの格差縮小にむけて、学校、県、州レベルの教育官向け研修プログラムを開発し、研修プログラムへジェンダーについてのプログラムを統合することに助言する。
- 6) 女子教育へのアクセスを増やす手段の開発と実施を提唱する。
- 7) 教育分野のジェンダー対応予算 (GRB) を提唱する。
- 8) シンド州の社会から取り残された子供たちの教育のアクセスを増やし、質を向上させるための追加の提案を行う。
- 9) ジェンダーに配慮したカリキュラムと教科書の開発のかかわるものに支援を提供する。
- 10) 公立学校向けのジェンダー関連ガイドラインの作成を提供する。
- 11) 教育におけるジェンダー平等のための普及/コミュニケーション戦略を開発し、推奨する。

(出所)SELD Notification No.SO(Gender)SE&LD/Misc-03/2017 を基に作成

²⁰ Notification SO/G-1/GU/GWG/2015

(2) 教育サービスの現状と課題～女子の成長と日常の一部として～

就学開始時からの女男差：下図が示唆するとおり、シンド州の公立校では、小学1年生の時点で女子が男子よりはるかに少ない。仮に出生登録をしている場合でも、子どもの年齢に応じた入学に係る通知のようなものが地方政府から保護者宛てに来ることはない。小学校に子どもを入学させるためには、保護者が自ら時期を見て学校を訪問する必要がある。さらに、公立校でも入学要件が不確かで、学齢に達した娘を入学させようと保護者が近隣校を訪問したとしても、教授言語（シンド語等）のアルファベットが読めるかどうか等を判断され、1年生として登録ができないケースがある。「カチ」という小学校の中にある「初等教育就学前のクラス」（年中年長といった区分はない）での在席自体は1年生になる必要条件でも十分条件でもないが、すでに大きな女男差がある。





小学校や思春期前（例えば10歳頃まで）の共学は許容範囲とされていることも多いため、徒歩圏内の学校を十分に活用して、学齢に達した女子が男子同様に学校に登録でき入学できるよう保護者、住民と行政の連携を高める必要がある。6歳までに入学できず、7歳、8歳と遅れて入学する場合、小学5年生になる前に10歳となり、共学の小学校に女子が通い続けることに保護者が抵抗感を抱く場合があり得る。第6学年からの中等教育を提供する女子校が近隣にないことも女子の退学要因の一つとされる。一方、近隣に6年生の入学資格を持つ女子が十分にいないと女子中学校を建設しても生徒数不足で新規の（女性）教員が配置できず開校できないケースもある。女生徒のオンタイム入学促進は教育機会のジェンダー平等の達成に不可欠である。

思春期に近づく女子と男子の学びの場



6年生で女子は左、男子は右 ⇒8年生では女子が0人 複式学級（6-8年）

日々の学びの提供：訪問した公立校では、日本のように学期の最初の日に「始業式」が行われ、学期予定が配布されているケースはなかった。毎日の出席の記録簿はあったが、女子男子の明記はなく、欠席者への学校からの連絡などはなされていないようであった。訪問した学校の中には、女子が「登録(registered)」されているクラスで女子が一人も「出席(attend)」しておらず、「席」（椅子や机の空き）もないケースがあった。日本のような座席表がなく、都市部の中学校では席順は決まっている（成績順で1年間同じ）というケースもあったが、村落部の小学校では早く来たものが自由に座る、という回答が多かった。訪問した学校では生徒の入学・転入・転出を記録する登録簿(general register book)、出席簿、成績簿、学校離籍証明書(school leaving certificate)等の様式が使用されていたが、ほとんどが手書きであり、女男別の集計や経年的な生徒のトラッキングなどが容易にはできないことが推測できる。

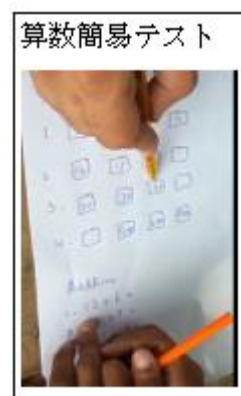
学校における生徒管理用の各種書類の例		
		
General register	Attendance record of students	School leaving certificate

学びの環境の特徴としては、シンド州地方では教員 1～2 名のみの小さい学校の割合が高く、校長が教員を兼任していることが多く、複式学級が行われている（以下の写真や図 5-5 参照）。授業時間は政府によって定められているが、複式学級やコロナ禍の影響で十分には学習時間が確保できていない様子であった。



教科書は、SELD による無償配布が行われているが、複式学級用はない。政府の教科書を持っている生徒は比較的多かったが、自分で用意すべきノートは全教科の 1 冊で鉛筆も短いものを使っている子がかなりいた。教室や施設面でも簡素であった。夏期休暇中や放課後等の課外活動についてもケースはなかった。過去にクリケット活動などがなされたことがあったが予算がなく継続していないとのことであった。

進級と進学：入学後も学年別学生数は右下がりであり、女子も男子もかなりの生徒が順調には進級していない可能性がある。公立校では学年末に 1 年から 3 年生までは口頭試験、4、5 年生は筆記試験を行い、当該学年の合否を決定する。過去 2 年間はコロナ禍の影響で試験は実施されなかった模様である。ただし、それ以前にも試験結果によって進級ができなかった生徒や転校生については行政では必ずしも把握できておらず、これらのデータも政府は整備し、留年や退学抑止に取り組む必要があると考える。



進級者の間にも学びの課題がある。5 年生向けのシンド州の標準達成度テスト (SAT) の結果では、特に算数・理科の得点率が低い。本調査では 2 校の生徒数人に対して簡易な問題を出題したところ、基礎計算問題でも正解率が低く（「19+6」の正解者は 3 年生以上の 6 人中 0 人）、鏡文字を書く生徒もいた。足し算などの演算を行う際に棒を数えて計算する生徒は一人のみで、それ以外の生徒は手を使って計算を行っていた。学びの質の改善に取り組む必要性も高い。

(3) 学校運営・コミュニティ参加・モニタリング

シンド州では School Management Committee (SMC) が 'Sindh Right of Children to Free and Compulsory Education Act, 2013' で規定されており、全ての学校で結成されることになっている。SMC は9名のメンバーで構成される。義務教育においては、生徒の出席をモニターする役割が課されている。また、SMC には学校環境改善のための予算が割り当てられており、額は学校種別によって異なる。

数年にわたり、予算は執行されていなかったが、2020/21年には執行された。費目は学校の修繕費や消耗品の購入に限定されている。2020/21年度はコロナ感染症対策品の購入に充てられた。小学校への SMC 基金の配分基準は、学校の規模によって異なるが、女子就学促進に関連させるような基準は含まれていない²¹。SMC 基金の執行されなかった年には SMC の活動も停滞しており、数年にわたり会合を開催していない SMC が多かった。SMC の活動記録としては、受領した基金の使い道の決定などが多い。生徒の出席状況や学校のモニタリングはあまり行われていないと推察される。

SMC メンバーへの女性参加比率の規定はない。ある訪問学校では女性をメンバーに加えたが、社会参加が限られている女性が活動するのは難しく、メンバーから後に外れた、ということであった。SMC 以外に PTA や母親クラブなどを設置している学校はなかった。保護者との連絡は主に校長が担当しているものの、男性校長の場合、家庭訪問しても面会するのは父親に限られる。また女性校長の場合は、自らのコミュニティ内にある生徒の保護者を訪問できても、それ以外の村を訪問することはできないため、そうした保護者とのコミュニケーションは生徒を通じた方式になっているとのことで、保護者、特に母親へのアクセスは限定されている。

学校レベルでは、School Specific Budget が、文具やカリキュラム外活動、スポーツ用品、教材、図書やラボ用品、家具、交通費に使用できる予算として 2011年に導入された²²。しかし、ほぼ支出されることはなく²³、現地での聞き取りによると現在は停止している模様であった。

学校モニタリングとコーチング：地方レベルでは、Division レベルに Directorate School Education があり、その下に District レベルの District Education Officers (DEO)、Taluka レベルの Taluka Education Officers (TEO)が配置されている。1～10年生までは DEO (Primary)、DEO (Secondary)がそれぞれ配置され、Taluka レベルでは更に、男性と女性の行政官に分かれる。男性は男子校、共学校を担当し、女性は女子校を担当している。

3年前までは TEO のもとに Union Council (UC) ごとの Supervisor というポストが配置されており、彼らが学校のモニタリングを主に行っていた。現在は、同ポストは廃止され、TEO が学校のモニタリングを行っている。District レベルで Assistant Education Officer というポストが新設されたものの、現時点でも空席のままのことであった。EU や UNICEF 等の支援を受けて、複数の学校をまとめる「学校クラスター」政策により各クラスター内の Guide Teacher や Subject Coordinators による教師間のコーチングや能力開発などの制度も導入されているが、州全体には実施はまだ行き届いていない。クラスターのハブ校校長が校舎の修繕や SMC 基金、教員研修、教科書配布、モニタリングとデータ収集の所掌を持つこととなっている。

なお、地方の教育行政官の職務内容通知によると、District レベル、Taluka レベルの短期・長期開発計画の作成、学校の年間計画の作成支援が含まれている。しかし、訪問した地方教育局で計画を有しているものはなかった。District レベル、Taluka レベルとも学校訪問によるモニタリングを

²¹ SMC/RSU/SELD/Notification 356/2020

²² <http://www.sindheducation.gov.pk/pages.jsp?page=schoolspecificbudget>

²³ Sindh Province of Pakistan School Education Sector Plan and Roadmap for Sindh (SESP&R) 2019-2023 Final Appraisal Report

実施しているとのことであるが、レベル別のモニタリング目的に明確な区別はなく、モニタリングツールも存在しないようであった²⁴。モニタリング結果の報告も WhatsApp を通じて写真などを利用しながら行っている行政官が多い。当該教育官の管轄地域におけるジェンダー格差現状、課題、取り組みの進捗を明確にとらえられる数値データや視覚化したグラフなどがなく、District や Talika あるいは Union Council レベルの状況が客観的・視覚的に捉えられていない。また TEO の事務所では車両や交通費など、移動手段が確保されていないところがほとんどであり、パソコン機器も未整備であった Talika レベルで実施される就学キャンペーンには予算措置がない²⁵。District, Talika レベルでの女子就学推進にかかる取り組みはほとんど実施されていない状態であった。

一方、州レベルに設置されている Directorate General Monitoring & Evaluation²⁶は各県に Chief Monitoring Officer を配置し、バイオメトリックによる教員の出勤モニタリングを行っている。また、Reform Support Unit (RSU) は District レベルに Local Support Unit (LSU) を設置している。データの収集・入力、女子給金や SMC 基金のとりまとめ、セクタープランに沿った District Education Plan の推進を実施しているとのことである。

サッカー Division では各 District のセクタープランは策定途中で、現地調査においてテンプレートの存在をサッカー District Education Office で確認できた。ジェンダー主流化の項目はあるものの、現況分析や戦略については確認できなかった。District レベルでの SESP&R に対応したセクタープランは LSU によって主導されている。尚、DEO、TEO の職務記述書にある開発計画策定はシンド州政府の年次開発計画 (Annual Development Plan) の計画に紐づくものとなっており、SESP&R への言及はない。2つのパラレルなシステムが平行、あるいは統合に向けての移行期とも言えるが、ジェンダー格差解消に対する地域レベルでの状況の把握、戦略の策定、明確な取り組み、進捗モニタリングは確認できなかった。

尚、地域レベルでは DEO、TEO はノンフォーマル学校の情報は承知していないようであった²⁷。所掌の異なる DEO や TEO 間でも、会議で同席することはあっても、公式な情報共有や協働のメカニズムは確立されていないとのことである。また Sindh Education Foundation (シンド政府の半官半民の組織) の支援を受けた学校が通常の公立校のすぐ近くに開校され、生徒の減少につながったという例があった。上記の学校クラスター政策などによる近隣校間の連携強化と学校統合・整理の必要性があると考えられる。

(4) 学びの質～アセスメント・教員・授業・教材～

試験制度：パキスタンでは就学前教育から各学年への昇級試験が課されている。初等、中等の昇級試験の実施方法は下表のとおりである。

表 5-2 各学年の昇級試験

学年	試験方法	実施者
1～2年	TEO や数名の校長から構成される試験委員の設定する口頭および筆記試験	数名の校長から構成される試験委員
3～8年	District 統一の筆記試験	District Education Office
9～10年	Board による統一筆記試験	Board of Secondary Education, Sukkur

(出所) サッカー県とカイプール県における現地調査の聞き取りに基づく

8年生までの試験結果は Annual Score Card として生徒に通知されている。全体結果の集計はされていないため、女男の成績差については確認できない。合格ラインは聞き取りによれば 33%との

²⁴ TEO の職務内容にはモニタリングすべき項目は記載されているが、現場での認知度は本調査では確認できなかった。

²⁵ 予算はないが、就学促進ウォークやアナウンスは実施しているとのことであった。

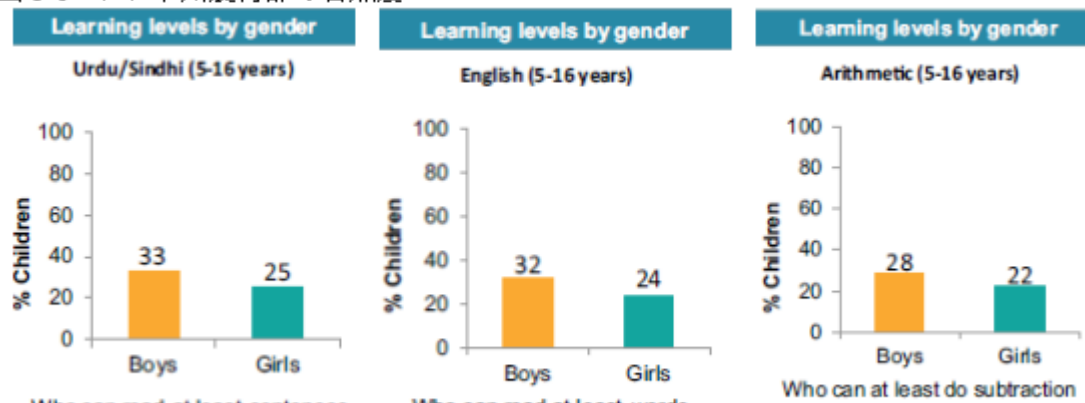
²⁶ <http://www.sindheducation.gov.pk/pages.jsp?page=sindhschoolmonitoringsystem>

²⁷ SESP “1.3.4 Development of PPP-NEF framework and monitoring mechanism in close collaboration with DG M&E”

ことであるが、本基準を規定する文章通知は確認できなかった。留年状況については、RSUが実施している Annual School Census の質問項目に含まれている²⁸が、データは公表されていない。

SELD は 2012 年に第三者機関 (IBA University Sukkur) に委託し、Standardized Achievement Test (SAT)²⁹を開始した。過去 5 回実施されたものの、2016/17 年より実施されていない。SAT は 5 年、8 年生を対象に実施された。同結果によると女子生徒の成績は男子生徒を上回っている。2017 年に実施された Early Grade Reading Assessment (EGRA) でも、SAT 同様女子生徒の成績が男子生徒を上回っている。一方、2019 年の Annual Status of Education Report (ASER) の結果では (2 年、3 年レベルの学習内容を 5 年生に実施)、女子生徒の成績は男子生徒より低い (図 5-6)。

図 5-6 シンド州農村部の習熟度



(出所) Annual Status of Education Report (ASER) Pakistan 2019

教員対生徒数: シンド州では教員一人当たり生徒数 (Student Teacher Ratio, STR) は 30 が標準とされているが、本比率は、学校全体の生徒数に対する比率と推察される³⁰。学年ごととは明記されていない。SELD のウェブサイトには学校全体の生徒数に対する教師の過不足が示されている。現地調査で訪問した学校の情報は下表のとおりである。

表 5-3 現地調査で訪問した学校の教員過不足数

学校名	生徒数	教員数	STR	不足教員数
GGPS MIAN DAD KHOSO	84	2	42	1
GHS ABAD LAKHA*	1,869	37	50	26
GGPS NAURAJA	183	4	45	3
GBHS NAURAJA*	732	12	61	13
GGPS MANZOOR HUSSAIN BHATTI	118	4	29	0
GBHS FAKIRABAD*	759	20	37	6
GBPS GHULAM RASOOL RIND	297	4	74	6
GGHS NIZAMANI*	1,942	68	28	-3

(出所) SELD データ (Online checker) を用いて作成

(注) *Secondary school.

例えば GGPS Mian Dad Khoso では現状 2 名につき、STR30 を達成するために教師 1 名の追加が必要とされている。小学校は Kachi も含めると 6 学年相当になるところ、上表に沿うと、3 名で 6 学年を教える複式学級になることになる。そうなった場合に、3 教室を確保できるかという課題も検討する必要がある (GGPS Mian Dad Khoso は 2 教室のみであった)。また、GHS Abad Lakha、GGHS Nizamani とともに学年によっては生徒数が教室の収容人数を超えていた。適正な教員配置のた

²⁸ https://rsu-sindh.gov.pk/profiles/Proforma_ASC_2020-21.pdf

²⁹ www.satsindh.net.pk

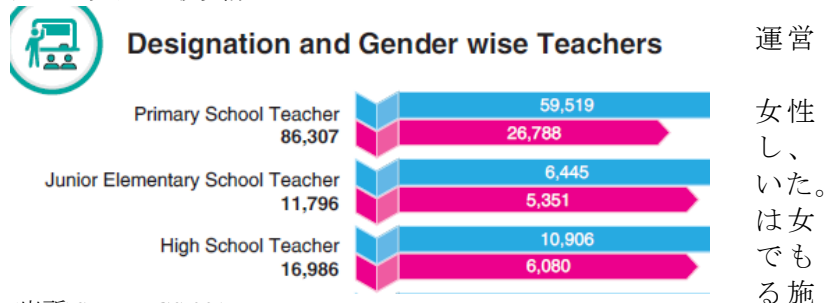
³⁰ <https://checker.sindheducation.gov.pk/>

めには STR の単純な計算のみではなく、教室数の実態や学年別の生徒数を考慮した需要調査が必要である。

学習時間：学習日数、学習時間は SELD により規定されており、1 コマ 35 分、週 41 コマ、年間 229 日である。一方、出席要件は現地調査の聞き取りにおいて、70%や 80%と答える校長や教育官がいたものの、必須出席日数を規定する文章は確認できなかった。現地調査で訪問した共学 Secondary school の中には、女子生徒が登録されているが、8~10 年生ではほぼ出席しておらず、試験のみ参加するという学校があった³¹。女子生徒の通学が困難であるという関係者間の周知のやむを得ない事情から欠席が黙認されているのが実情と推察される。また別の男子 Secondary school では学生数が教室の収容人数をはるかに超え、4 分の 1 の生徒しか教室に入れない状況であった。4 分の 3 の学生は欠席扱いであったが前述の女子生徒と同様、試験のみ参加している状況と推測される。

教員人事：女性教員の採用、配置は女子の教育アクセス改善のために必要な施策と位置づけられている。公立学校の男女別教員数は図 5-7 の通りであり、どの教育段階においても女性教員は男性よりも少ない³²。

図 5-7 女男別教員数



現地調査で訪問した NPO のする The Citizens Foundation (TCF) では共学校でも全て教員とすることを方針と女子生徒の就学を促進して教員養成コースの在学者数女子生徒の方が多い。公立校更に女性教員の比率を高め策が求められる。

(出所)SELD PGS 2019

SELD は新規教員の採用過程にあった (2021 年 10 月) ³³。2021 年の recruitment policy において、女性教員の採用は 15%の Quota が設けられている。一方、規則として男子校は男性教員のみ、女子校は女性教員のみが応募資格を持ち、共学校においてのみ、女男ともに応募、採用できることとなっている。この規則に沿えば、女性教員 15%の Quota は共学校においてのみ適用されることになる。女性教員だけの学校が女子生徒や保護者の安心感を与えることを考えると、共学校で 15%の女性教員枠を確保する政策が女子教育の促進にどの程度貢献しているか、検証が必要であろう。現募集において Sukkur 県、Khairpur 県の採用空席状況として公表されている数値は下表の通りである。

表 5-4 教員ポストの空席数

県名	Primary school			Elementary / Secondary school	
	Male	Female	Total	PST (Primary School Teacher)	JEST (Junior Elementary School Teacher)
Sukkur	413	81	494	302	752
Khairpur	1,012	572	1,584	829	954

(出所) SELD Vacancy position 資料より作成

小学校の空席募集数は、女性教員の方が圧倒的に少ない。しかし、全体の空席数に対する充足率が不明のため、本募集で女性教員の採用がどの程度の優先されているかは不明である。また、中

³¹ 公には明言されていない。

³² 尚、私立学校のデータはシンド州に限ったものは入手できていない。パキスタン全国に関する 2016-17 年のデータ (Academy of Education Planning & Management, Islamabad) によると女性教員の数が男性を上回っている。

³³ 空席 46,649 に対し、162,000 人が受験したものの、合格者は 1,250 人であり、合格基準を下げる措置が取られることが報道されている。 (<https://www.dawn.com/news/1651670>)

学校の空席情報は女男教員別の人数が示されておらず、女子中学校への優先的な教員の採用配置、また共学校での15%のQuotaが実践されているかは不明である。DEOへの聞き取りによると、教員の空席情報は州レベルに報告するものの、採用の優先づけについては関与していないとのことであった。

全て女性教員とすることは女子生徒の就学推進の一つの手段として認識されており、TCF学校やNEFセンターでも女性教員とすることで生徒、保護者の安心を得ている。SELDは政策として女性教員の採用を謳っているが、確実に本政策を推進し、実施、モニタリング、検証をする必要がある。また、私学と比較して公立校の女性教員の少ないことに何等かの障壁があるのであれば、その対策が求められる。

現Recruitment Policyでは原則同じUCに本籍を持つものが応募可能となっている。Hard Areaとされる遠隔地域の教員採用についても同様のPolicyが適用されている。試験合格基準の緩和はされているものの、居住要件はそのままとされているため、教員採用を更に困難させていると推察される。居住地以外からの教員を厚遇で採用する介入が求められると考えられる。

教員の欠勤は女男とも就学率促進の大きな課題となっている。そのため、Directorate General of Monitoring and Evaluationを通じて県レベルのChief Monitoring Officerがバイオメトリックによる教員の勤怠チェックを行っている。

カリキュラム：2018年にSELDはLife Skill Based Education (LSBE)を6～9年生のカリキュラムに組み込むことを承認した。その後、1～5年生においても同トピックを各教科に組み込まれてきている。2020年12月には、LSBEのカリキュラムガイドラインが承認された。ガイドラインは「It's All One Curriculum³⁴」を基にしており、ジェンダーユニットを含む7つのユニットから構成されている(表5-5)。

表5-5：LSBEカリキュラムガイドライン

Unit	Contents
Unit 1	Health and well-being require human rights
Unit 2	Gender
Unit 3	My relationships
Unit 4	Communication and decision-making skills
Unit 5	The human body during adolescence
Unit 6	Reproductive Health
Unit 7	Advocating for human health, rights and gender equality

(出所)SELD Curriculum guideline for Life skill based education

ジェンダーのユニットでは、ジェンダーの定義、ジェンダー規範が教育、社会活動、健康、雇用に及ぼす影響、規範は家庭やコミュニティから伝えられ、メディアや教育、宗教その他によって強化されること、規範は早婚や暴力にもつながっていることなどが扱われている。LSBEは単独教科として扱われず、各教科内に統合される形となっている。また、UNICEF、MHM (Menstrual Hygiene Management) ワーキンググループにより、思春期の身体の変化や生理の対処の仕方を扱った「Growth and Changes」の副読本も作成されている。SELDはこれまでに30,000人以上の教員のLSBE研修を完了したとしている³⁵。

³⁴ Sexuality, gender, HIV, human rights education の統合アプローチのガイドラインと活動。International Women's Health Coalition, CREA, the Girls Power Initiative, International Planned Parenthood Foundation, International Planned Parenthood Foundation Western Hemisphere, Mexfam, the Population Council の協働で作成された。

³⁵ Budget speech 2020-21

(5) アクセス～施設と費用～

政府学校のインフラ整備は依然課題が多い。SELDのデータ(School Profile 2019)によると、公立校校舎でインフラが整っていると評価された学校は30%に満たない。教室数も不足しており、トイレや塀、水道の整備も課題である。こうしたインフラ状況は女子生徒の就学率に影響を及ぼしているとされる。

表5-6が示すとおり、学校数のみで見るとアクセスの男女差³⁶は明確でない。また男子校となっているところでも、本現地調査では、小学校(Primary School)の多くが女子を受け入れていたことから、全ての学校に女子は制度上アクセスが可能であると言える。本現地調査で訪問した学校でも共学校、男子校における女子生徒の割合は押しなべて低く、50%を満たす学校はなかった。

表 5-6 シンド州学校数

School type	Boys	Girls	Mixed
Primary	7,721	5,486	31,116
Middle	290	467	1,138
Elementary	124	204	489
Secondary	418	472	887
Higher secondary	73	74	171

SESP&R では女子の教育アクセス改善に向けたインフラ整備を行う旨が謳われているが、予算上は女子向けのインフラへの割り当てが記されていないため、優先した予算振り分けとなっているかは不明である。

(出所) Profiling for Government schools 2019 作成

女子給付金：SELDの女子教育促進事業である女子給付金はRSUが管轄している。予算規模に従い、各県から提出された申請に基づいて給付を外部委託して実施しているが、その効果についてはRSUレベルで検証されていないとのことである。女子給付金の支出規模は2018/19年度には予算執行されたものの、支出されていない。訪問した学校長によるとこの3年間支給されていないとのことであった。2019/20より予算は縮小されている。SESP&Rにおいては、同スキームのレビューが計画されている。

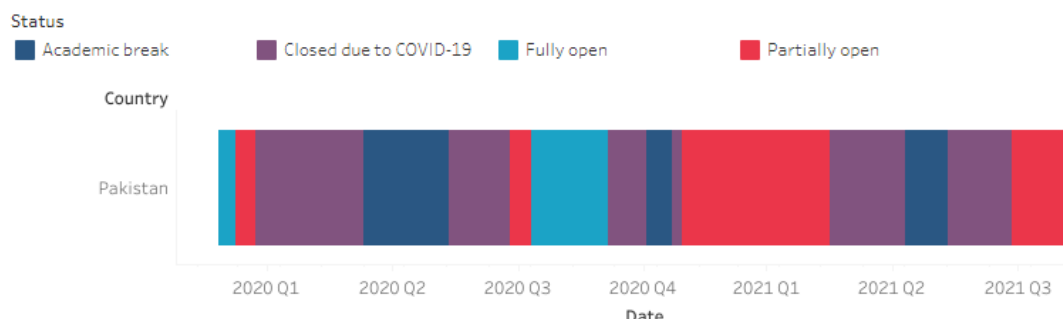
EdTech：パキスタンではウェブサイト上やアプリで教材等を提供するEdTech民間企業が複数ある。コロナ禍でデジタル教材の活用は広がっており、シンド州政府もUNICEF等の支援を受け、デジタル学習プラットフォームを構築しつつある。EdTechのひとつであるOrendaはパンジャブ州で不就学の女子生徒に6学年のコースをデジタル教材を用いて家庭で学習するプロジェクトをパイロットしている。このパイロットにより80%の参加者が6学年の修了試験に合格した。遠隔教育、デジタル教材は遠距離の通学が困難な女子生徒のひとつの選択肢になる。一方、デジタル機器にかかるコスト、また保護者からの信頼を得ることが課題となっている。

³⁶ 本学校数はシンド州全体の政府学校の数であるため、より詳しく分析するには、Districtごと、Talkaごと、また私立やノンフォーマルを含めた学校数データが必要である。

(6) コロナ禍の影響

パキスタンで最初のコロナ感染者が確認されたのは、2020年2月である。感染の拡大、ロックダウン措置と並行して学校の閉鎖措置がとられてきた。

図 5-8 パキスタン COVID-19 による学校閉鎖期間



(出所) <http://covid19.uis.unesco.org/global-monitoring-school-closures-covid19/country-dashboard/>

上記の図は 2020年2月16日から2021年10月30日の情報である。休暇を挟んで完全に閉鎖された期間は下表のとおりであり、半分以上の期間、学校は閉鎖されていたことになる。これに加え、50%の出席を課す期間もあり、学校における総学習時間は大幅に減少したといえる。

表 5-7 COVID-19 感染拡大による学校閉鎖期間

	期間	日数
第一回閉鎖	2020年3月16日～9月12日（学期休暇を含む）	180日
第二回閉鎖	2020年11月26日～2021年1月18日（学期休暇を含む）	53日
第三回閉鎖	2021年5月8日～2021年8月29日（学期休暇を含む）	113日

(出所) <http://covid19.uis.unesco.org/global-monitoring-school-closures-covid19/country-dashboard/>および <https://www.cgdev.org/blog/new-data-learning-loss-pakistan> より作成

現地調査における教員への聞き取りでは、以下のようなコロナ禍の対策や影響が挙げられた。

- ・閉鎖期間中も教員は週に1度登校し、生徒に宿題を出していた。
- ・高学年の生徒は自習が可能であるが、低学年の児童は自習で学びを得ることが難しく、特に低学年で学びの損失が見られる。
- ・私立高の生徒が世帯の経済的困難より公立校に転校してきており、生徒数が増えている。

SELD、連邦教育省ともに、コロナ禍にともなう遠隔での学びを促進するために、テレビの教育プログラムやオンライン教育コンテンツの配信などを進めているが、本現地調査によると、同プログラムを活用して学習している生徒はごく少数であった。コロナ禍の及ぼす影響の男女差については、聞き取りでは特に確認されなかった。

シンド州を含むパキスタン全体の村落家計調査³⁷として2021年に実施された ASER の報告書は、総じて、就学児童も不就学児童も含む児童の学習成果に関しては女子のほうが男子よりも低いと指摘している。マララ基金がパートナーと共に2020年7月と8月に電話と訪問調査の混合にて実

³⁷COVID-19 の影響を把握するためにパキスタンの 16 県の村落部におけるサンプル家計に対して実施された。シンド州からは Karachi-Malir, Sukkur, Tharparkar and Dadu 県が含まれた。(http://aserpakistan.org/document/aser/2021/ASER_2021_Measuring_the_Impact_of_COVID_19_on_Education_in_Pakistan_FINAL_REPORT.pdf)

施した家計調査でも、シンド州の interior districts における女子は男子と比較し「確実に (Definitely)」 コロナ禍の後に復学すると答える傾向が低かったとも報告されている。

5-3: 主要ドナーの支援状況～女子教育支援に着目して～

シンド州では、SELD 部局、他関係政府機関、教育セクター支援にあたるドナー、大学、NGO 等から構成される Local Education Group (LEG)が存在する³⁸。2021 年 3 月時点でのメンバーは 49 機関であり、LEG はセクタープランのモニタリング、共同レビューを行うことになっている。シンド州教育セクターの主要ドナーによる支援状況は下表のとおりである。各ドナーとも教育アクセスの男女格差の削減に資する活動が取り入れられている。

主要ドナーである世界銀行は新たな国別支援戦略 (New Country Partnership Strategy 2022-2026³⁹) におけるゴールを “Girls and boys learning and Growing healthy, in a Green and clean Pakistan, in a Growing, inclusive and sustainable economy” (Four priority focus areas) としている (G が大文字であるのは世界銀行の戦略文書に準じている)。基本原則として、成果に焦点を当てること、リソースを多くの分野に割かず、選択した分野に集中して配分すること、基礎的なもの (初中等教育、栄養失調、水不足等) から始めることが挙げられている。第 1 の G が Girls であることに象徴されているように女子教育に重点が置かれている。シンド州においても下表の通り複数のプロジェクトにて女子教育を支援していく方針である。

表 5-8 主要ドナーによる基礎教育における女子教育支援 (シンド州)

世界銀行
<Actions to Strengthen Performance for Inclusive and Responsive Education (ASPIRE) Program> (2020-2025) : COVID-19 への対応のための連邦プログラム (Program-for-Results Financing、シンド州へのリソース配分も含む) ・女子が通う学校の WASH 設備の増設、児童への暴力防止のリフェラルメカニズムに焦点を当てた女子教育の啓発、女男別統計の整備
<Sindh Early Learning Enhancement through Classroom Transformation Project (SELECT)> (2021-2026) : 世界銀行資金 (IDA) と Global Partnership for Education (GPE) のグラントの協調融資案件、初等 3 年の読解力の向上と就学継続を目的とするプロジェクト ・学校ベースのジェンダーバイアス・ステレオタイプに関する研修、ラジオを通じたジェンダーステレオタイプを打ち破る啓発プログラム、500 の elementary schools の増改築、女子の通学パターンをとらえるデジタルモニタリングや行動ナッジ (SMS text messages 等詳細は未定とのこと)
<Enabling Social Sectors for Growth: Sindh Human Capital Project> (準備中/pipeline) 幼児教育と中等教育における女子就学増加が目的に含められる予定。
ADB
<Sindh Secondary Education Improvement Project> (2020-2025) ・160 の secondary schools の建設 (女子就学を強調)、教員研修 (ジェンダーバイアスのない教材や教授法を含む)、統一試験シラバスの開発 (女性の試験官の割合への配慮)
<Integrated Social Protection Development Program(2021-2026)> ・女子を含む初中等教育への就学や不就学児童の ALP/NFE の参加に条件付き現金給付
UNICEF
・ Back to school キャンペーンへのマテリアルの支援 (毎年) ・ ECE 教員研修 (1,500 名) ・ 1,500 の SMC に対する SIP 作成研修 ・ 6 県での出生登録パイロット事業

³⁸ パキスタン全体としての教育のドナーグループの調整機関はユニセフである。WFP と JICA は、2020 年から 2021 年までの教育ドナーグループの共同議長を務めている。

³⁹ World Bank presentation on the process of the Pakistan Country Partnership Framework 2022-2026 (<https://pubdocs.worldbank.org/en/492201612194821855/pdf/External-PPT-Pakistan-CPF.pdf>)

<ul style="list-style-type: none"> ・4 県での Non Formal School の支援 (School in box の配布) ・COVID19 対応の Digital Blended Learning 支援パイロット校での教員研修
UNESCO
<Girls' Rights to Education Program> (2014-) <ul style="list-style-type: none"> ・アドボカシーとモビライゼーションを通じた女子教育アクセスの改善 ・学校環境の改善、PTA, SMC の活性化、複式学級の教員研修 ・州、県教育官の女子教育促進環境づくりの研修
USAID
<Sindh Basic Education Program> (2011-2021) 教育の質とアクセスの改善 <ul style="list-style-type: none"> ・106 校の中等学校への増改築支援 (内、28 校が女子校) ・Community Mobilization Project における女子学生の新規就学目標 13,000 人に対し、19,810 人 (1 年生) の就学を達成。(全体就学者数は 150,000 人) ・Sindh Reading Program (SRP) において就学児童及び不就学児童を対象 (保護者に対する識字教育も含むことも想定されている) ・Sindh Capacity Development Project における NFE 政策とその実施枠組みの作成の支援
EU
<Development through Enhanced Education Program> (2019-2022) 教育への普遍的なアクセスと雇用 <ul style="list-style-type: none"> ・モニタリングのためのデータ強化と Continuous Professional Development のための学校クラスター化
<Sindh Technical Assistance for Development through Enhanced Education Programme (STA-DEEP)> (2021-) <ul style="list-style-type: none"> ・エビデンスに基づく女子教育を促進する計画策定のための統合データシステムへの技術支援 (UNICEF が実施)
FCDO
<Sindh Education Non-State Actors Program (SENSA)> (2016-2020) OOSC の就学促進 <ul style="list-style-type: none"> ・学校用品、教員給与、交通手段の資金支援

5-4: 女子教育を取り巻くジェンダー

女子不就学の要因：既往調査が示す通り女子の不就学の要因は需要側と供給側に多岐にわたる (表 5-9 参照)。通学路の距離、安全性、学費、家庭内労働といった多くの国・地域に当てはまる要因に加えて、共学へのタブー観、更に異性の教師に対する警戒心の高さが調査対象のシンド州村落部では顕著にみられた。男性優位の制度慣習が実施されている社会である。

表 5-9 女子不就学の要因⁴⁰

需要側の要因	経済要因	<ul style="list-style-type: none"> ・貧困により生存のための収入活動や家事が優先させられる。 ・遠距離の通学手段を確保する費用が負担できない。
	社会文化宗教的要因	<ul style="list-style-type: none"> ・通学路学校でのハラスメントリスクのため思春期以降、共学を好まない。女子が家の外に出ることを好まない。 ・女子の教育は男子より優先度が低いとされる。女子は将来的に家庭外で就労しないため、教育の必要性が低いとされる。
	政治的要因	<ul style="list-style-type: none"> ・エスニック対立、マイノリティ女児の誘拐など、地域の治安が不安定である。
供給側		<ul style="list-style-type: none"> ・通学可能な距離に学校がない。

⁴⁰ 「Population Council 2018, Adolescent girls'voices on enhancing their own productivity in Pakistan」 「Ishfaque Ali Kalhoro et al, 2020Factors of Dropout in Government Primary Schools of Sindh: A Qualitative Study of District Larkana, Sindh, Pakistan」 及び現地調査時の聞き取りをもとに作成

の要因	<ul style="list-style-type: none"> ・生徒数に対して教室が足りない。 ・女子校や女子教員が足りない。 ・塀やトイレなどのインフラの未整備
-----	--

例えば、教員や生徒の個人名簿にも父親の名前が併記されているケースを多く目にした。結婚証明書にも父親の署名が必要で、かつ、女性が処女か（結婚歴があるか）を記載する欄があるように、社会制度そのものが息子と比べて娘の貞節をより確保することの重要性を反映し、また当該社会のジェンダーを維持しているとも言える。こうした制度慣習は、思春期に達した女子が家庭から出て通学することへのハードルを上げている一因となっていると考えられる。

シンド州結婚証明書の一部

(See Rule 8-10)

This Form has been prepared in the light of Rules No. 8 and 10 of Muslim Family Ordinance 1961

NIKAH NAMA / MARRIAGE CERTIFICATE

1. Name of the Ward _____ Town/Union _____ Tehsil _____
Police Station: _____ and District: _____ where the marriage took place:

2.	Name of the bridegroom & his father, with their respective residence	
3.	Date of birth/Age of the Bridegroom	
4.	Name of the Bride & her father, with their respective residence	
5.	Whether the Bride is Virgin/widow or divorced	
6.	Date of Birth/ Age of the Bride	

実際に、学校訪問において、女子が思春期に達することが不就学になる要因として校長から指摘されている。また保護者からは、中等教育以降は女性教員のみでの学校のみ許可するといった意見や、初等教育であっても通学路に危険があり子供を学校に送れないといった声が聞かれた。女子生徒の通学路、学校内での安全の確保は、女子就学促進の大きな課題と考えられる。この課題に起因し、女子校が好まれ、近隣の学校が好まれる。ノンフォーマルセンターで学習していた女子生徒は、コミュニティ内の学校であるため、両親が許可してくれたと言及している。更に、長距離通学に、男子では自転車やバイクといった通学手段が選べる場所、女子はその選択肢がなく、安全確保のために通学手段に追加コストがかかる。その費用を賄える世帯は限られることから、通学をあきらめざるを得ない事態が生じる。こうした課題を解決していくことが、就学促進には必要であろう。

調査で聞き取りをした女子生徒の中には家族の男性に反対するものがあると答えた生徒が数名いた。女子教育に対して反対する男性は一定数おり、親戚や近所からのピアプレッシャーによる反対⁴¹も大きな障壁になっていると推察される。コミュニティを含む男性層への理解促進も重要であると考えられる。

子どもの保護：学校での教師による体罰は生徒の不就学の一因としてとらえられている。シンド州は体罰禁止法、'The Sindh Prohibition of Corporal Punishment Act, 2016'を2017年1月州議会で可決している。同法はあらゆる教育機関、職場における子供に対する体罰および非身体的虐待を禁止している。SELDは2020年6月に規定策定のためのコミッティーを結成し⁴²、2021年7月に本法律推進のために、各教育機関に子供の保護委員会を設置する通知を発出した。コミッティーにはUNICEFの技術支援が提供されている。委員会は機関の長、監督部局の代表者、保護者の代表者から構成されることと規定されている。

栄養改善：シンド政府は2017年より10年間の計画で栄養不良の改善に取り組むマルチセクターアプローチをとるAccelerated Action Plan for Reduction of Stunting and Malnutrition (AAP)を実施中である。計画局に事務局を置き、8つのセクターを通じて、発育阻害を48%から2021年までに30%、2026年までに15%に改善していくことを目標としている。8セクターには教育セクターの他、保健、畜産、漁業、農業、地方自治、社会福祉、人口福祉が含まれる。

⁴¹ 一例として以下記事参照。 <https://tribune.com.pk/story/1852859/1-ssp-suhai-talpur-woman-frontline-chinese-consulate-operation>

⁴² SELD Notification SO (Curriculum) /SE&LD/12-4/2020

AAP プログラム下で世界銀行の支援プロジェクト、EU の支援プロジェクトが実施されている。対象は出生後 1,000 日であることから教育セクターで対象とされるのは就学前児童となる。世界銀行の報告によれば保健局管轄の Lady Health Workers を通じた ELS(Early learning and situation)のパイロットは成果を示しており、本活動が SELD の管轄する Early Childhood Care and Education との整合性をもって行われることが期待されている。

SELD によれば、AAP 下で予定されていた教育セクターの活動は既にセクタープランで計画済み、予算措置済みのものであり、他セクターに先んじて活動すべてを完了し、計画局からの予算も不要であったとのことである。セクター間の相乗効果を生むプログラム計画に改善が必要との見解であった。同 AAP 下では、NGO によるプログラム'Agah Walidain-Informed Parents'⁴³アプローチにより、就学前児童と保護者の巻き込みが図られている。2,184 の母親グループ、68 名の SMC メンバーが研修を受けている。こうした保護者との接点をチャンネルとして学齢期になった女子の就学促進を図ることも可能であろう。

WFP は学校給食推進のためのワークショップを連邦政府と計画中とのことである。近年は緊急支援が優先され、学校給食は注力されてこなかったが、今後は事業を進めていく計画である。しかし、パキスタン政府の資金不足のため、実施まで至っていない。

5-5: JICA の基礎教育分野と女子教育促進に関する支援状況

日本政府のパキスタンにおける教育課題への対応方針は、女子教育の重要性に留意しながら、SDG4 の達成を念頭に、すべての人に包摂的かつ公正な質の高い教育を確保すべく、ノンフォーマル教育も含め支援を実施し、教育へのアクセス改善と質の向上を図ることである⁴⁴。具体的には、「教育支援プログラム」にて、質の向上についてノンフォーマル教育を通じた技術協力、アクセス改善については農村部の女子学校建設や施設整備を支援してきた。

本調査では、JICA が実施中の「オルタナティブ教育推進プロジェクト（フェーズ 2）」と「教育政策アドバイザー」から情報を収集し、女子教育に係る今後の JICA 協力ニーズに関する意見を伺った。また、日本政府の「ジェンダーの平等プログラム」にて、JICA が実施中の「シンド州におけるインフォーマルセクターの女性家内労働者の生計向上および生活改善支援プロジェクト」についても女子教育の意義や女性の子どもの教育における役割の観点から情報収集を行った。なお、本調査の現地調査前に、シンド州における基礎教育に対する新規の技術協力プロジェクトの詳細計画査定調査が進められており、新たに女子中学校への無償資金協力の準備調査⁴⁵も予定されていた。これら事業の概要と調査結果の要点を以下に記す。

(1) AQAL：オルタナティブ教育推進プロジェクト（フェーズ 2）（2021-2025 予定）

案件概要（事前評価表の PDM に基づく）	
上位目標	学習機会の多様化により、人的資本の開発が強化される。 指標 1：ノンフォーマル教育を通じて修了証が授与された学習者の人数 指標 2：統合型識字 2・技術訓練（Integrated Literacy and Skills: ILS）から職業訓練に参加した人数
プロジェクト目標	社会的に不利な立場に置かれている子ども、若者、成人による質の高い教育へのアクセスが改善される。 指標 1：ノンフォーマル教育にて学ぶ学習者数 指標 2：パイロット地域における学習者の学習達成度

⁴³ パイロットは Badin 県で実施されている。

⁴⁴ 外務省(2018)「対パキスタン・イスラム共和国事業展開計画」(2017-2022)

⁴⁵ JICA 「パキスタン国シンド州農村部女子前期中等教育強化計画準備調査」
https://www2.jica.go.jp/ja/announce/pdf/20210804_215504_1_01.pdf

成果	成果 1：NFE におけるガバナンスとマネジメントが強化される。 成果 2：初等教育レベルの速習型学習プログラム(Accelerated Learning Programme-Primary: ALP-P)が開発、改訂され、さまざまな教育環境において実施される。 成果 3：不就学児童、青年、若者、成人のために、実現可能な継続教育の機会として、前期中等及び職業訓練レベルでの速習型学習プログラムが立案・検証される。 成果 4：非識字者 3 もしくは新識字者 4 である若者及び成人のために、識字、生活技術、職業技術のプログラムが開発され実施される。
対象地域	連邦政府直轄地域、パンジャブ州、シンド州、バロチスタン州及び KP 州
ジェンダー	GI(P)(女性を主な裨益対象とする案件)：事業の受益者は主に女子・女性であり、家事や育児等の予定を踏まえながら、柔軟に通学の時間を設定できるように配慮する。また、女子・女性が学習機会を享受できる様に、コミュニティの意識啓発を図る。

<本調査結果の概要⁴⁶⁾>

JICA は過去 10 年以上にわたりオルタナティブ・ノンフォーマル教育(NFE)にかかる技術協力を行っている。NFE 政策はシンド、バロチスタン、パンジャブ州にて議会承認されており、NFE は政府公認の公教育である。規定の学齢で通常学校にて入学や就学継続ができなかった不就学者に対して、上記PDMの通り ALP (速習法) の普及を支援している。また、就学の機会を逸した成人に対する識字教育を実施している。2021 年時点で表 5-10 の通りシンド州では ALP を採用し初等教育と同等のプログラムで学んでいる生徒が3万人以上おり、そのうち 63%は女性である。

図 5-9 が示す通り、5～6 歳に対して想定されている通常の小学校でのカリキュラムと比べて ALP の特徴は、8 歳以上の受講者向の Prior knowledge(既存の知識) を認識し活用し、新しい知識やスキルを積み上げていく教授法である。特徴として、①コンピテンシー・学習成果重視のカリキュラムで短期間でのキャッチアップ可能であること(元々児童の持つ知識・経験との関連付け、Activity-based learning)、②教科横断型カリ

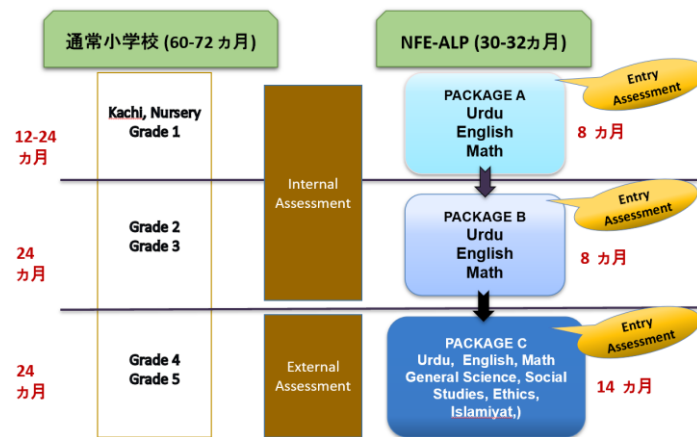
表 5-10 シンド州 NFE (初等教育段階) , 2021

	全体	ALP 採用	ALP割合(%)
学校数	4,094	975	24%
学習者数			
女	66,467	21,066	32%
男	75,438	12,383	16%
合計	141,905	33,449	24%
女子の割合	47%	63%	

(出所) AQAL2

(注) AQAL2 はパキスタン全州で展開しているが、本表ではシンド州に限ったデータを提示している。

図 5-9 初等教育段階の NFE-ALP



(出所) AQAL2

⁴⁶⁾ 主に AQAL プロジェクトチームからの情報と NFE 校訪問に基づく。

キュラムと教材（例：理科・社会と現地語の融合、フォニックス（音による言語認識）と読み書きの連携等）を用いていることが挙げられる。

また、NFE 校はコミュニティの協力で、既存の場所で開始でき、各 NFE 校の開設計画、準備、実施、評価という PDCA サイクルが機能している。オルタナティブ NFE は、「いつでも、どこでも、いくつになっても学べる教育システム」と呼ばれ、学校に「来るのを待つ」のではなく、必要な場所、時間に「出向いていく」もので、その特性からより地域との親和性を持つものとなっているとのことである。

本調査で訪問したカプール県の NFE 校は、ある家庭の 1 室を教室としていた。「徒歩で 15 分ほどのところに公立小学校があるが、両親が共学であるため小学校への通学を許可しなかったが、この NFE 校の女性教員が同じ部族（Sheikh）であり信頼できるため通学が可能になった」という女生徒もいた。勉強を続けたい、教員やドクターに将来なりたいと活発な意見も伺えた。

シンド北部の NFE 校（初等教育パッケージ C クラス）			
			
NEF 校の家の前	家の門	NEF 校/教室入口	教室の中

職業訓練コースを含む NFE センターもカラチ近郊にて訪問した。午前には家事を行い、午後に学びに来ているという女性達が多くいた。裁縫や美容に係るスキル向上を通して家計を助けているという意見もあった。女性達の学びの場のニーズは極めて高いと考えられる。

カラチ近郊 NFE センター（現地直接訪問と日本からオンラインでのハイブリッド調査）			
			
識字教室	修了証書授与式	修了生	職業コース

(2) シンド州北部農村部女子前期中等教育強化計画(2016-2018)（新規の類似案件が準備中）

案件概要（事前評価表に基づく）	
事業の目的	<p>本事業はシンド州北部農村地域において、既存女子初等学校の女子前期中等学校への拡張及び老朽化した初等学校教室の建替え、並びに教室用家具・機材の整備を行うことにより、女子の基礎教育へのアクセス向上を図り、もって教育機会における都市・農村間格差及び女男間格差の縮小に寄与する。</p> <p>※定量的効果（2015 年が基準値、事業終了 3 年後の 2021 年度が目標値）</p> <ul style="list-style-type: none"> 対象校(25 校)における前期中等教育（6～8 学年）女子生徒数（人）：100 人⇒2,028 人 対象校(25 校)において現在、老朽化している初等学校教室のうち、継続使用できる教室数（教室）：0⇒17 教室

	<p>※定性的効果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 安全性に問題のある初等学校教室が建替えられることで、初等教育女子児童の就学環境が改善される。 ・ 外周塀、便所等が整備されることにより、女子生徒の就学に必要な施設環境が整い、対象である農村地域の女子未就学者数の減少が期待される。
対象地域	シンド州のうち、北部 6 県（カイプール県、サッカル県、ゴートキ県、シカルプル県、ラルカナ県、ダードゥ県）を対象とする。
ジェンダー	ジェンダー分類「女性を主な裨益対象とする案件」：女子校を支援対象としており、女子児童の通いやすい環境を整備することで、就学率改善につながり、ジェンダー格差是正に貢献する。

<本調査結果の概要>

サッカル県とカイプール県での DEO や校長からの聞き取りによると、日本の無償対象校（既存の小学校に対して前期中等教育用の教室の新設が 3 年程前に完了）では、小中一貫校(elementary school)としての SNE (sanctioned new establishment)番号が取得できていない、生徒数が十分ではないといった理由で、中等教育のための新規教員ポストが割り当てられていない学校があるとのことであった。小学校の教員が中等クラスを教えているケースもあった。

本現地調査では、カイプール県の DEO から近い Urban の学校 GGPS Wapda Colony を訪問した。無償支援で 2 階建ての校舎が建設されていた（3 教室、多目的室 1、校長室 1、倉庫 1）。訪問時では、校長室と 1 教室のみが使用されていた。その内 1 教室は、6 年から 8 年生までの複式学級として授業が行われており、女子 19 人、男子 6 人の生徒が登録されていたが、訪問当日は女子 2 人、男子 3 人だけが教室にて学んでいた。多目的室は PC がコンピューター室として設置されているが、当学校では使い方を知らないため使用されていないとのことであった。他の 2 室も綺麗な状況であったが、木窓が閉めて有り、真っ暗のまま使用されてはいなかった。当該校に関して無償案件の準備調査時には、当該校の小学校部門の他に、通学圏の他の 2 つの小学校を合わせた将来的な中学生（6～8 年生）の女子生徒数が就学需要に含まれて想定されていたが、現況との乖離がある。

この他にカイプール県では 8 校、サッカル県では 4 校対象校があり、一部の学校へは校長に対して電話での聞き取りを行ったが、教室の収容想定人数に合致するように女生徒に対して中等教育を提供できている学校は、教員配置の課題もあり少なかった。「女子中学校」のキャッチメントエリアをどこまで広げることが可能か検討する必要がある。通学路、交通手段、既存の小学校（公立、私立校）や NFE 校の卒業生見込みと進路、コミュニティの特性を鑑み、就学需要調査の更新と今後 3 年間を見込んだ教員配置計画、施設活用計画の作成を行い、実施とモニタリングを継続して行う必要がある。

(3) GRACE：学校活動と住民参加を通じたジェンダーに配慮した就学継続プロジェクト（2022-2026 予定）

案件概要（事前評価表 ⁴⁷ に基づく）	
上位目標	シンド州におけるジェンダー視点に立った退学抑止モデルが州内の小学校で実践される 指標 1. 非対象校における退学率が女男ともに改善する。 指標 2. 対象校における修了率が女男ともに改善する。 指標 3. ジェンダーに配慮した退学抑止モデルを実践する学校の数が増加する。
プロジェクト目標	シンド州におけるジェンダー視点に立った退学抑止モデルが対象小学校で実践される

⁴⁷ https://www2.jica.go.jp/ja/evaluation/pdf/2021_2003385_1_s.pdf

	指標 1. 対象校における退学率が女男ともに XX%改善する。 指標 2. 対象校における出席率が女男ともに XX%改善する。 指標 3. XX%以上の対象校の児童が「学校に来るのが楽しい」と回答する。
成果	成果 1 : コミュニティとの協働による退学抑止活動に関するハンドブックに基づき、対象校で退学抑止活動が実施される 成果 2 : 児童の学びを回復するための教員向け研修モジュールに基づき、対象校で授業や補習が実施される 成果 3 : 対象校における退学抑止活動実施を支援するための近隣の対象校同士のネットワークや行政官による協働メカニズムが実践される
対象地域	シンド州サッカル県及びカイプール県並びにカラチ地区から 1 県
ジェンダー	GI (P) 女性を主な裨益対象とする案件: 対象地域の女子児童特有の課題にアプローチしながら、ジェンダー視点に立った退学抑止活動を行うため。

(4) LIGHT-F: シンド州におけるインフォーマルセクターの女性家内労働者の生計向上および生活改善支援プロジェクト (2017-2022 予定)

案件概要 (事前評価表 ⁴⁸ に基づく)	
上位目標	FHBWs 向けの「生計向上ナレッジ・アンド・ツールキット (以下ツールキット)」に含まれるサービスの一部を受けた FHBWs 世帯の数が増える
プロジェクト目標	官民連携を通じて開発された FHBWs 世帯の生計向上を目指すツールキットの適用が促進される。 指標 1 : ツールキットを活用する機関の数 指標 2 : ツールキットが WDD により承認される
成果	成果 1 : 官民連携を通じて FHBWs 世帯の生計向上を目指すツールキットの適用促進に向けて、WDD の能力が強化される。 成果 2 : パイロット活動の対象となる FHBWs 世帯のライフマネジメントにかかる能力が向上する。 成果 3 : パイロット活動の対象となる FHBWs 世帯の金融サービスアクセスにかかる能力が向上する。 成果 4 : パイロット活動の対象となる FHBWs が収入向上に必要な知識と技術を習得する。 成果 5 : フォーマルセクターへの女性の雇用を促進することの重要性が啓発される。 成果 6 : 成果 2 から 5 に基づき、ツールキットが開発される。
対象地域	シンド州カラチ市、サッカル県 (及びその周辺県)
ジェンダー	GI(P) 女性を主な裨益対象とする案件: 本件は主たるターゲットを女性の家内労働者としており、「女性を主な裨益対象とする案件」である。

<本調査での結果概要>

教育のニーズ : サッカル周辺では伝統的で高い技術の手工芸を家で製作している女性を受益者としているが、その半数以上は非識字者であった。ライフマネジメントでは家計簿を導入したが、読み書きができない対象者が大半であり、スタッフやグループ内の識字者が手伝って記帳しなければならない状況であった。また、注文書を読めないため、口頭や記憶でのやり取りとなり、行き違いやトラブルが生じることもあった。寸法もメジャーを使用するものではなく、数字でサイズを標準化することもなかった。自らの収入向上活動を進めていくなか、あるいは集合研修で識字者である他グループの仲間を見るなか、「字をどうしても学びたい」と強く希望する受益者の声が上がった。本要望に応える形で Light-F では識字コースを導入し、200 名超に 3 か月の識字コー

⁴⁸ https://www2.jica.go.jp/ja/evaluation/pdf/2017_1500361_1_s.pdf

スを実施した。参加者の学ぶ意欲は高く、全員が修了試験に合格した。自らが学ぶことで、娘を進学させた母親やもっと学びたいという声が上がっている。

ライフマネジメントで「女性と職業」というセッションが行われているが、その中で、女性たちがなかなか特定の職業にたどり着かない原因として男性の許可を得られない、教育を受けていない、資金不足などがある。

LIGHT-F の取組		
		
アダーワーク	人生ゲーム	家計簿研修
(出所) JICA 見える化サイトとプロジェクトサイト		

女性のロールモデル情報戦略：「将来なりたい職業は？」と聞くと、医者かエンジニア以外を上げる子どもはほとんどいないことから、女性にできるだけ様々な職業（そして伝統的な女性の職業観にそっていないもの）を知って選択の幅を広げてほしいという考えにより、以下の2つの冊子が作成されている。複数の職業の女性のストーリーが含まれるが、例えば、サッカルの看護師がいかに看護師学校入学を果たすことができたのかといったエピソードも含まれる。

“Women of Northern Sindh - Into the World of Work (英語、シンド語)”

“Women Stories - Journey of Profession through Urban Challenges (英語、ウルドゥー語)”

本冊子の作成に際し女性達へのインタビューを実施した専門家によると、特定の職業に就くには、10年生プラス専門教育が必要で、特に農村女性は圧倒的にこれらの教育（基礎教育さえも）へのアクセスがないため、家内労働やマイクロ起業を選択せざるを得ない状況ではないかということ。冊子で取り上げた職業は次世代の参考になるという声もある。女性の正規雇用促進に向けた啓発ビデオでは、工場のスーパーバイザーになった女性の話（なぜ働き始めたかのエピソード含む）や工場労働者で社会保障の利点についての話をしているような教材もある。高校生に向けたキャリア教育セミナーを私立・公立学校で開始している。

また、プロジェクトでは、正規雇用の場合と家内労働の場合の得られる給与や社会保障などの経済的な違いを遊びながら学べる人生ゲームを作成し、女性達が正規雇用について考えるセッションを実施している。

5-6: JICA の協力方向性・具体的な協力アプローチへの提言

上記の通り、既往文献、現地調査を通じた政府、ドナー、学校関係者との聞き取りを踏まえると、パキスタン（シンド州）での基礎教育におけるジェンダー格差解消は、政府を始め全アクターの取組強化が必要な優先課題であると言える。小学校 1 年生の時点で既に女子が男子生徒よりもはるかに少なく、シンド州平均で男子 100 人に対し女子は 63 人程度と推測される。入学後は、女男共に、次学年への進級していない（留年、中退、転出など）生徒が 10%以上いると推測される。そして、小学校最終学年（5 年生）から中学校（6 年生）へ進学しない生徒は更に増え、特に女子に不利な傾向が強まる。

学習成果に係る各種調査によると、就学している生徒間の比較では女子のほうが男子よりも学習達成度が高い傾向を示すものもあるが、不就学児童も含めた家計調査による極めて基礎的な読み書き計算の場合は女子の方が低い傾向にある（女子の就学率が低いことから予測通りではある）。コロナ禍による学校閉鎖期間中の学びや学校再開後の復学における情報からは初等教育においても女子が不利であることを示すものと、必ずしもそうでないものがある。各種調査が指摘する通り、女子も男子も学びの質に大きな課題があり、本調査の学校訪問においても、基礎計算問題（13+6 など）でさえ、女子も男子も（小学 3 年生以上）答えを出すことは容易ではない様子であった。

シンド州政府は、教育計画において女子教育や学びの改善も目標に据えてきているが、状況が改善しているとは言い難いところに、コロナ禍の負の影響が重なってきている。開発パートナーの支援も多数展開していて、進捗モニタリング用の各種情報システムも整備されてきているが、各種データの統合や州政府の学校統計の包括性における課題（例えば私立学校やノンフォーマル教育就学者の情報は未統合）もあり、性別年齢別の不就学者数の削減に係る進捗と目標とのギャップを正確に把握することは容易ではない。一方、シンド州の人口規模、地域差、コロナ禍による学びへの負の影響を鑑みると、同州の SDG4.1 の達成に向けた政府及び開発パートナーの支援の強化の必要性は疑いようがない。今後 5 年間にわたる JICA の協力強化の必要性も妥当性も極めて高い優先国・地域と言える。実際、パキスタンは、JICA が新たな「課題別事業戦略（グローバル・アジェンダ）：教育」の重点の一つとして掲げた「誰ひとり取り残さない教育改善クラスター」の重点国であり、女子教育に焦点を当てつつ、不就学児童の減少に貢献するとしている⁴⁹。

以上のような本調査結果を踏まえ、第 4 章で提案した STEPS-G の枠組みを簡易的に適用し、JICA の協力方向性と支援策を具体的に検討した結果を以下に提示する。シンド州では、既に複数の JICA 教育協力事業が実施中または計画中である。これらの個別事業間の連携をシンド州政府と共に進め、SDG4.1 を軸とした STEPS-G の共通アウトカムに向けた複数事業を合わせた継続的な進捗モニタリング及び協力活動の改善に取り組むことを特に北部 2 県について提案している。中期的には、同地域の SDG4.1 に向けたシンド州政府予算のみによる事業及び他の開発パートナーの協力事業とも連携を強めることを念頭においたシンド政府への技術協力を提案をしている。コロナ禍も含み変化の激しい情勢の中、個別事業に留まらずグローバルな課題に対してコレクティブインパクトを追求していくことを目指した JICA グローバルアジェンダを具体的に実践していくことを提案している。

5-6-1: 共通アウトカム指標に向けた JICA 協力プログラムとしての管理

STEPS-G の共通アウトカム指標は、シンド州政府の教育政策や開発パートナーの主要支援案件（SELECT）の目標指標とも整合性と補完性があり、複数の実施中または計画中の JICA 協力事業の目標とも関連性が高い。これまでの JICA 協力事業では、アウトカム指標の進捗については、定量的な情報を年に 1 回など定期的に公表することは必ずしも行われていなかった。今後

⁴⁹ JICA 教育ナレッジマネジメントネットワーク ニュースレター第 33 号（2021 年 12 月）

は、共通アウトカム指標の進捗について、定期的に SELD や JICA のウェブサイトにて公開することを念頭に既存のデータの活用やモニタリングの強化を行うことを提案する。また、シンド州教育計画に関する政府と開発パートナーとの合同レビューやジェンダーフォースの会合が行われる際にも、適宜、共通アウトカムの進捗や課題について共有することを提案する。

具体的には第4章で提示した指標について、表5-11のように各事業に関してモニタリングすることを提案する。モニタリングの方法例（情報源）としては、各事業が実施予定の調査に加え、SELD や学校が定期的に収集し整理することになっているデータを活用することを想定する。データの質も含めて、カウンターパートによる定期的なモニタリングへの技術協力、モニタリング結果による活動の必要に応じた変更・改善といった一連のPDCA サイクルへの協力として取り組むことを提案する。但し、こうした技術協力が現在想定されている各事業への日本側の投入範囲（専門家の業務量）を超えていると判断される場合には、追加の投入を検討することが望ましい。

なお、複数の JICA 協力事業をまとめて、JICA の STEPS-G 支援プログラム（または「ジェンダーに配慮した教育支援」プログラム）としてカウンターパートと共に、モニタリングや進捗確認を定期的に行うということは、JICA 側にとっても新たな試みとなる。したがって、当初は JICA 側の現地事務所及び本部での体制（業務フロー）の整備も必要となる。JICA 事務所及び本部の複数関連部署における常勤スタッフ（職員、国際協力専門員、企画調査員等）の業務分掌の調整による対応可能性、または、第4章で提案した STEPS-G プログラム（JICA グローバルアジェンダーのクラスターマネージメントの一環として）の専門要員の追加配置の必要性など、併せて検討されることが望ましい。同プログラムの対象地域がシンド州（人口約5千万人）であり、JICA 事務所の位置するイスラマバードからは航空路でも片道2時間程を要することにも留意し、JICA 側の体制強化を検討することを提案する。

また、STEPS-G 共通アウトカムの指標は、SDG4.1.1 と 4.1.2 と直接関連するため、中期的には、SELD によるシンド州全体の SDG4 や SESP&R の進捗モニタリングとも合わせて、JICA の主な協力対象県（サッカル県、カypseル県）における SELD の予算のみの事業、そして他県における他開発パートナー協力事業も含めた州全体の進捗モニタリングとも連動させることへ技術支援や協働（他開発パートナーによる技術支援との協働も含め）について、検討することを提案する。

表 5-11 STEPS-G 共通アウトカムに向けた指標（暫定案）：パキスタン・シンド州

事業名：	SDG4.1.1-(i): 小学校2～3年生レベルの基本算数スキル	SDG4.1.2 : 学年別の女男別生徒数（就学者数）
GRACE : 対象校	<ul style="list-style-type: none"> ・指標：算数テスト結果（成果2） ・方法例 1：ベース、ミッド、エンド調査での算数テスト（サンプル校） ・方法例 2：算数定期テストの結果（対象校、全学年） ・方法例 3：県の学年末算数筆記テストの結果（対象校、4年以上） ・方法例 4：定性的な調査（テストでは必ずしも捉えきれない「算数スキル」の日常での活用例を把握） 	<ul style="list-style-type: none"> ・指標：退学率、修了率（上位目標とプロ目）の算出に使う1年～5年生の生徒数 ・方法例 1：ベース、ミッド、エンド調査（サンプル校） ・方法例 2：生徒登録帳(General Register Book)の学年開始時と終了時に記載の生徒数（対象校、全学年） ・方法例 3：学年の最後の月の出席簿や成績総合表(Score Report)に記載の生徒数 ・方法例 4: SELD の Education Management Information System (EMIS) ・方法例 5: 定性的な調査対象の女子数人の実態（統計データでは必ずしも捉えきれない就学継続や進級）の実態
AQAL : 対象 NFE ー	<ul style="list-style-type: none"> ・指標：学習者の学習到達度（プロ目） ・方法例 1：ベース、エンド調 	<ul style="list-style-type: none"> ・指標：A～E レベル（小学校及び中学校相当）の学習者数、修了証の受領者数（上位目標とプロ目）

	査での算数テスト（サンプルセンター） ・方法例 2：NFEMIS	・方法 1: ベース、エンド調査（サンプルセンター） ・方法例 2：NFEMIS
無償：女子中学校 (*指標は仮の想定)		・指標*：6～8年生の生徒数（効果目標） ・方法例 1: 準備調査時、建設開始時、建設完了時（開校時）の小学校（feeding schools）の生徒数（3時点の情報収集を提案） ・方法例 2: 事後評価時（事業終了から3年後）の中学生の生徒数
LIHGT-F: 対象世帯	・指標：世帯メンバーの計算力が含まれる（成果の2～4） ・方法例 1: ベース、エンド調査での算数テスト（サンプル家計メンバー） ・方法例 2: 成人識字コース参加者（数字の読解含む）の結果	

SELD と開発パートナーによる定期的なモニタリングとは、下表の SELECT の例のように指標における整合性や補完性も見える化することで、指標のデータ収集方法や計算方法における互換性を確認しながら、SELD から地方行政・学校レベルまでの能力強化を州全体として同時に実施できる可能性が高まる。SELECT の他にも、ASPIRE、Human Capital Project と世界銀行や GPE 支援案件や UNICEF、EU、USAID、UK の支援案件、また中学校レベルでは ADB の支援案件とのモニタリングとの協調も同様に進めることを提案する。UNICEF が支援する ASER や MICS の算数問題も参考に GRACE での問題との互換性をもった算数問題を含めることを SELECT や対象県と検討することを提案する。

表 5-12 SELECT の開発目標指標と STEPS-G の指標（暫定案）との整合性と補完性

SELECT（世界銀行/GPE 支援）シンド州 15 県	STEPS-G シンド州、特に北部 2 県（主に GRACE と無償の対象）SELECT 対象県とは別
1: 対象校での EGRA テストによって測定された 3 年生の読解力の向上	STEPS-G の「10 の数学基礎スキル」には、EGRA に対応する数学用ツールの EGMA と類似レベルの数学問題も一部含めている。SELECT では、政府予算による EGMA の実施も予定されており、結果につき比較が可能となる。
2: 対象地区の 1 年生から 2 年生への進級率の増加 [2021 年 10 月で女子 67%、男子 78%*]	年 1 回は対象校の生徒数を女男別に確認することで、進級率（近似値）の算出も可能となり、進捗度合いや計算手法に関する SELECT 対象地区との比較が可能となる。
3: 対象地区の 5 年生から 6 年生へ進学率の増加 [2021 年 10 月で女子 55%、男子 62%*]	年 1 回は対象校の生徒数を女男別に確認することで、まずは 5 年生の修了状況がわかる。次に、無償資金協力の支援を受けた中学校などへの進学状況を把握できるか SELECT の進級率の算出方法も参考にしながら進学率の計算方法とモニタリングの可能性を検討することを提案。
4: 生徒の出席モニタリングシステムを備えたプロジェクト校の割合	対象校の出席者数を女男別に把握する際に、SELECT 対象県の生徒の出席モニタリングシステムの構造や算出指標を参考にする。

(注) PDO=Project Development Objective Indicators. * Implementation Status Report (October 2021).

5-6-2: JICA 協力プログラムとしてのアウトプット（活動）の管理

STEPS 共通アウトカムに向けた JICA の協力活動によるアウトプットについては、STEPS のアウトカムチェックリストを簡易に適用した現地調査の結果に基づき、現時点で JICA が実施中または計画中の 4 事業を念頭におき、表 5-13 の暫定案のように整理した。今後、更に発展させながらカウンターパートと協議していくことを提案する。

シンド州教育セクタープランでのジェンダー視点が弱まっていること、Gender Unit に空席があること、ジェンダーワーキンググループの活動が低調であることは前セクタープラン時からの後退である。州レベルでの女子教育推進に向けた政策へのコミットメントを高め、県、タルカ、学校、コミュニティとの政策実施を促進すべく各活動への人員、予算の配分と成果のモニタリングを強化する必要がある。これらの一連の取組において、教育セクターアドバイザー（以下、Advisor）は、特に実施面ではシンド北部 2 県をケースとして「JICA 教育プログラム」の進捗を把握しながら、SELD や開発パートナーとの対話を進めることが期待される。本調査の実施時点で準備調査中である新規の無償資金協力プロジェクト（Grant Project）による「農村部女子前期中等教育強化計画」については、本節の最後に提言をまとめている。

表 5-13 JICA の協力活動によるアウトプット（活動）暫定案: パキスタン

	活動の例	個別事業
1	全般：	
A	<ul style="list-style-type: none"> ・SESP&R の女男別の成果指標や女子教育推進のための施策や予算の定期的な進捗モニタリング ・SELD のジェンダーワーキンググループの活動 ・「JICA 教育協力プログラム」（複数事業）の共通アウトカム指標と活動の進捗把握、SELD の既存のデータベースの活用、他事業のモニタリングデータベースとの整合性向上、横断的な調査等の実施 	Advisor（必要に応じ MIS に係る技術協力の追加投入を提案）
B	<ul style="list-style-type: none"> ・個別事業における女男別の成果指標や女子教育推進のための活動の定期的な進捗モニタリングと情報共有 	GRACE, AQAL, Grant Project
2	参加型学校運営（他分野の実践活動含む）	
A	<ul style="list-style-type: none"> ・州政府の SMC 基金の配布基準における女子教育推進要素の追加 ・女子教育推進のための SMC に係る規定の見直し（事実上共学の多い小学校の SMC ではメンバーに女性を含める努力目標を加える等） 	Advisor
B	<ul style="list-style-type: none"> ・個別事業の対象校（小学校、小中一貫校、NFE センター）におけるジェンダー格差改善を伴うコミュニティ参加型活動・学校間共同活動 	GRACE, AQAL, Grant Project
3	学びの質（教師、教材、アセスメント）	
A	<ul style="list-style-type: none"> ・学校クラスター政策と教員人事制度とプロセスにおけるジェンダー格差解消促進（事実上共学の「男子小学校」への女性教員の配置促進、「男子小中一貫校」へのシニア女性の補助教員の配置など） 	Advisor
B	<ul style="list-style-type: none"> ・個別事業の対象校（小学校、小中一貫校、NFE センター）におけるジェンダー平等に向けた学びの改善のための教員研修、教材活用やアセスメント、コミュニティのニーズに応じた教材や文具配布 	GRACE, AQAL, Grant Project
4	アクセス（施設・維持管理運営、直接費用）	
A	<ul style="list-style-type: none"> ・不就学女子も含む学齢女子の家計の地理的情報（通学可能圏） 	Advisor（必要に応じ

	を踏まえた学校クラスター政策・学校統合政策の実施、既存の施設の活用可能性（2部制等）と女性教員の配置情報も含めた、学校建設（拡張）ニーズが高いサイトと優先順位の検討プロセス ・州政府の女子奨学金の実施の改善	GIS-MISに係る技術協力の追加投入を提案)
B	・個別事業の対象候補地周辺の不就学女子に対する学校建設や施設整備以外の施策による就学促進の可能性の検討（施設整備の優先度の検討） ・個別事業の対象候補地の周辺住民が女子を就学させる条件（施設、教員面等）と女子を通学させるための住民のコミットメントと貢献可能性について事前協議 ・事業実施中（建設中）の開校準備（新規女生徒登録計画、教員配置、コミュニティへの開校時期の通知など） ・事業完了後の施設の女子に配慮した施設の維持管理	主に Grant Project（GRACEも学校運営活動の一部として小規模の設備活動はあり得る）
5	通常の公立小学校外の教育（ECD、NFE、私立）との連携	
A	・小学校入学時点でのジェンダー格差解消に向けた就学前準備制度に係る州（地域・県）のガイドラインの整備 ・EMISへの私立やEMO運営学校情報の統合	
B	・個別事業の対象学校（小学校、小中一貫校）における小学校1年生からの就学準備としてのカチクラス（1年生との複式学級のケースもあり）への女子の入学促進 ・個別事業の対象クラスター（UC）内の私立やEMOにおける性別の生徒数や教員の状況を地方行政が把握し、学区全体としてのジェンダー格差の解消に向けた能力強化	GRACE
C	・通常学校への入学年齢を超えてしまった女子（男子）への加速学習プログラム、学力認定制度、また通常学校（小学校・中学校）への編入	AQAL
D	・対象小学校の午後シフトや夏期休暇中に女子向けのキャッチアップ・プログラムとしてのNFEクラスの開設	GRACE、AQAL
6	他セクターとの連携（発達・健康・栄養等）	
A	・州のジェンダーに配慮したカリキュラムやツールについての助言	Advisor
B	・対象校（小学校、小中一貫校、NEFセンター）におけるコミュニティ参加型活動の一環として、適すれば、女子啓発活動の一部として身の成長速度の違いが一定の女子に不利にならないような知識や対策（月経衛生管理等）への支援	GRACE, AQAL
C	・対象地域（サッカー地域）における女子の学校卒業後の経済活動についての啓発活動	GRACE, AQAL, LIGHT-F:

現時点（2022年1月時点）にて計画準備調査が実施中である無償資金協力については、資金規模としては建設(civil work)が主となるものの、その効果を担保するには、前回のプロジェクトには含まれなかった「ソフトコンポーネント⁵⁰」を含めることを提案する。具体的には、女子の就学向上に向けたコミュニティ参加型学校運営と教員配置に係る技術支援（役務）を含めることを提案する（またはそれに相当する JICA 側の体制をとることを提案する）。建物を計画通りに作る事が支援の第一義的な目的ではなく、女子の就学継続、就学者の増加、学びの向上が目的であ

⁵⁰JICA(2020)「ソフトコンポーネント・ガイドライン（第4版）によると、日本の無償資金協力にて建設・調達された施設・機材（ハードコンポーネント）を活用して相手国政府によって行われるプロジェクトを対象とした「役務」として調達されるもの。①プロジェクト（特に相手側実施事業）が円滑に立ち上がることを目的とするものと、②協力成果の持続性を最低限確保することを目的とするものがある。

る「無償資金協力」であることを常にカウンターパート、対象地域の行政官、キャッチメントエリアのコミュニティ代表と共に案件の詳細な計画、実施、モニタリングにおいて確認し合うことができる体制とすることを提案する。

一般に、JICA が実施する小学校建設無償の場合、準備調査の後は、調達代理機関が相手政府の代わりに調達事務を行い、四半期報告や完了報告書を相手国政府と JICA に提出する。但し、こうした調達代理機関の報告書は、調達の進捗や資金面の状況報告が主であり、建設が完了した学校施設の使用開始状況や機材（机椅子、パソコンや学校発電機等）の活用状況・不具合等については通常は含まれない。事業完了から3年後に実施される事後評価にて、業者への支払いもすべて完了した頃に、初めて学校が活用されているかを JICA が検証するのでは、早期の問題発見と改善を図るには遅すぎる。

特にシンド州北部のように、村落部のジェンダー格差が小学校段階からあり、女子の行動範囲に制約や男性教員への抵抗のある社会において、女子の中学への就学を促進することは、学校施設の設計や立地などあらゆる面において社会面（ジェンダー含む）と教育政策の実施状況分析と併せて、検討される必要がある。学校建設の完了直後から計画どおり女生徒が就学を開始できるか、トイレなどを含む施設を生徒達が毎日使っても問題なく維持管理できるか、どうすれば計画通り（またはそれ以上に）女子の就学増加と継続に寄与できるか、行政、コミュニティ、建設技術者などの関係者間の対話を建設前、建設中、建設直後の全て場面で強化する必要がある。

例えば、世界銀行は、イエメンにおける女子の就学促進のために学校建設への資金協力を行った際に、建設サイトの最終決定前に、キャッチメントエリアに地方教育行政から「コミュニティ参加担当者2名（女男各1名）」とエンジニアからなるチームにて訪問調査することを条件とし、そのためのガイドラインへの技術協力や研修の支援も行った。コミュニティ参加担当官は、新しい教室が完成したら娘を通学させるという親の合意や署名を得ながら人数を具体的に把握し、通学させるための環境整備（水、トイレなど）をエンジニアと聞き取りし、コミュニティが建設中または建設後の維持管理や学校運営にどのように貢献できるかといった聞き取りも行い記録した。男性教員に関しても年齢や出身地次第では女子を教えてもよいなど具体的な条件を聞き取り、教育省の教員の再配置政策や女子教員の特別採用枠等への技術協力も併せて実施した⁵¹。

JICA は、世界銀行と同様に無償資金、有償資金、技術協力、研修等の多様な形態での協力が可能な組織である。これらを有機的に活用し、女子の就学の一日も早い改善に寄与していくことが望まれる。

⁵¹ 結城貴子(2003) 国際協力におけるソーシャル・キャピタリズムの概念の有用性：世界銀行支援イエメン基礎教育拡張プロジェクトの事例分析. 国際教育協力論集 6巻1号.
<https://ir.lib.hiroshima-u.ac.jp/ja/journal/JICE/6/1/article/34194>

添付 5-1 : 面談先・訪問先リスト【パキスタン】

種別	面談・訪問先	地域
シンド州学校教育・識字局	<ul style="list-style-type: none"> Chief Advisor, Curriculum Wing and Gender Unit, Directorate of Planning & Development, Research STEDA Directorate of Literacy and Non-Formal Education Reform Support Unit Sindh Education Foundation 	カラチ
他州政府機関	・シンド州技術教育職業訓練庁 (STEVA)	カラチ
	・Accelerated Action Plan Task Force Secretariat	オンライン
ドナー	<ul style="list-style-type: none"> World Bank USAID UNICEF WFP 	オンライン
	・ADB (PIU Sindh Secondary Education Improvement Project)	カラチ
地方教育行政: District Education Officer (DEO), Talka Education Officer (TEO)	<ul style="list-style-type: none"> DEO (Secondary) office, Sukkur DEO (Primary), Sukkur TEO-Primary Male, New Sukkur TEO Primary- Female, Pano Akil 	サッカ
	<ul style="list-style-type: none"> Dy DEO (Secondary) Khairpur DEO (Primary) Khairpur TEO (Primary) Female, Khairpur TEO (Primary) Female, Kot Diji TEO (Primary) Male, Kot Diji 	カイプール
学校	<ul style="list-style-type: none"> GGPS Nauraja, Pano Akil, Sukkur (Primary school, rural) GBHS Nauraja, Pano Akil, Sukkur (Secondary school, rural) GGPS Mian Dad Khoso, New Sukkur, Sukkur (Primary school, urban) GHS Abad Lakha, New Sukkur, Sukkur (Secondary school, urban) 	サッカ
	<ul style="list-style-type: none"> GGPS Manzoor Hussain Bhatti, Kot Diji, Khairpur(rural primary school) GBPS Ghulam Rasool Rind, Khairpur (urban primary school) GBHS Fakiraba, Kot Diji, Khairpur (rural high school) GGHS Nizamani, Khairpur (urban high school) 	カイプール
NFE センター	・Adult Literacy Center	カラチ
	・NFE center Nizamani	カイプール
職業訓練	<ul style="list-style-type: none"> STEVTA Career Counseling & Placement Center Government Vocational School Girls, Sukkur 	サッカ
NPO	・The Citizens Foundation School	カラチ
EdTech	<ul style="list-style-type: none"> Orenda Mera Sabaq Foundation Teletaleem 	オンライン
JICA	<ul style="list-style-type: none"> パキスタン事務所 AQAL2 プロジェクト専門家 連邦教育省教育政策アドバイザー専門家 	オンライン

添付 5-2: 主な参考資料リスト【パキスタン】

1: 連邦政府ウェブサイト

- Ministry of Federal Education and Professional Training
<http://mofept.gov.pk>
- Non-Formal Education Management Information System Pakistan
<http://www.nfemis.net/>
- Academy of Educational Planning and Management AEPAM
<http://www.aepam.edu.pk/>
- Pakistan Bureau of Statistics
<https://www.pbs.gov.pk>

2: シンド州教育省ウェブサイト

- School Education and Literacy Department Government of Sindh <http://www.sindheducation.gov.pk/>
- Online Biometric Checker
<https://checker.sindheducation.gov.pk/>
- School Monitoring Dashboard (by Directorate General of Monitoring and Evaluation)
<https://mne.seld.gos.pk/#/main>
- Reform Support Unit
<https://rsu-sindh.gov.pk/>
- Sindh Teacher Education Development Authority (STEDA)
<https://steda.gos.pk/>
- Directorate of Curriculum, Assessment & Research
<http://dcar.gos.pk/>
- eBooks Sindh Textbook Board Jamshoro
<http://ebooks.stbb.edu.pk/>
- SAT (Standardized Achievement Test) Sindh
<http://satsindh.net.pk/Home/About>
- Sindh Digital Learning Platform
<http://www.sindheducation.gov.pk/pages.jsp?page=digitalllearningplatform>
- Sindh Education Foundation (SEF)
<https://www.sef.org.pk/>
- Board of Intermediate Education Karachi
<https://biek.edu.pk/>

3: シンド州の学校や家計を含む調査報告書（ドナー支援報告書含む）

- Annual Status of Education Report (ASER)
<http://asERPakistan.org/index.php>
- TIMSS-2019 (Grade 4) for Pakistan
<https://timssandpirls.bc.edu/timss2019/encyclopedia/pakistan.html>
- Demographic and Health Survey (DHS) 2019
<https://dhsprogram.com/publications/publication-FR366-Other-Final-Reports.cfm>
- EGRA-2017 for Pakistan (Sindh, Gilgit, Urdu)
<https://earlygradereadingbarometer.org/pakistan-sindh-urdu-2017/countries/home>
- Sindh Multiple Indicator Cluster Survey 2018-19 Survey Findings Report by Bureau of Statistics Planning & Development Board Government of the Sindh and UNICEF
<http://sindhbos.gov.pk/wp-content/uploads/2021/03/Sindh-MICS-2018-19-Final-SFR.pdf>

4: シンド州を含むドナープロジェクト・プログラム関係サイト

- World Bank. Sindh Early Learning Enhancement through Classroom Transformation (SELECT)
<https://projects.worldbank.org/en/projects-operations/project-detail/P172834>
- World Bank. Actions to Strengthen Performance for Inclusive and Responsive Education Program for Results/ASPIRE 2020-2025
<https://projects.worldbank.org/en/projects-operations/project-detail/P173399>
- World Bank. COVID19 Response, Recovery and Resilience in Education Project

- <https://projects.worldbank.org/en/projects-operations/project-detail/P174223>
- World Bank. Enabling Social Sectors for Growth: Sindh Human Capital Project (pipeline, 形成中)
<https://projects.worldbank.org/en/projects-operations/project-detail/P167962>
- World Bank. Pandemic Response Effectiveness Project
<https://projects.worldbank.org/en/projects-operations/project-detail/P173796>
- Asian Development Bank. Sindh Secondary Education Improvement Project
<https://www.adb.org/projects/51126-002/main>
- Asian Development Bank. Pakistan: Integrated Social Protection Development Program
<https://www.adb.org/projects/45233-007/main#project-pds>
- Global Partnership for Education-Pakistan
<https://www.globalpartnership.org/where-we-work/pakistan>
- USAID. Sindh Basic Education Program M&E Database (supported by USAID)
http://202.63.218.194/mne_detailed/pmiu.php
- UNICEF. Every child learns Country Programme of Cooperation between the Government of Pakistan and UNICEF 2018-2022
- USAID-Pakistan education site
<https://www.usaid.gov/pakistan/education>
- USAID-Sindh Basic Education Program-Facebook
<https://www.facebook.com/sbep.gos/>
- UK. Sindh Education Non-State Actors (SENSA) Programme 2016-Mar 2021
<https://devtracker.fcdo.gov.uk/projects/GB-GOV-1-300238/documents>
- UK. Project Closing the Gap (implemented in Sindh and Federally Administrated Tribal Areas: FATA)
<https://girlseducationchallenge.org/projects/project/closing-the-gap/>

5: シンド州を含む開発パートナーの文書

- Malala Fund” Girls’ education and COVID-19 in Pakistan” (November 2020)
<https://malala.org/newsroom/archive/girls-education-and-covid-19-in-pakistan>
- World Bank. Pakistan District Education Management and Service Delivery Study (2019)
<https://documents.worldbank.org/pt/publication/documents-reports/documentdetail/787131562572214336/pakistan-district-education-management-and-service-delivery-study>
- World Bank. Public Expenditure Review: Sindh (2017) Chapter 3: Sindh Education Sector
<http://hdl.handle.net/10986/29264>
- World Bank. Community Engagement in Schools: Evidence from a Field Experiment in Pakistan 2020
<https://openknowledge.worldbank.org/handle/10986/33941>
- World Bank. Learning Losses in Pakistan Due to COVID-19 School Closures: A Technical Note on Simulation Results (2020)
<https://openknowledge.worldbank.org/handle/10986/34659>
- World Bank. Ready to Learn: Before School, In School, and Beyond School in South Asia (2020)
<http://hdl.handle.net/10986/33308>
- GPE. Summative Evaluation of GPE Country-Level Support: Balochistan & Sindh (2018)
<https://www.globalpartnership.org/content/summative-evaluation-gpes-country-level-support-education-pakistan>
- UNICEF. Adolescent Girls’ Voices on Enhancing their Own Productivity in Pakistan (2018): Examining the lives, aspirations, and perspectives of older adolescent girls (ages 15–19 years) who are “not in education, employment for pay or profit, nor in marriage”
<https://www.unicef.org/pakistan/reports/adolescent-girls-voices-enhancing-their-own-productivity-pakistan>
- UNICEF. Adolescent Girls Information Needs regarding Menstrual Hygiene Management: The Sindh Experience (2017). A comparative case study (rural vs. urban) in Sindh with data collected from both in school and out of school girls
<https://www.unicef.org/pakistan/reports/adolescent-girls-information-needs-regarding-menstrual-hygiene-management-sindh-experience>
- UNICEF. Mobile App helps reduce school dropout in Pakistan’s Sindh province
<https://www.unicef.org/pakistan/stories/mobile-app-helps-reduce-school-dropout-pakistans-sindh->

province

6: JICA パキスタン関連案件の「ODA 見える化サイト」と「プロジェクトサイト」

- オルタナティブ教育推進プロジェクト(AQAL)
<https://www.jica.go.jp/oda/project/1500360/index.html>
- シンド州におけるインフォーマルセクターの女性家内労働者の生計向上および生活改善支援プロジェクト
<https://www.jica.go.jp/oda/project/1500361/index.html>
- シンド州北部農村部女子前期中等教育強化計画
<https://www.jica.go.jp/oda/project/1560680/index.html>
<https://www.jica.go.jp/project/pakistan/006/index.html>

7: JICA 関係報告書 (和文)

- パキスタン教育セクターにかかる情報収集・確認調査ファイナルレポート. 2020
https://openjicareport.jica.go.jp/243/243/243_117_12355541.html
- パキスタン・イスラム共和国 ジェンダーに基づく暴力課題に係る情報収集・確認調査報告書. 2020
https://openjicareport.jica.go.jp/214/214/214_117_1000043543.html
- 児童福祉分野課題対応力強化のための情報収集・課題分析業務 調査報告書.2021
https://openjicareport.jica.go.jp/216/216/216_100_1000044601.html
- 大橋知穂 2021 『未来を拓く学び「いつでも どこでも 誰でも」 —パキスタン・ノンフォーマル教育、0（ゼロ）からの出発』
https://www.jica.go.jp/jica-ri/ja/publication/projecthistory/post_27.html
- 人気拔群の教育 YouTuber 葉一さん×大橋知穂 JICA 専門家：「子どもたちの挑戦する力は教育から生まれる」 | 2021 年度 | トピックス | ニュース - JICA
https://www.jica.go.jp/topics/2021/20210519_01.html
- 大橋知穂・澁谷和 2020 「パキスタン・ノンフォーマル教育 15 年の取り組みと「プラットフォーム型協力」の意義について」
https://ir.lib.hiroshima-u.ac.jp/ja/list/HU_journals/AA11281847/23/1/item/50543

添付 5-3: 初等教育のカリキュラム (小学3年生までの科目別週間時間数)

GRADE – I & II				
Sr.	Subject	Periods per Week	Total Marks	Medium
CORE SUBJECTS				
1	Urdu/Sindhi	10	100	
	Listening 02			
	Speaking 02			
	Reading 04 Writing 02			
2	English	7	100	English
3	Mathematics	7	100	Sindhi/Urdu
4	General Knowledge (General Science, Social Studies and Islamiat)	9	100	Sindhi/Urdu
FOUNDATIONAL SKILLS AND ACTIVITIES				
	Library/ Reading	2		
	Physical Education	2		
	Arts and Crafts	2		
	Information Communication Technology (ICT)	2		
Total:		41	400	

GRADE- III				
Sr.	Subject	Periods per Week	Total Marks	Medium
CORE SUBJECTS				
1	Urdu/Sindhi	7	100	
	Listening 01			
	Speaking 01			
	Reading 03 Writing 02			
2	Asan Sindhi/ Asan Urdu	3	100	
3	English	6	100	English
4	Mathematics	8	100	Sindhi/Urdu
5	General Knowledge (General Science and Social Studies)	6	100	Sindhi/Urdu
6	Islamiat/Ethics (for Non-Muslims)	5	100	Sindhi/Urdu
FOUNDATIONAL SKILLS AND ACTIVITIES				
	Library/ Reading	2		
	Physical Education	2		
	Arts and Crafts	1		
	Information Communication Technology (ICT)	1		
Total:		41	600	

Time Calculation

Monday, Tuesday, Wednesday, Thursday and Saturday

Daily Time: 5 Hrs 300 Minutes	7 Periods per day	Duration of One Period (Minutes)	Morning Assembly + PT (Minutes)	Break / Risess (Minutes)	Time of 7 periods (Minutes) 35x7	Total time (Minutes)	Total Periods (Except Friday)
Summer Time 08:00 AM - 01:00 PM			35	25	30	245	300
Winter Time 08:30 AM - 01:30 PM							

Friday

Daily Time: 4 Hrs 240 Minutes	6 Periods per day	Duration of One Period (Minutes)	Morning Assembly + PT (Minutes)	Break / Risess (Minutes)	Time of 6 periods (Minutes) 35x6	Total time (Minutes)	Total Periods
Summer Time 08:00 AM - 12:00 noon			35	15	15	210	240
Winter Time 08:30 AM - 12:30 PM							

No. of Working Days in a week	Total Number of Periods per Week
Monday, Tuesday, Wednesday, Thursday Friday and Saturday 06 Days	41

(出所) SELD Scheme of Studies Primary Grades (I-V)

(注) 2018年度よりの適用が想定されていた。

第6章 マダガスカル

6-1: 現地調査概観

マダガスカルでは、基礎教育における就学率や修了率において大きな男女差は見られず、むしろ女子の数値が男子よりも多少高くなっている（図 6-1）。県別にみても初等教育の機会において女子が明らかに不利と言える傾向はない。

但し、2018年の国勢調査によると、6歳以上で教育を全く受けていない人の割合が村落部においては男性よりも女性の方がやや高い⁵²。こうした都市と農村の差にも留意し、学校訪問は首都（Analamanga）近郊と南部 Anosy 県の村落部にて実施した（図 6-2）。コロナ禍に伴う渡航制限のため、学校、コミュニティ、政府、ドナーからの聞き取りは日本からの ZOOM や WhatasApp 等を活用した遠隔調査とした。

尚、マダガスカルでの基礎教育段階の公立学校としては、大きく以下の2種類である。このうち小学校3校（村落部2校、都市部1校）と中学校1校（都市部）を訪問した。小学校1校には、CRAN（Cours de Remise a Niveau）と呼ばれる8月の夏期休暇中に不就学児童向けに開催されるサマースクールの視察と9月の通常授業の視察との2回に分けた訪問を実施した。

<公立学校（基礎教育）の主な種類>

- 小学校/Ecole Primaire（共学のみ）：1～5年（幼稚園レベルを含む場合有）
- 中学校/Collège（共学のみ）：6～9年生

遠隔からの

現地調査は、主に2021年8月末と9月に実施した。但し、この前後においても、JICA関係者（本部・事務所職員、専門員、専門家）と数回にわたる面談や意見交換を行った。現地情報についても、現地傭人⁵³を介して書面による教育省からの回答等も収集した。また、教

図 6-1

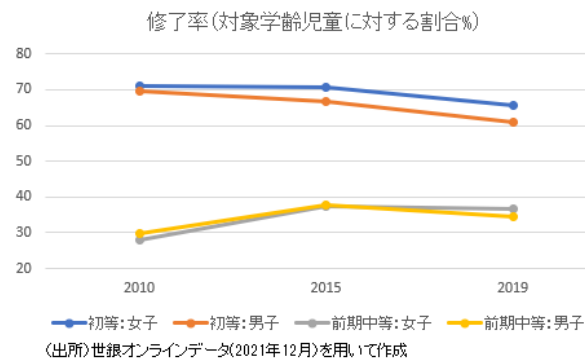
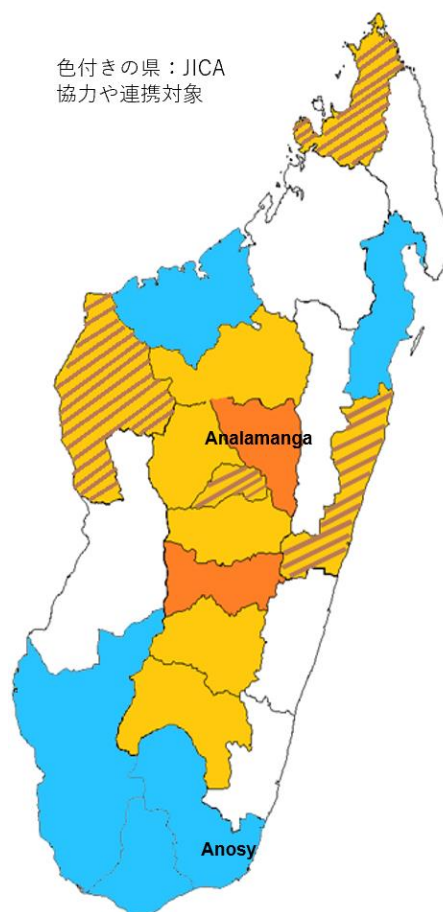


図 6-2 マダガスカル地図



⁵²52 Résultats définitifs du RGPH-3 2018 | Troisième Recensement Général de la Population et de l'Habitation (<https://www.instat.mg/p/resultats-definitifs-du-rgph-3-2018-troisieme-recensement-general-de-la-population-et-de-lhabitation>)

⁵³53 Madagascar Service

育省や開発パートナー等によるオンライン上の情報収集と整理も実施した。本章では、女子教育に係る調査結果を中心に説明する⁵⁴。

6-2: 基礎教育における政策と現状～女子教育に着目して～

(1) 教育計画と行政の概観

女子が教育を受ける権利：憲法（2010年に適用）は教育の権利におけるジェンダー平等の原則を再確認している⁵⁵。すべての子どもは保護者の責任のもとに教育を受ける権利を有し、国家は、一人一人の知的な成長を確保するための施策をとることとし、公的な無償の教育も補償するとしている。

政府の教育計画における女子教育：教育分野を管轄する3省（国民教育省、技術教育・職業訓練省、高等教育・研究科学省）が合同で策定した「教育セクター計画 2018-2022 (Plan Sectoriel de l'Education : PSE)」の下で教育改革が進められている。下表のように、PSEでは、基礎教育にかかる主な目標指標と数値が挙げられているが、女男別の記載はない。主な施策についても、女子教育に関しての記載事項は限定的であるが、カリキュラム改訂で、ICTなどと一緒に性教育やリプロも含めること、及びノンフォーマル教育のターゲットとして早婚女子が着目されている。

表 6-1：PSEの基礎教育における主な指標及び施策

	主な指標	主な施策
初等	<ul style="list-style-type: none"> ・進級率（3年から4年生） ・留年率 ・中退率 ・有資格教員比率 ・年間授業時間数 	<ul style="list-style-type: none"> ・アクセス：コミュニティ啓発、学校建設・改修、新規教員の採用、保護者負担の軽減のための非正規教員の補助や学校助成金の配賦、学食支援、学校保健向上支援、民間との連携等 ・質：低学年の基礎学習の強化（算数、マダガスカル語、フランス語、生活科）、カリキュラム改訂（COOCM）や教育年限の変更（性教育含む）及びそれらに伴う教科書や教材の確保、学力評価体制の変更（CEPE及びBEPCの廃止）、学習時間の改善、非/正規教員に対する教員研修、保護者に雇用されるFRAM（Fikambanan'ny Ray Aman-drenin'ny Mpiandra）教員の正規教員化等 ・運営：教員モニタリングのための地方分散化組織の能力強化等
前期中等	<ul style="list-style-type: none"> ・進級率 ・有資格教員比率 ・修了時試験合格率 	<ul style="list-style-type: none"> ・アクセス：学校建設・設備の充実、奨学金の充実等 ・質：カリキュラム改革・指導や学習へのICT導入、学習環境の改善（施設の修復・教科書、指導書、デジタル教材の開発）、教員研修の充実等 ・運営：地方分散化組織の管理体制改革、学校経営の透明性・説明責任の確保等

出所：PSE

尚、PSEの主な施策のうち、2020年度に、初等教育及び前期中等教育の年限変更（現行5年と4年を6年と3年に変更）や初等教育、前期中等教育修了試験（CEPE、BEPC）の廃止と3年ごとの評価試験の導入予定だったが、新年度直前に見送りとなった。世論の理解が十分得られず、大臣が見送りを決断した⁵⁶。

行政組織：基礎教育セクターを所掌する教育省は、2020年8月に大規模な省内再編を実施した。再編前は主に基礎教育（前期中等教育まで）と後期中等教育というサブセクターの区分で2つの総局が設けられていたが、再編後はサブセクターを所掌する学校総局と教育の質を所掌する教授法総局という区分に変更された。各部署のTORは、教育省のDECRET N°2020-1025に規定され

⁵⁴ セクター全体の情報は、特にJICA（2021a）「マダガスカル国教育セクター概説」及びJICA(2021b)「アフリカ・中東地域基礎教育協力のインパクト拡大のための情報収集・確認調査」を参考にした。

⁵⁵ CEDAW 2014 (p.47)

⁵⁶ 教育計画局長へのヒアリング（2021年9月2日）

ている⁵⁷。コミュニティ・保護者等を対象としたジェンダーやインクルーシブ教育等の啓発関連活動は大衆教育・市民教育局（DEMC）が実施している。生徒を対象とした小中学校の授業時間中のジェンダー関連活動等は、基礎教育就学前教育（DEFPE）の管轄であり、ジェンダーのフォーカルパーソンが配置されている⁵⁸。

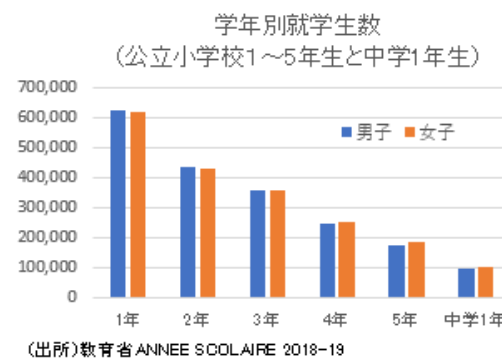
実施モニタリング：教育セクターでは、PSE 推進のために 2018～20 年までの 3 年間の実施計画が策定され、それを基に年次活動計画も策定されている。PSE のモニタリング・評価は、政府、ドナー、教員組合等の代表者で構成される「教育セクター運営のための国家プラットフォーム（PNPSE）」が担当し、年次レビューを行うこととなっている（コロナ禍により 2019 年、2021 年のみ実施）。予算は、IMF 等の支援により導入された中期支出枠組み（現行 CDMT 2019-2021）に沿って計画・管理されている⁵⁹。PSE や実施計画、CDMT の策定ではドナーの多大な支援を受けているが⁶⁰、近年の歳入減により PSE で計画した予算と CDMT の予算とに乖離が生じている。尚、CDMT でも、特に女子教育や教育におけるジェンダー平等を目的とした予算に関する指標は確認することができなかった。

教育統計は、教育省の地方部局である郡事務所（CISCO）から県教育局（DREN）を經由して教育省に集約される。年次教育統計(annuaires statistiques)も作成されており、CISCO 別に学年に女男別の生徒数の記載もある。但し、2021 年 12 月時点でオンライン上には 2016/2017 年までの統計しか公開されていない⁶¹。統計システム局によれば、DREN と教育省間は光ファイバーを利用したインターネット接続による高速データ通信が可能となったが、CISCO と DREN 間はファワーウェイ・モデムを利用したインターネット接続によるデータ通信のままである。地方から中央へのデータ転送が可能となったにも関わらず、大容量のデータを集約・管理するためのソフトウェアがない状況にあり、ソフトウェアの整備と技術支援をセットした支援が期待されている。他方、AFD へのヒアリングでは、データが集約されたとしても、教育計画局を始め、とりまとめたデータを分析して計画に反映するという能力の向上が必要という指摘があった。

(2) 教育サービスの現状と課題～女子の成長と日常の一部として～

就学開始時からの女男均等：図 6-3 の通り、小学 1 年時から就学生数における女男差は顕著ではない。家計調査である Multiple Indicator Cluster Survey (MICS-2018) によると、女男共に入学年齢児童の中で 60%程しか入学していない。オンライン訪問した複数の学校によると、出生届のある児童についても入学に係る通知が学校や行政から各保護者に伝えられているというケースはなく、保護者から学校を訪問して子どもを登録するということがあった。女子の方が出生届を出されていないことがあるという意見もあったが、出

図 6-3



⁵⁷ DECRET N°2020-1025 fixant les attributions du Ministre de l'Éducation Nationale ainsi que l'organisation générale de son Ministère

(<https://www.education.gov.mg/wp-content/uploads/2020/09/Ampliation-D-2020-1025-du-26-08-20-Organigramme-MEN.pdf>)

⁵⁸ JICA 教育セクターアドバイザーからの情報に基づく。尚、DEMC も DEFPE のフォーカルパーソンも性と暴力等については研修を受けていて法令等に精通しているとのことであった。

⁵⁹ Cadre a Moyen Terme Annexe au Projet d N°034/2018 du 24 Octobre 2018 portant Loi de Finance pour 2019

⁶⁰ UNICEF (2017) “Political Economy Analyses of Countries in Eastern and Southern Africa: Case Study – Madagascar Political Economy Analysis”

⁶¹ JICA よると 2020/2021 年のデータも存在するが、公開されていないだけの模様。

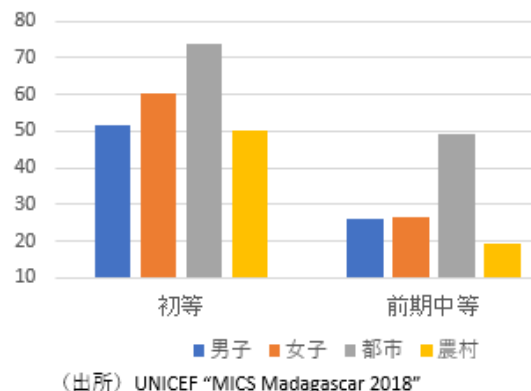
生届の保有度は女男共に 78%という統計もある⁶²。就学前教育の就学者数は、2016年に公立校で急増したが、女兒の割合が 52%と高い。

小学校へ入学後は、女子も男子も低学年からの留年や中退の問題が著しい。留年率が過去 10 年間に於いて 20%台という高い水準で推移しており、中退率も小学 1~4 年生の平均が約 16%と高い⁶³。初等教育修了率は 70%に達していない。前期中等教育においては、私立校に通う生徒が 40%程となるが、公立校、私立校のいずれにおいても女子の割合は 50%を超えている⁶⁴。前期中等教育においても女男共に留年率が高く、2015 年度以降はどの学年も 10%台で推移し、中学 4 年生では 30%前後で推移している⁶⁵。

このようにマダガスカルでは、基礎教育に関してジェンダー格差はないという認識が一般的である。教育省やドナーのヒアリングにおいてもジェンダー格差はなく、地域格差の方が深刻という見解が得られた。2018 年の MICS では、初等及び中等教育修了率は、性別ではいずれも女子の方が若干高い一方、都市・農村別では、農村の修了率の低さが顕著に示された(図 6-4)。本調査で訪問した Anosy 県の小学校から中学校は約 6 キロ離れている。スクールバスも寮もなく、公共バスは高額のため、女男ともに毎日朝 5 時に家を出て 2 時間程度かけて徒歩で通学していた。

日々の学びの提供：訪問した公立小学校では、各学級に出席簿があった。女男別の記録は必ずしもなされていない(学級や学校による)。欠席者に対する学校からの連絡も、学校次第のようであった。ある村落部の学校によると、生徒の欠席が続く場合は、まず校長と教員で家庭訪問をし、通学を続ける意思があるかを確認する。通学を続けたい場合は、CRAN(後述の補習コース)を受講することを薦める。CRAN の試験を経て学校に戻ることができる。CRAN の試験結果を踏まえて学校が生徒をどのクラスに入れるか、進級させるか、留年させるかを判断する、とのことであった。

図 6-4 初等及び前期中等教育修了率 (%)



Anosy の村(一番上)から校庭(真ん中)を通り、教室まで 30 分以上かかる生徒が多数、中学は町にあり片道 2 時間



同じ小学校で夏は CRAN が行われ出席も毎日確認。名前と学年の記載がある性別はないが名前からわかるとのこと。

⁶² 世界銀行オンラインデータ(WDI)から 2018 年データ

⁶³ JICA (2021a) マダガスカル国教育セクター概説 (ver1)

⁶⁴ 教育省年間統計

⁶⁵ 教育省年間統計

親は男子に学校を休ませることもあるが、基本的には男子はコミュニティをリードする存在となるので、小学校卒業後も教育を継続させたいと望んでいる。他方、女子については教育を受けさせるのは小学校までとし、その後は家事を行うことを期待している。但し、ジェンダーに関わらず、12月～3月初旬までの雨期（夏期）に生徒の欠席が増える。欠席理由は、女男とも両親が農作業（コメやキャッサバ等）に従事している間の家事や兄弟姉妹の世話をするためであるとのことであった。男子の方が農繁期に農業や兄弟のケアのために欠席が増える傾向と回答する学校もあった。農村部の方が日常的に女子は水汲み、男子は農作業や薪集めといった家事を手伝う傾向が高かった。

日本で行われる学期の開始と修了をイベント化（入学式、始業式等）しているケースは確認できなかった。学期始めに生徒個人用の教科書が配布されることはない。学校が教科書を保管するため、生徒は教科書を持ち出せず、授業中に黒板を見ながら取ったノートを基に復習しており、ノートを正しく取れていない生徒は十分な復習ができていないと考えられる。また、黒板に書かれる綴り文字（ブロック体ではなく筆記体）が読みづらい教室もあり、後ろ側の生徒に聞いても特に色付きチョークの文字は読めないことがあった。ある学校では、ノートとペンといった文房具を購入できないことが中退理由の生徒もいるとのことであった。

就学している生徒の中では、男子よりも女子の方が、授業に集中していて、欠席や中退が少なく、成績も良いという意見もあった。訪問した小学校においては、決まった「座席表」はなかったが、女男混合で着席していた。中学校でも同様であったが、体育の実技は女男別に行われていた。

服装については、政府から統一のユニフォームが女男共に支給されているとのことであった。但し、学校によっては女男共に配られておらず私服の生徒のみの学校もあった。

尚、本調査で訪問した学校では複式学級はなかった。1校だけ、5つの教室のうち2つが屋根等の破損により使用できないため、午前と午後の2部制で授業を行っている学校があった。PSEでは、低い内部効率の要因として教科書不足に加え、教員の80%を占める無資格教員の指導力不足、年間授業時間数の大幅な不足などを挙げている。

中学校のヒアリングでは、女子生徒の主な欠席理由は月経であった。小学校では、教育年限が5年（6～10才）であるためか、同様の課題は指摘されなかった。



Analamanga 農村部の学校、トイレは女男別。



1年生、席順に定位置はなく女男混合。



3年生、女男混合で着席、ノートを使用。



白色以外の黒板の文字が読めない生徒あり。



900名以上が在籍する中学校、数学の授業。女男混合で着席。教員は数字はフランス語読みだが、マダガスカル語で説明。



左側に女男別トイレ。女男別体育授業。

小学校では4年生と5年生の保健体育で月経に関する授業が実施されている。女子については、中等教育以上において早婚や月経による頻繁な欠席が進級や進学に影響しているようである。

ノンフォーマル教育（通常学級外での公教育）：小学校の途中退学者（children who have left it before the 5th year of the primary level）に向けた補習コース（CRAN）は、マダガスカル大統領によって2014年に開始され、UNICEFの支援を得ている⁶⁶。留年ないし中退した生徒が通常学級の夏休み期間中に、CRANプログラムを受講し、最終試験に合格することで、進級や復学できるようになっている。UNICEFによれば、母親となった女子生徒も多数復学しているとのことであった⁶⁷。本調査においては、2021年8月にAnosy県の学校施設を用いたCRANの授業を観察した⁶⁸。通常授業同様に女男混合での授業であった。



TAFITAと連携したCRANでの授業風景。マダガスカル語の授業で、床に書いたMind-Mapという円の中の単語から連想される単語を児童が書いて学んでいる。

JICAのTAFITAプロジェクトで学校運営委員会（FEFFI）が取り組んでいる補習授業も効果が期待されている⁶⁹。

(3) 学校運営・コミュニティ参加・モニタリング

学校レベルでは、初等教育における分権化を進めるための学校運営委員会（FEFFI）が2015-16年度から導入されている。FEFFIへの参加などにより、これまで保護者の教育支出の負担が重かったが、PSEではFEFFIへの助成金や学業キットなどの配布により、分権を維持しつつ保護者の負担を軽減するような取組みに転換している。上述のように初等教育レベルではジェンダー差がないという認識が大半であるためか、訪問した学校のFEFFIについても、ジェンダーに配慮した活動や女子教育促進に特化した活動は計画されていなかった。

地方分権化については、2014年の地方分権関連法や文書の制定を受け、UNDP等の支援により取り組んでいるが⁷⁰、大きな進展は見られない。教育省の地方の出先機関は、全22県にある県教育局（Direction Régionale d'Éducation Nationale : DREN）ならびに全114郡にある学区事務所（CISCO）であり、コミューンレベルには地区担当（ZAP）を配置している⁷¹。DRENは、CISCOを介して公立・私立学校を監督し、教育統計の集計も行う。CISCOは、コミューン内の公立・私立学校の管理ロジスティック支援、指導主事と協力して地区別現職教員研修実施、学校レベルのデータ収集等を行っている⁷²。

2014年の関連法令や文書では、就学前施設、小学校、中学校を含む教育・文化・保健施設に関してコミューンがインフラを管理することが規定されている。また、2021年には正規教員雇用にかかる中途採用プロセスについてもコミューンレベルで実施されることとなっている。

⁶⁶ PSE

⁶⁷ マダガスカルでは中絶が法律で禁じられており（最高刑は死刑）、早期妊娠により教育の継続を断念するケースもある。

⁶⁸ Anosy県 Lohalovoky 小学校ヒアリング（8月16日、9月22日）

⁶⁹ Analamanga 県小学校ヒアリング（9月9日、9月15日）

⁷⁰ <https://www.mg.undp.org/content/madagascar/fr/home/presscenter/pressreleases/2019/madagascar-reliance-son-processus-de-decentralisation.html>

⁷¹ DECRET N°2020-1025 fixant les attributions du Ministre de l'Éducation Nationale ainsi que l'organisation générale de son Ministère

⁷² JICA（2021年）マダガスカル国教育セクター概説

(4) 学びの質～アセスメント・教員・授業・教材～

試験制度：初等教育では、修了時試験に合格することで修了証（CEPE）が得られる。ただし、修了時試験は全国統一の国家試験ではなく、県ごとにDRENが試験を作成していることや、合格率維持のために不合格になりそうな生徒に試験を受けさせないといった地域もあるため、年度によって合格率にばらつきが出る点に留意が必要である⁷³。2017年度までの過去4年のCEPE合格率は、公立と私立との差が大きく、私立校（合格率平均70～80%）が公立校（同50～60%）を大幅に上回っている⁷⁴。下表のように、2018年度の教育統計から都市・農村別に合格率を把握できるようになったが、都市と農村との差やジェンダー差よりも、公立と私立間に大きな差が生じている。

表 6-2 修了試験の合格率（%）

CEPE合格率								BEPC合格率							
公立				私立				公立				私立			
農村		都市		農村		都市		農村		都市		農村		都市	
男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
60	64	62	63	79	80	86	88	43	45	37	37	94	61	57	59

(出所)教育省年次統計2018-2019を基に作成

本調査において CISCO Ambohitrarimo（農村地域）より入手した 2020 年度の試験結果によると、ジェンダー別の合格率は男子が 76.7%、女子は 76.3%であり、ほぼ差はない。他方、科目別の合格率は、マダガスカル語とフランス語は女子の方が 3 ポイント程度高く、自然科学系の科目は男子の方が 3 ポイント程度高かった。各 CISCO ではこうした傾向を把握し、授業改善に活かすことも重要であろう。

前期中等教育では、修了時試験に合格することで資格（Brevet d'Etude du Premier Cycle : BEPC）が得られる。教育省年次統計によると、BEPC 合格率は 2016 年度までは公立と私立にそれほど差が出ていなかったが、2017 年度に関しては、公立よりも私立の方が高く、公立校の半数以上の生徒が合格できなかった。また都市部よりも農村部の方が高く、性別では私立の農村部で大きな差が出ている。

国際的アセスメント：マダガスカルは 2019 年に実施された PASEC（仏語圏サブサハラ・アフリカ諸国教育制度分析プログラム）に参加し、小学 2 年生と 5 年生を対象に言語および算数の学力テストを実施した⁷⁵。十分な学力があると評価された生徒の割合は、2 年生の言語では 55.3%、算数では 79.4%であり、参加 15 カ国の中でも上位に位置づけられたが、5 年生の言語では 17.5%、算数では 21.6%であった。PASEC では女男別の平均点が示されており、2019 年の 2 年生と 5 年生ともに算数ではほとんど差がなかったが、言語は男子の方が若干高めであった。

教員対生徒比：基礎教育局長によれば、教員当たりの児童数は 25 人と規定されている⁷⁶。実際には、2018 年度の 1 教員当たりの児童数は平均 37 人であり、2009 年度の 48 人から大幅に改善しているものの、大半が無資格教員であるため、教育の質の改善につながっていないようである。教室不足により複式学級や午前と午後とのダブルシフト制による対応が求められ、教育の質に影響が出ている。小学校訪問でも、教室不足でクラスを 2 つに分けられず、1 つの教室を教員 2 名が担当するような状況が見られた。

⁷³ DREN 間で試験問題の均一化は図られていない模様。JICA（2021 年）マダガスカル国教育セクター概説

⁷⁴ JICA（2021 年）マダガスカル国教育セクター概説

⁷⁵ CONFEMEN “PASEC 2017,” “PASEC 2019”

⁷⁶ 基礎教育局長ヒアリング（2021 年 9 月 17 日）

教科書配布：学習環境にかかる指標については、PSEにおいて初等教育の教科書1冊当たりの生徒数の目標値が2人に設定されている。教育統計の2018年度の「使用可能な教科書数」は、マダガスカル語が23.5万冊（1冊当たり15.7人）、フランス語が63万冊（同5.8人）、算数が106万冊（同3.5人）であった⁷⁷。教材不足による教育の質への影響が危惧される。

授業時間：初等教育の1週間当たりの授業時間数は全学年共通して月曜日から金曜日までの5日間、27時間30分で構成され、年間授業時間数の目標値は900時間である⁷⁸。実際には600時間程度ということである⁷⁹。学習時間の確保のため、後述のTAFITAで実施しているような補習授業は効果が高いと考えられる。

教員人事：初等教育の教員の人数は、2009年度の95,184人（うち公立73,636人）から2018年度には、126,649人（うち公立97,751人）に増加している。教員一人当たり生徒数は改善しているものの、有資格教員の比率が非常に低い。なお、公立校については性別のデータが収集されていないが、教育計画局長によれば教員の大半は女性とのことであった。私立校の教員については、2018年度は71%が女性教員であった。

前期中等教育の教員人数も、2009年度の31,090人（うち公立16,317）から2018年度は倍近い57,152人（うち公立32,568人）にまで増加した。他方、女性教員の割合は、過去10年で公立校では47.2%から42.7%、私立校でも45.7%から42.9%に低下している。公立校では、初等教育同様に有資格教員の割合が低いことが課題となっている。

就学前教育の保育士数は、公立の保育士が急増し、2010年度の7,277人（うち公立1,174人）から2018年度は40,155人（うち公立30,175人）にまで増加した。初等教育同様、保育士1人当たりの児童数は、公立は21人、私立は26人と低いものの、有資格教員の割合は2割以下である。

初等教育の教員の資格には、Certificat d'Aptitude à l'Enseignement (CAE) と Certificat d'Aptitude Pédagogique (CAP：教員免許) があり、後者が上級資格である⁸⁰。正規の教員養成課程を終えるか、教育省が行う教員資格試験に合格することで資格を取得できる。公立校の教員の雇用形態は、公務員、非公務員の契約教員（政府との契約ベースの公務員に準じたステータス）⁸¹、非公務員のFRAM教員⁸²に分かれている。契約教員には有資格教員も含まれている。FRAM教員はコミュニティに採用された無資格教員である。教員当たり生徒数が50人以上や農村など脆弱な地域のFRAM教員に対しては、2010年度以降教育省から助成金が支給されている⁸³。

2018年度の初等教育の公立校教員の雇用形態別割合は、公務員が8%、契約教員が31%、FRAM教員（助成あり）が35%、FRAM教員（助成無し）が21%であった。中等教育では、公務員が23%、契約教員が35%、FRAM教員（助成あり）が6%、FRAM教員（助成無し）が32%であった。FRAM教員の配置は、初等教育では94%、前期中等教育では96%が農村部に配置されている。教員の給与は、学歴や資格、教育省所属期間等が勘案されたグリッドが用いられる⁸⁴。教員の評価は、指導主事が行っている。教員人数に対して指導主事が2,300人必要だが、900人にまで減ってしまっており、ZAP長を指導主事にすることで対応を開始している⁸⁵。

⁷⁷ 年次レビューと異なり、マダガスカル語の教科書がフランス語よりも大幅に少ない理由は不明である。

⁷⁸ JICA (2021a) マダガスカル国教育セクター概説

⁷⁹ PSE。

⁸⁰ JICA (2021a) マダガスカル国教育セクター概説

⁸¹ Loi 94-025 de 1994 portant Statut des Agents non encadrés de l'Etat (Quasi-similaire à celui du fonctionnaire)

⁸² FRAM教員は法的根拠がなく、助成金の支給に関する教育省の通達があるのみ。Note N°050-MEN-SG-DRH du 09 mars 2010 fixant la répartition du quota des ENF subventionnés

⁸³ この他、18才以上でBEPC以上を取得したマダガスカル人であることなど複数の要件がある。

⁸⁴ CODE CADRE ET GRILLE INDICIAIRE DES CORPS INTER DISCIPLINAIRES

⁸⁵ 人事局よりヒアリング（9月14日）

教員研修については、基礎教育の教員養成研修は、教授法研修国立研究所（INFP）および県の INFP 地方センター（CRINFP）において実施されている。現職研修は、公立・私立の教員を対象に ZAP 単位で *Journée Pédagogique* という研修が学校の休暇期間に年間 3 回（各回 3 日間）実施されている。ZAP 長と CISCO の指導主事が講師となっているが、教員免許のない教員の体系的（あるいは包括的）な能力強化が図れているか不明という指摘もある⁸⁶。

無資格教員の指導力向上が大きな課題となっているが、2019 年 12 月に「基礎教育における教員および指導主事に対する研修のための国家戦略プロジェクト（*Projet de Stratégie Nationale de Formation des Enseignants et des Encadreurs Pédagogiques de l'Éducation Fondamentale*）」が策定され、教員資格取得のための研修（10 日、70 時間）が設けられ、無資格教員の資格取得が促進されるようである。また、PSE では、FRAM 教員の公務員に統合し、今後は FRAM 教員を雇用しない方向が示されている。2019 年に教育省は、FRAM 教員に対する研修を 8 つの CISCO で試験的に導入したが、政策変更等により中止を余儀なくされた。

カリキュラム：世界銀行が Madagascar Basic Education Support Project (PAEB) を通じてカリキュラム開発を支援している。2021 年度から、新カリキュラムが 18 の CISCO の 216 の公立及び私立校に試験導入された⁸⁷。生徒中心型の教授法を採り入れ、生徒が意見を発言し、文章にできるよう支援する。教育省は、2017 年から「性と生殖に関する健康と権利（SRHR）」に関するカリキュラムを NPO である SEED Madagascar と開発し、2021 年 4 月時点で 22 県 178 の高校に導入している⁸⁸。初等教育について性教育のカリキュラム開発を進めているが、未だ実験段階である⁸⁹。

新カリキュラムに伴う教科書・教材の開発・導入に関する情報は入手できていない。教科書・教材の配布については、教育省が調達して CISCO に配布し、各 CISCO は ZAP に配布し、ZAP が担当の学校へ配布するという仕組みとなっている。教科書や教材の保管と配布に関する課題としては、輸送コストが教科書費用を超えることもある、CISCO や ZAP に教科書を保管する十分な保管庫がないことなどである。教育省は、UNICEF や JICA 等の支援を受け、学校教材配布課を創設してこうした課題に対応している。



量りや棒などの算数教材

⁸⁶ JICA（2021a）マダガスカル国教育セクター概説

⁸⁷ <https://www.education.gov.mg/nouveaux-programmes-educatifs-les-nouveaux-programmes-educatifs-mis-en-oeuvre-a-partir-de-cette-nouvelle-annee-scolaire/>
<https://documents1.worldbank.org/curated/en/181541608676732038/text/Disclousable-Version-of-the-ISR-Madagascar-Basic-Education-Support-Project-P160442-Sequence-No-06.txt>
<https://lexpress.mg/26/08/2021/rentree-scolaire-un-nouveau-programme-en-vigueur/>

⁸⁸ <https://www.education.gov.mg/systeme-educatif-protocole-daccord-lintegration-de-leducation-a-sante-aux-droits-sexuels-reproductifs-programme-scolaire-niveau-lycee-a-ete-signe/>
<https://madagascar.co.uk/blog/2021/06/delivering-srhr-teacher-training-and-capacity-building-central-and-southeast-madagascar>

<https://safidy.org/fr/actualities?id=50>

⁸⁹ 基礎教育局長へのヒアリング（2021 年 9 月 17 日）

(5) アクセス～施設と費用～

教育省の年間統計には、CISCO ごとに教室数や電力が使用できる教室数、机や椅子、黒板等の数が集計されている。2018 年度の電力が使用できる教室数の全体に占める割合は約 3.3%であった。教室数が増えているため、過去 5 年はほぼ同様の水準で推移している。PSE では教室の建設数や改修数などの数値目標は設定されているものの、基礎教育の施設のインフラはコミューンが管理することが規定されているためか、不動産・インフラ局では、具体的にどの地域で何の整備が進んでいないかなどが把握できるようなデータは収集・集計していないとのことであった。トイレや学食などその他の教育環境に関わる施設の整備状況についてもデータはない模様である。不動産・インフラ局へのヒアリングでは、施設の老朽化により改修が必要な教室は全体の 80% 程度あるが、サイクロン災害やコロナ禍の影響により改修は進んでいないとのことであった。小学校のヒアリングでは、Analamanga の都市も農村もトイレは女男別に設置されているとのことであった。住民・社会保護・女性活躍推進省によれば、水・衛生省が中学校の女男別トイレの設置に注力しているとのことであった。

教育の費用については、教育の無償化及び保護者の負担軽減に向け、学校補助金の制度化のための政令 (décret sur la caisse école) を準備している。また、教育省は、栄養のための国家行動計画 III (Plan National d'Action pour la Nutrition-III) において、給食提供による中退防止・児童の栄養改善を推進しており、FEFFI に直接資金を配賦して給食事業の運営させることも検討している⁹⁰。

(6) コロナ禍の影響

UNICEF によると⁹¹、2020 年 3 月 19 日、非常事態宣言により、学校は閉鎖され、700 万人の生徒が影響を受けた。認定試験を受ける学年 (初等教育の終わり、中等教育の終わり、中等教育の終わり) の生徒を収容するために、学校は 4 月に部分的に開校した。再度、学校は 2020 年 7 月 11 日に閉鎖され、月の後半に部分的に再開された。2021 年 4 月、マダガスカルは COVID-19 の第 2 波を経験し、イースター休暇以降、学校は閉鎖され、5 月に再開されたのは、最終試験に備えて、小学校、中学校、高校の最終学年のみで、全学年の学校が再開したのは 6 月上旬であった⁹²。本調査では 2021 年 9 月に通常の授業を観察することができた。

コロナ禍への対応として、政府は通学していない生徒の遠隔学習をサポートするために教育テレビとラジオの指導を開始した⁹³。実際には、テレビ、ラジオ、携帯電話を使って学んだ生徒は限定的と考えられる。

6-3: 主要ドナーの支援状況～女子教育支援に着目して～

マダガスカルでは、基礎教育において女子に不利なジェンダー格差はないという認識が一般的であり、これまで女子教育に特化したドナーの支援プログラムは少なかった。しかし、世界銀行は現在、女子と若い女性 (約 12～35 才) のエンパワーメントに焦点を当てたマルチセクショナルな人的資本開発プログラム「Girls Empowerment and Human Capital Development in Madagascar」の立ち上げを準備している⁹⁴。同プログラムは、教育のみならず、栄養、リプロダクティブ・ヘルス、社会保障、職業訓練を包括したものとなる予定である。Task Leader は教育チーム所属し、2021 年中に identification mission を行い、2022 年 6 月末までの理事会承認を目指している。基礎教育では統計上ジェンダー格差が見られないが、後期中等教育以上でのジェンダー格差、早期妊娠や早期

⁹⁰ 基礎教育局長ヒアリング (2021 年 9 月 17 日)

⁹¹ <https://www.unicef.org/media/84491/file/Madagascar-SitRep-30-September-2020.pdf>

⁹² JICA マダガスカル事務所からの情報

⁹³ <https://www.worldbank.org/en/topic/edutech/brief/how-countries-are-using-edtech-to-support-remote-learning-during-the-covid-19-pandemic>

⁹⁴ 世界銀行へのヒアリング (2021 年 9 月 15 日)

婚姻の慣習、暴力被害など女子や若い女性に関わる課題を踏まえ、単にジェンダー差の解消というよりも、女子や若い女性の人的資本開発に持続的なインパクトをもたらすプログラムを目指すものである。世界銀行へのヒアリングによると、他ドナーとの連携も検討しており、UNDP にコンタクトを開始していて、JICA との連携も望んでいるとのことであった。

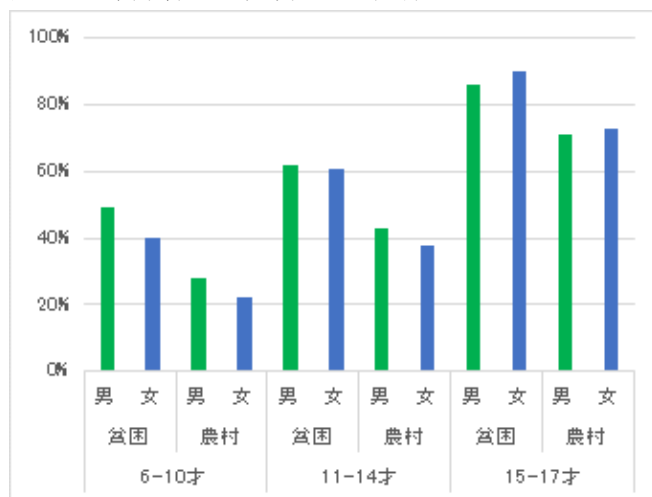
その他、情報を収集した主なドナーの現行プログラムにおけるジェンダー配慮の取組みは下表の通りである。

世界銀行
<p><PAEB> 就学前及び初等教育における学力向上を目的としており、女子教育促進に特化したものではないが、ジェンダーに配慮した取組みを行っている。例えば、学校への補助金の配賦基準に、ジェンダー公平性に関連するパラメーターを含めることで、ジェンダー公平性に対する学校側の意識を醸成している。また、今後予定している校長研修には、運営管理や教授法、リーダーシップに関する科目とともにジェンダー配慮に関する科目も含まれている。</p>
AFD と UNICEF
<p>2021 年教育省向けに 480 万ユーロのコモン・ファンドを立ち上げている。資金配賦の指標にジェンダー公平性に関わる指標を採り入れる方向で教育省と協議を進めている⁹⁵。</p>

6-4: 女子教育を取り巻くジェンダー

UNESCO の調査によれば、5 歳～14 歳に関しては農村部や貧困層の男子において不就学者の割合がやや高い（図 6-5）。15～17 才に関しては農村部や貧困層の女子の不就学者の割合がやや高い。男子児童の不就学は、主に家庭の経済的な困窮や教育のベネフィットに対する認識不足、農業の担い手に対するニーズに起因したものである。他方、女子の中退は主に早婚に起因している。USAID の調査⁹⁶によれば、リプロダクティブライフを開始している思春期女子は 15 歳で 8%、15 歳から 19 歳の 31% にも及んでいる。

図 6-5 年齢層別不就学児童の割合



(出所) UNESCO (2021) “Analyse des Données relatives aux Enfants Non Scolarisés et de l’Impact de la Pandémie COVID-19 à Madagascar (draft final)”

⁹⁵ AFD へのヒアリング（2021 年 9 月 15 日）。AFD の援助政策は基本的には財政支援による援助のみ。

⁹⁶ USAID(2021) Madagascar Enquête Démographique et de Santé.

UNICEF の調査によると、女子に顕著な不就学の理由には、入学手続きに必要な出生証明がないこと、安全面なども挙げられる（表 6-3）。本調査でヒアリングした Anosy の漁村の小学校では、入学者数に女男差は無いものの、徐々に女子の数が減ってしまうとのことであった。入学時に 35 人いた女子生徒が卒業時に 3 人となり、また CEPE 合格者 12 人のうち、女子は 2 人のみという年もあった。従って、マダガスカルにおいて女子の教育機会が失われる傾向は、一般的には 15 才以上において高まるが、地域によっては初等教育においても高まり得ることが示唆される。

表 6-3 不就学の主な理由

不就学の主な理由	女	男
貧困	48.80%	53.90%
近隣に学校がない	24.70%	20.70%
通学年齢が低過ぎる・高過ぎる	16.90%	17.10%
出生証明書がない	7.30%	4.10%
授業内容が難し過ぎる	3.70%	5.90%
障害がある（精神的・肉体的）	2.30%	4.10%
安全でない	4.10%	1.80%
授業内容が生産的でない	1.50%	2.20%
結婚	1.20%	0.20%
授業内容が合っていない	0.60%	0.70%
その他	7.00%	5.50%

（出所）UNICEF MICS2017-2018

性とジェンダーに由来する暴力（Sexual and Gender-Based Violence：SGVB）に関して、マダガスカルでは、SGVB 法が 2020 年 1 月に成立したばかりである。教育省は、これに先立ち、国連の「He for She」キャンペーンと連動して 2019 年に SGBV に関する啓発キャンペーンを首都と周辺地域の 25 の公立小学校を対象に実施している⁹⁷。特に 4-5 年生に対して、ジェンダー、SGBV、Positive Masculinity 等について伝える課外活動を実施した。

6-5: JICA の基礎教育分野と女子教育促進に関する支援状況

日本政府は、マダガスカルの教育分野においては、「教育セクター計画（2018～2022 年）」の掲げる初等教育の完全普及を目指し、日本の比較優位性を活かした住民参加型の学校運営および学習の質の改善を図り、SDGs4（教育）等の達成に貢献する計画である⁹⁸。具体的には、「基礎教育の改善支援プログラム」にて、初等教育の完全普及の達成に向け、基礎教育のアクセス改善及び質改善に向けた複数の事業による支援をしている。

本調査では、JICA の実施する「みんなの学校：住民参加による教育開発プロジェクト（フェーズ 2）」につき情報を収集し、女子教育に係る今後の JICA 協力ニーズについての意見を伺った。また、「教育政策アドバイザー⁹⁹」からは教育セクターに係る様々な情報を収集し、今後の JICA 協力方向性について助言を得た。

みんなの学校：住民参加による教育開発プロジェクト（フェーズ 2）TAFITA

案件概要（事前評価表に基づく）	
上位目標	プロジェクト対象地域の小学校において、参加型・分権型学校運営に基づいた質の高い基礎教育が提供される
プロジェクト目標	プロジェクト対象地域の小学校において、参加型・分権型学校運営に基づいた質の高い基礎教育が提供される基盤が整備される

⁹⁷ JICA（2021c）「アフリカ地域ジェンダーに基づく暴力課題への対応に係る情報収集・確認調査」インタビュー記録

⁹⁸ 外務省(2021)「対マダガスカル共和国事業展開計画」(2020-2025)

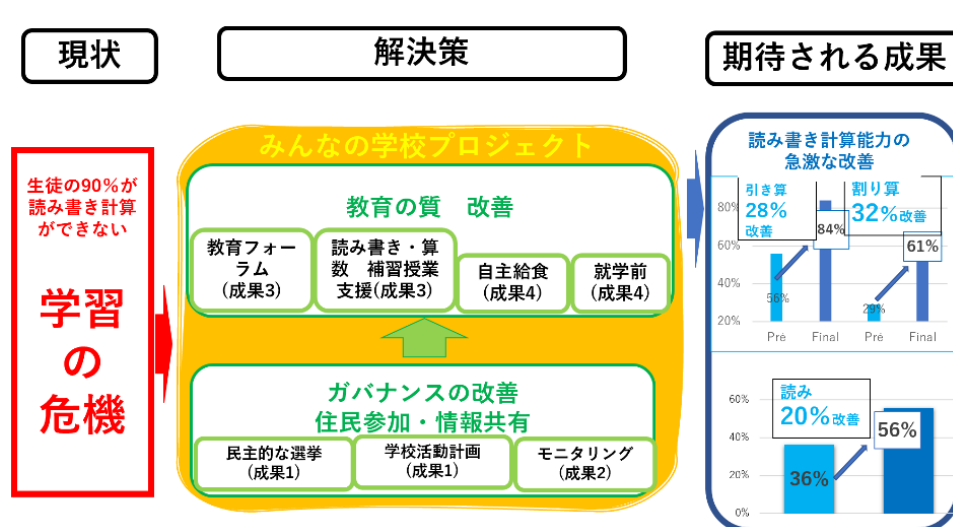
⁹⁹ 教育政策アドバイザー(2021～2年間)の主な目的は、教育セクター計画（2018-2022）の目標達成に向け、マダガスカル教育セクター全般の課題を整理・分析・特定し、教育セクターの改善に資する教育政策に係る改善策の提示、制度整備、事業実施支援等に向けて必要な助言・調整・支援を行うことである。また、これまでの JICA 協力の成果やマダガスカル教育セクターの課題を踏まえ、JICA の対マダガスカル教育分野における協力プログラムの改訂の方向性を提案するとともに、既存事業実施促進及び新規事業形成に向けて、必要な助言・調整・支援を行うことである。

成果	<p>成果 1：プロジェクト対象地域の小学校において、参加型・分権型学校運営モデルが普及・活用される</p> <p>成果 2：プロジェクト対象地域の小学校において、小学校運営委員会（FEFFI）の持続的な活動を支援するモニタリング体制が確立・強化される</p> <p>成果 3：習熟度別速習支援を取り入れた基礎学力改善モデルがアナラマンガ県およびアムルニマニア県以外のプロジェクト対象地域に普及される</p> <p>成果 4：パイロット地域（アナラマンガ県及びアムルニマニア県）において、基礎教育のアクセス及び質の改善に資する以下応用モデルの技術的妥当性が認められる</p> <ul style="list-style-type: none"> ・乳幼児期発達/就学前教育モデル ・学校給食モデル
ジェンダー	GI (S) ジェンダー活動統合案件: 学校運営委員会のメンバー構成において、女性の参加を重視するモデルを推進する。学校運営委員会が実施する学校活動計画の実施を通し、女子の就学促進等の教育改善に貢献する。

<女男差に関する本調査結果（主に JICA 専門家からの聞き取り結果）>

TAFITA は JICA がアフリカの複数国に対して支援する「みんなの学校」プロジェクトの一つである¹⁰⁰。TAFITA-2 は、対象県をフェーズ 1 の 2 県から 11 県に拡大した支援が行われている。図 6-6 のとおり、参加型・分権型の学校運営委員会の活性化を行うとともに、補習授業・学校給食・就学前教育・教育フォーラムを通して質の高い基礎教育が提供される基盤整備を整備し、学びの改善に寄与し、ひいては留年や退学リスクの削減への貢献が期待される。

図 6-6 TAFITA の概観



(出所) TAFITA

マダガスカルにおいては小学校における就学や学力の女男差が明らかではないため、「女子の中途予防キャンペーン¹⁰¹」などのジェンダーに配慮した学校活動への協力は TAFITA では実施していない。ジェンダーに配慮した様々な取り組みも（性教育等）「みんなの学校」を軸に可能と思われるが、TAFITA の現時点での優先課題は 23 県の女子も男子も学力を改善させることであり、次に中退率、進学率の改善であるとのことである。また、みんなの学校ではモニタリングを重視

¹⁰⁰ JICA (2021) 「進化する「みんなの学校」プロジェクト：アフリカ 8 カ国 5 万 3000 校に拡大」 (https://www.jica.go.jp/topics/2021/20210428_01.html)

¹⁰¹ ニジェールにおける JICA みんなの学校プロジェクトでの取組である。

しており、モニタリングを強化した上で、取組む分野を広げていくことが大事であり、現時点では、様々な取組みをアドインしていくことは時期尚早とも思われるとのことである。

入学/出席/進級/進学者数の性別のデータについては、教育統計のための調査票「FPE (FICHE PRIMAIRE D'ENQUETE)」に各校が記入して、ZAP、CISOCO と DREN を介して教育省に提出している。そのため、ある地域で女男差の解消を目標とした学校活動を展開する場合には、その進捗について教育省から学校のデータを入手しモニタリングすることが可能である。尚、中退率は教育統計では公表されていないが、学校レベルでは記載しているので、インパクト調査でも CISOCO から収集したデータで中退率を把握しているとのことである。また、TAFITA が支援する学力改善では、インド NGO のプラサムが用いている ASER テスト（読み書き、算数）を使用している。読み書きについては 100 万人分、算数は 27 万人分のテストを予定しており¹⁰²、これらのテスト結果の情報がデジタル化されれば女男別に分析の可能性が高まる。

FEFFI メンバー構成については、TAFITA ガイドラインでは「女男差に気をつけること」との記載があるが、特に役員の女男比などは定められていない。但し、規定上、役員の半数が教員であり、教員は女性が多いことから、役員会の女性の割合が高くなると想定されている。モニタリングでは、FEFFI のメンバー構成に関して女男別のデータは把握されていないが、総会を開催すると女性の参加の方が多く、女性の参加が限定的という訳ではなかったためである。但し、一部の地域で実施しているインパクト調査では、FEFFI メンバー構成の女男別データを取っている。

6-6: JICA の協力方向性・具体的な協力アプローチへの提言

上記の通り、現地調査を通じた政府、ドナー、学校関係者との聞き取りを踏まえても、マダガスカルでは、基礎教育（特に初等教育段階）の機会におけるジェンダー格差解消が優先課題とは言いつれない。年齢、家計所得、コミュニティ、学校までの距離など多様な要因により女子が不利な場合、男子が不利な場合がある。コロナ禍の学びへの影響も初等教育段階では女男差を確認できる情報を得ることはできなかった。総じて、女男問わず、初等教育の低学年から女男共に進級しない、進級できない生徒が多数で、初等教育の修了率も低い。初等教育最終学年における学習到達度も低い。

このような本調査結果を踏まえると、マダガスカルは SDG4.1 に向けた今後 5 年間にわたる JICA の協力の必要性・緊急性という観点では、優先度が高い国と言える。第 4 章で提示した STEPS-G の共通アウトカム指標は、マダガスカル政府の教育政策とも整合性があり、表 6-4 のとおり、TAFITA2 が焦点を当てている初等教育の基礎学力の評価とも関連性づけることが可能である。

但し、過去 10 年間以上のマダガスカルの初等教育に係る基礎指標における女男差が顕著でないことから全国的に女子に配慮した活動への協力を行うことは優先度が低いとも考えられる。他方で、今後、TAFITA2 の対象地域を拡大していくにつれ、地域によってジェンダー差が女子に不利になる形で発生した場合には、迅速に、ニジェールや他国でのみんなの学校の経験を活かして、県レベルの教育フォーラムなどがなされることが想定される。

そのため、本調査としては、表 6-5 で記載の通り、まずは、同国における基礎学力向上の進捗を女男別にモニタリングし、その学力の結果として、またプロセスとして、日々の出席や就学についても、留年の削減についても、順次可能な対象の範囲（インパクト評価対象校、算数学びの対象校、全体の対象校）に応じてデータの種類を変えて（インパクト評価データ、テストデータ、教育省の EMIS）、教育省のモニタリングへの技術協力（専門家の配置量）の追加を検討することを提案する。

¹⁰² 2021 年 9 月時点の情報。

表 6-4 STEPS-G 共通アウトカムに向けた指標（暫定案）：マダガスカル

指標	データ源
SDG4.1.1-(i)小学校 2～3 年生レベルの基本算数スキル（女男別）	(1) TAFITA の Tarl テスト（以下参照）
SDG 4.1.2: 学年別の生徒数（女男別）	(1) マダガスカル政府の年次教育調査

OUTILS DE TEST - MATHÉMATIQUE (Exemple-1)			OUTILS DE TEST - MATHÉMATIQUE (Exemple-1)																																																																		
Partie - 1 : Reconnaissance des nombres			Partie - 2 : Opérations																																																																		
Niveau - 1 <small>Grade 1 : N1.1.1b-M</small> <table border="1"> <tr><td>5</td><td>2</td></tr> <tr><td>7</td><td>4</td></tr> <tr><td>9</td><td>8</td></tr> </table>	5	2	7	4	9	8	Niveau - 2 <small>Grade 2 : N1.1.1b-M</small> <table border="1"> <tr><td>53</td><td>82</td></tr> <tr><td>77</td><td>31</td></tr> <tr><td>48</td><td>89</td></tr> </table>	53	82	77	31	48	89	Niveau - 3 <small>Grade 3 : N1.1.1b-M</small> <table border="1"> <tr><td>802</td><td>690</td></tr> <tr><td>138</td><td>380</td></tr> <tr><td>611</td><td>796</td></tr> </table>	802	690	138	380	611	796	Compétence 1 : Addition <small>Grade 2 : N.1.3, 4-M</small> <table border="1"> <tr><td>28</td><td>16</td><td>54</td></tr> <tr><td>+ 63</td><td></td><td>+ 16</td></tr> <tr><td>_____</td><td>+ 77</td><td>_____</td></tr> </table>	28	16	54	+ 63		+ 16	_____	+ 77	_____	Compétence 2 : Soustraction <small>Grade 3 : N.1.3, 4-M</small> <table border="1"> <tr><td>97</td><td>63</td><td>- 72</td></tr> <tr><td>- 78</td><td>- 27</td><td>- 58</td></tr> <tr><td>_____</td><td>_____</td><td>_____</td></tr> </table>	97	63	- 72	- 78	- 27	- 58	_____	_____	_____	Compétence 3 : Multiplication <small>Grade 4 : N.1.3, 3-M</small> <table border="1"> <tr><td>74</td><td>26</td><td>65</td></tr> <tr><td>x 4</td><td>x 8</td><td>x 7</td></tr> <tr><td>_____</td><td>_____</td><td>_____</td></tr> </table>	74	26	65	x 4	x 8	x 7	_____	_____	_____	Compétence 4 : Division <small>Grade 4 : N.1.3, 3-M</small> <table border="1"> <tr><td>74</td><td>4</td><td>39</td><td>5</td><td>79</td><td>2</td></tr> <tr><td> </td><td></td><td> </td><td></td><td> </td><td></td></tr> <tr><td>_____</td><td></td><td>_____</td><td></td><td>_____</td><td></td></tr> </table>	74	4	39	5	79	2							_____		_____		_____	
5	2																																																																				
7	4																																																																				
9	8																																																																				
53	82																																																																				
77	31																																																																				
48	89																																																																				
802	690																																																																				
138	380																																																																				
611	796																																																																				
28	16	54																																																																			
+ 63		+ 16																																																																			
_____	+ 77	_____																																																																			
97	63	- 72																																																																			
- 78	- 27	- 58																																																																			
_____	_____	_____																																																																			
74	26	65																																																																			
x 4	x 8	x 7																																																																			
_____	_____	_____																																																																			
74	4	39	5	79	2																																																																
_____		_____		_____																																																																	
<small>Instructions pour la partie 1 : Commencez l'évaluation au niveau 3. Demandez à l'élève de reconnaître tous les nombres niveau donné. L'enfant doit pouvoir reconnaître au minimum 4 nombres sur 6 du niveau donné. Retenez l'élève pour le niveau plus élevé qu'il puisse reconnaître.</small>			<small>Instructions pour la partie 2 : L'élève sera évalué sur toutes les compétences. Commencez à partir de la compétence 1. Addition : Demandez à l'élève de résoudre tous les problèmes liés à cette compétence. Si l'élève est capable de résoudre au moins 2 problèmes sur 3, alors retenez-le pour cette compétence. Répétez le processus pour toutes les compétences.</small>																																																																		

(出所) TAFITA p. 198 から抜粋した問題に対応する GPF の項目番号を記載。

なお、世界銀行の PAEB では校長研修にジェンダー要素が含まれる予定だが、PAEB は小学校までが対象で、中学校を対象としていない。中学校の校長研修を JICA 教育アドバイザーは、DESIP（学校監督教育視察局）とともに計画で、ジェンダーに関するコンポーネントを含める可能性があるとのことであった。世界銀行は上述のとおり、中等教育を含む新たな教育案件を形成中であるところ、JICA の技術協力で中学校校長向けのジェンダーに係る研修内容が先行した場合には、その更なる発展において世界銀行資金による各種活動との連携の可能性も出てくるため、情報共有の継続が期待される。

表 6-5 技術協力の追加方法（案）

形態：事業名	具体的な活動（案）	期間/投入
1 技プロ：TAFITA2	<ul style="list-style-type: none"> 学力テストやインパクト評価データ等のプロジェクトで収集分析における技術協力をすでに実施中・計画のものについて、女男別のデータ分析を行い、結果に応じたジェンダー配慮の学校活動の必要性の有無を報告書などで記載し公開していく 	期間: 2022 から 追加投入: 教育統計/ジェンダー配慮
2 個別専門家：教育政策アドバイザー	<ul style="list-style-type: none"> 教育省の EMIS の女男別のデータのタイムリーな公表と活用の技術的支援 中学校長の研修について協力をを行う場合は、ジェンダーに配慮したモジュールを含める検討を行う 	期間: 2022 から 追加投入: 特にはなし、活動の明示化で対応

添付 6-1: 面談先・訪問先リスト【マダガスカル】

国民教育省	教育計画局 基礎教育就学前教育局 人事局 情報システム局 不動産・インフラ局
他政府機関	国民教育省住民・社会保護・女性活躍推進省女性活躍推進局 住民・社会保護・女性活躍推進省ジェンダー・メインストリーミング局*
学校：地方	EPP Lohalovoky (Anosy 県農村部小学校) (CRAN 視察) EPP Lohalovoky (Anosy 県農村部小学校) (通常授業視察)
学校：首都圏	EPP Maibahoaka (Analamanga 県首都近郊小学校) EPP Mangarano (Analamanga 県農村部小学校) CEG Talantamaty (Analamanga 県首都中学校)
ドナー	フランス開発庁 (AFD) World Bank
JICA 関係	JICA マダガスカル事務所 JICA 専門家 (国民教育省教育政策アドバイザー) JICA 専門家 (TAFITA2)

(注) *質問票への書面での回答のみ

添付 6-2: 主な参考資料リスト【マダガスカル】

1: マダガスカル政府 WEB サイト

- Ministere de L'Education Nationale
(<https://www.education.gov.mg/>)
- Ministère de la Population, de la Protection Sociale et de la Promotion de la Femme
(<http://www.population.gov.mg/>)
- L'Institut National de la Statistique
(<https://www.instat.mg/>)

2: ドナー資料

- World Bank. Madagascar Basic Education Support Project (PAEB) 2018-2023
(<https://projects.worldbank.org/en/projects-operations/project-detail/P160442>)
- World Bank. Girls Empowerment and Human Capital Development in Madagascar (Pipeline)
(<https://projects.worldbank.org/en/projects-operations/project-detail/P176393>)
- World Bank. Investing in Human Capital Development Policy Financing 2020-2021 (closed)
(<https://projects.worldbank.org/en/projects-operations/project-detail/P168697>)
- World Bank. Investing in Human Capital DPF II (Pipeline)
(<https://projects.worldbank.org/en/projects-operations/project-detail/P171460>)
- Bashir, Sajitha; Lockheed, Marlaine; Ninan, Elizabeth; Tan, Jee-Peng. 2018. “Facing Forward: Schooling for Learning in Africa.” World Bank. (<https://openknowledge.worldbank.org/handle/10986/29377>)
- UNICEF-Madagascar education programme
(<https://www.unicef.org/madagascar/programme/education>)
- UNICEF. Résultats du MICS 6 (2018) Madagascar: *Enquête nationale sur la situation socio-démographique des ménages (MICS)* (<https://www.unicef.org/madagascar/mics2018>)
- UNICEF. Analyse budgétaire de l'éducation nationale 2014-2019
(<https://www.unicef.org/madagascar/rapports/analyse-budg%C3%A9taire-de-l%C3%A9ducation-nationale-2014-2019>)
- UNICEF. The potential effects of the COVID-19 pandemic on children in Madagascar
(<https://www.unicef.org/madagascar/rapports/les-effets-potentiels-de-la-pand%C3%A9mie-du-covid-19-sur-les-enfants-%C3%A0-madagascar>)
- AFD. Améliorer la Qualité de L'Éducation À Madagascar
(<https://www.afd.fr/fr/carte-des-projets/ameliorer-la-qualite-de-leducation-madagascar-aquem>)
- AFD. Améliorer L'Éducation Scientifique À Madagascar Grâce Au Numérique
(<https://www.afd.fr/fr/carte-des-projets/ameliorer-leducation-scientifique-madagascar-grace-au-numerique>)
- USAID Madagascar Gender Analysis for the 2020–2025 Country Development Cooperation Strategy
- <https://banyanglobal.com/wp-content/uploads/2020/08/USAID-Madagascar-Gender-Analysis-for-the-2020-2025-CDCS.pdf>
- USAID-Madagascar Demographic and Health Surveys 2021/ Enquête Démographique et de Santé (EDSMD-V) 2021 (French)
(<https://dhsprogram.com/methodology/survey/survey-display-560.cfm>)
- Groupe de la Banque Africaine de Développement. Profile Genre Pays République de Madagascar.2019.
(<https://www.afdb.org/fr/documents/document/madagascar-profil-genre-pays-107494>)
- UNFPA-Madagascar
(<https://madagascar.unfpa.org/>)

3: JICA 資料 (仏文/英文)

- Projet Ecole Pour Tous au Madagascar～Déroulement des activités Cantine scolaire d'une école modèle～
(<https://www.youtube.com/watch?v=VLlB3SHeISQ>)

4: JICA 資料 (和文)

- みんなの学校フェーズ1のODAみえる化サイト
(<https://www.jica.go.jp/oda/project/1500298/index.html>)

- みんなの学校フェーズ2のみえる化サイト(<https://www.jica.go.jp/oda/project/1900433/index.html>)
- 「保護者・教員・地域住民間の協働による子どもの学習改善活動を創出・展開する学校運営手法：JICA みんなの学校の手法を事例として」 JICA 研究所フィールド・レポート No6.
(https://www.jica.go.jp/jica-ri/ja/publication/fieldreport/175nbg00001a0hua-att/Field_Report_No6.pdf)
- 進化する「みんなの学校」プロジェクト：アフリカ8カ国5万3000校に拡大、学校給食や手洗い啓発にも発展 (https://www.jica.go.jp/topics/2021/20210428_01.html)
- JICA マダガスカル国別分析ペーパー2019 (<https://www.jica.go.jp/madagascar/ku57pq0000046gy0-att/jcap.pdf>)
- JICA アフリカ地域 基礎教育セクター情報収集・確認調査 2015
(https://openjicareport.jica.go.jp/240/240/240_409_12245536.html)

添付 6-3: 初等教育のカリキュラム 【マダガスカル】

小学校 1 年生時間割 (2021 年度: 新カリキュラム)

Schedule	1st day	2nd day	3rd day	4th day	5th day
7h15-7h35	Civic and citizenship education	Civic and citizenship education	Civic and citizenship education	Civic and citizenship education	Civic and citizenship education
7h35-7h55	Speaking practice (spelling)	Speaking practice (spelling)	Speaking practice (spelling)	Speaking practice (spelling)	Speaking practice (spelling)
7h55-8h15	Reading	Reading	Reading	Reading	Reading
8h15-8h45	Mental arithmetic	Arithmetic	Arithmetic	Metric system	Geometry
8h45-9h15	French (oral & written expression)	Physical & Sports Education	French (oral & written expression)	French (oral & written expression)	Physical & Sports Education
9h15-9h25	BREAK				
9h25-9h55	French (oral & written expression)	French (oral & written expression)	French (oral & written expression)	French (oral & written expression)	French (oral & written expression)
9h55-10h15	Arithmetic	Arithmetic	Geometry	Metric system	Geometry
10h15-10h45	Reading	Reading	Speaking practice	Dictation	
10h45-11h15	Writing exercise	Copy practice	Writing exercise		
11h15-11h25	BREAK				
11h25-11h55	French (oral & written expression)	French (oral & written expression)	French (oral & written expression)	French (oral & written expression)	Singing, Dancing, Music
11h55-12h15	Singing, Dancing, Music	Drawing practice	Singing, Dancing, Music	Recitation	Drawing practice
12h15-12h45	Motor & Sensory education	Recitation	Motor & Sensory education		

小学校 3 年生時間割 (2021 年度)

Schedule	1st day	2nd day	3rd day	4th day	5th day
7h-7h30	Civic and citizenship education	Speaking practice (Malagasy)	Civic and citizenship education	Speaking practice (Malagasy)	Civic and citizenship education
7h30-8h	Mental arithmetic	Physical & Sports Education	Metric system	Geometry	Physical & Sports Education
08h-8h30	Speaking practice (Malagasy)	Arithmetic	Grammar (Malagasy)	Reading (Malagasy)	Metric system
8h30-9h	Reading (Malagasy)	Reading (Malagasy)	Reading (French)	Conjugation (French)	Reading (French)
9h-9h15	BREAK				
9h15-9h45	Arithmetic	Arithmetic	Metric system	Geometry	Geometry
9h45-10h15	Oral expression (French)	Reading (French)	Grammar (French)	Grammar (French)	Spelling exercise (orthography) French
10h15-10h45	Sciences (life & earth)	Geography	Sciences (life & earth)	Geography	Sciences (life & earth)
10h45-10h55	Vocabulary (French)	Vocabulary (French)	Grammar (Malagasy)	Conjugation (French)	Written expression (Malagasy)
11h55-11h05	BREAK				
11h05-11h35	History	History	Vocabulary (Malagasy)	Spelling exercise (orthography) Malagasy	Written expression (French)
11h35-12h05	Vocabulary (Malagasy)	Vocabulary (Malagasy)	Recitation	Writing exercise	Extra curricular activities
12h05-12h35	Singing, Dancing, Music	Recitation	Drawing practice	Extra curricular activities	

第7章 エジプト

7-1: 現地調査概観

エジプトでは、基礎教育における就学率や修了率において大きな男女差は見られず、むしろ女子の数値が男子より多少高くなっている。県別や地域別指標を見ると、Beni-Suef, Fayoum, Menia, Suhag など上エジプト (Upper Egypt) の県において就学率が低い傾向にある (図 7-2)。したがって、今回の現地調査ではカイロ (またはギザ、カリオベアなどカイロ周辺の県) と上エジプトの Fayoum 県の訪問を希望した。一方、教育省からアレキサンドリア (アレキ) 県を提案され、ギザとアレキの県教育局、ギザ、アレキ、カイロの学校を訪問した (図 7-1)。

尚、エジプトでの大学前の基礎教育段階の公立学校としては、大きく以下の3種類であるが、このうち小学校についてギザ都市部と低所得者層地区の一般校2校とアレキ郊外の EJS (Egypt-Japan School エジプト・日本学校) 1校を訪問した。アレキでは、都市部の女子普通高校に加え、郊外の女子中学校、STEM 高校 (共学)、E-JUST (Egypt-Japan University of Science and Technology) も訪問した。またカイロで女子技術高校を訪問した。

<公立学校の主な段階>

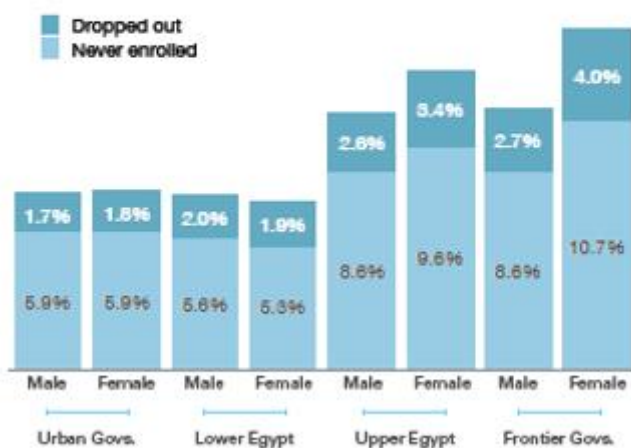
- ・小学校 (1~6年生、幼稚園を含む場合有)
- ・中学校 (7~9年生)
- ・高校 (10~12年生)

図 7-1 本調査での訪問県 (赤丸)



(出所) UNICEF Children in Egypt, Census 2017
(注)濃い色の県ほど18歳以下の人口が多い

図 7-2 不就学児童(6-17歳)



(出所) UNICEF Children in Egypt, Census 2017

現地訪問を伴う調査期間は、2021年10月16日~11月4日である。但し、この前後においても、JICA 関係者 (本部・事務所職員、専門員、専門家) と数回にわたる面談や意見交換を行った。また、現地傭人¹⁰³を介して関連情報の収集も実施した。

¹⁰³Dr. Rasha S. Sharaf, Dr. Enas Ahmed Mahmoud Fathi El-kadi.

7-2: 基礎教育における政策と現状～女子教育に着目して～

(1) 教育政策・計画の概観

女子が教育を受ける権利：エジプトは 2014 年に憲法改正を行い、高校卒業までの義務教育拡大（以前は初等教育のみ義務教育）、大学前教育に GNP の 4%以上を予算目標とするなど、教育面でも改正点があった。女男平等に関しては、以前の憲法では「イスラムのシャリーアの規定に反しない限り女男平等を保障する」とあったが、新憲法では「女男平等を保障する」「法の元に平等である」となっていることが注目される¹⁰⁴。

政府の教育計画における女子教育：政府は、持続可能な開発目標 Vision 2030 において、経済、社会、環境の 3 領域における持続的発展を目指し、総合的、長期的な開発指針を示した。社会領域では、①社会正義、②健康、③教育と訓練、④文化を柱とし、「教育と訓練」では、大学前教育、技術教育と訓練、高等教育の 3 分野における政策と重要成果指標（KPI）を設定し、2015 年の現況、2020 年と 2030 年の数値目標を挙げている。例えば、TIMSS の順位を向上させることが挙げられている。但し、女子に焦点を当てた政策や成果指標は無く、女男別の数値目標は設定していない。

2014 年に出された「大学前教育戦略（2014~2030 年）」では、教育セクターの長期的目標は、「若者の全人的な発達であり、国と同胞市民に対して責任感を持つことに加えて、権利と義務を理解し、市民性、寛容、暴力放棄、自由、正義の原則と価値を身につけること」と記載されている。短期目標として、「全ての子供が、国際標準に沿った質の高い教育を平等に受ける権利を保障し、全ての子供が国の社会的、経済的発展のために効果的に貢献し、地域的にも国際的にも競争できるようになること」と記されている。戦略の主な柱として以下が挙げられている。

「大学前教育戦略（2014~2030 年）」の柱
アクセス
・ 学校・教室建設（地域格差の解消、公平な教育機会）
・ 不就学児、 <u>女子中退者</u> などに対応するコミュニティ学校への人員配置
教育の質
・ 国家規格に合った校舎・教育機器
・ カリキュラム（思考・探求・分析、ソフトスキル、ICT、国際基準、アラビア語）（ <u>性教育、避妊、FGM など直接的な言及無し</u> ）
・ 教員、視学官などのパフォーマンス向上
・ 欠席や退学の削減
教育行政
・ 法令・規則・組織の見直し
・ 教育計画と財政、財源確保
・ モニタリングと評価

また、この文書には、女男別の教員数、生徒数を使った現状分析が記載されている。政策プログラムの中では、Community School の拡大により未就学や退学した 6 歳~14 歳の児童、特に貧困層、貧困地域の女子への教育機会の確保を挙げている。

行政組織とジェンダー課題担当：教育・技術教育省（以下教育省と記載）は、教育大臣の下、一般教育、技術教育・設備、サービス活動、質と情報技術、財政行政、大臣室の 6 セクターからなる。一般教育セクターには、就学前・基礎教育局、中等教育・私学・言語学校局、特別支援・英才教育局、中退児童局の 4 局がある。

¹⁰⁴ JICA(2016)「エジプト・アラブ共和国基礎教育分野に関わる情報収集・確認調査報告書」参照。

教育省には機会平等ユニット (Equal Opportunity Unit) があり、女性公務員の職場における権利を保護、あらゆる差別の撤廃に取り組んでいる。更に、Her Dream という活動を通し、早婚、女性への暴力、FGM、退学などの女性に関わる問題に対する啓発活動を行っている。社会連帯省や NGO と協力し、コミュニティ学校への支援を通し、貧困学生や障害のある学生の平等な学習機会の確保や学習困難の早期発見にも取り組んでいる。

(2) 教育のサービスの現状と課題

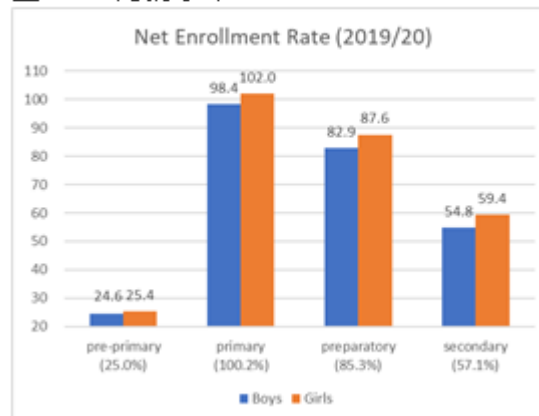
就学開始時からの女男均等：就学前教育の就学率では、女男差は殆どない¹⁰⁵。初等教育以上は、急激な人口増加と共に学校数が増え就学率も伸びている。2019/20 年の純就学率は、小学校 100%、中学校 85%、普通高校 57%となっている。全般的に、女子の就学率が男子より 4~5%高くなっている (図 7-3)。

県別の就学率を見ると、ギザを除く上エジプトの県と北シナイ県で平均を下回っているが、それらの県においても男子より女子の就学率が僅かであるが高くなっている。2017 年の国勢調査によると、6-17 歳児の 90%が就学中、7%が未就学、2%が就学したが退学しており、210 万人の不就学児童 (6~14 歳) がいるとされている。ただし、2006 年の国勢調査の結果と比べると、不就学児に占める女子の割合も過去 10 年間に於いて減少傾向である (図 7-4)。

小学校段階では、エジプトでは殆どが女男共学校である。但し、本調査で訪問した公立小学校では、コロナのため現在 2 部制で授業、同じ教員が両シフトを担当し、第 1 シフト (女子) 6:45-10:30 (3 時間 45 分)、第 2 シフト (男子) 11:00-14:30 (3 時間 30 分) というように女男で授業を分けている例はあった。公立中学校や高校では女子校、男子校に分かれる場合も多いが、女子校でも男性教員が授業を行っている。

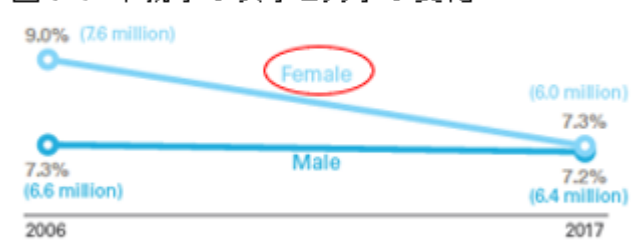
但し、公表されている統計には男子校、女子校の区別はない。訪問したギザとアレキの県教育局から入手した県の学校情報を表 7-1 に示す。公立小学校はギザもアレキも大多数が共学であるが、中学、高校では男子校、女子校が増える。ギザに比べアレキの方が共学校の割合が低い。アレキでは、公立中学校の 60%、高校の 80%が女男別である。ギザの私立校は、殆どが共学であるが、アレキでは、中学、高校で 20~30%は男子校と女子校である。

図 7-3 純就学率



出所: Statistical Yearbook 2020, CAPMAS の数値使用

図 7-4 不就学の女子と男子の変化



(出所) UNICEF Children in Egypt, Census 2017



¹⁰⁵ アレキサンドリア県では、県内公立言語学校すべてに KG が併設されているが、公立一般小学校の約 40%にしか KG が併設されていないという。県教育局長によると、小学校や周辺に KG を増設する土地が無く、比較的余裕のある中学校や高校の敷地に KG クラスの併設を進めているとのことであった。

表 7-1 教育段階別の学校に占める共学校の割合

県	学校	公立				私立			
		共学	男子校	女子校	合計	共学	男子校	女子校	合計
ギザ	小学校	791	3	3	797	488	0	0	488
		99.2%	0.4%	0.4%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	中学校	314	95	106	515	411	3	4	418
		61.0%	18.4%	20.6%	100.0%	98.3%	0.7%	1.0%	100.0%
	高校	114	24	37	175	166	0	0	166
		65.1%	13.7%	21.1%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%
アレキ	小学校	605	4	7	616	297	11	28	336
		98.2%	0.6%	1.1%	100.0%	88.4%	3.3%	8.3%	100.0%
	中学校	144	102	104	350	208	12	28	248
		41.1%	29.1%	29.7%	100.0%	83.9%	4.8%	11.3%	100.0%
	高校	30	49	63	142	83	10	24	117
		21.1%	34.5%	44.4%	100.0%	70.9%	8.5%	20.5%	100.0%

(出所) ギザおよびアレキの県教育局より入手した数値をもとに作成

表 7-2 公立学校種類別の女生徒の割合

尚、公立学校では、一般にアラビア語が教授言語である。但し、「公立言語学校 (language school)」では算数と理科を英語で教授し、英語の授業でも上級英語を教授する。公立言語学校では、私立学校のように高額ではないが授業料を徴収する。公表されている統計には言語学校の数や生徒数は記載されていないため、訪問したギザとアレキの県教育局から入手した県の学校情報を表 7-2 に示す。公立小学校、中学校、普通高校における言語学校の生徒の割合は、ギザ県でそれぞれ 8%、6%、10%、アレキ県で 15%、9%、15%となっている。ギザ県では、言語学校における女子の割合が一般校に比べてやや低い。アレキ県では、小学校、中学校

県	学校	種類	学校数	生徒数	女子割合
ギザ	小学校	一般校	713	1,019,123	49%
		言語校	84	83,404	47%
	中学校	一般校	442	466,931	49%
		言語校	73	29,135	46%
	普通高校	一般校	128	154,581	58%
		言語校	47	17,135	48%
アレキ	小学校	一般校	508	483,641	49%
		言語校	108	85,601	49%
	中学校	一般校	292	250,296	49%
		言語校	58	24,768	49%
	普通高校	一般校	107	94,410	56%
		言語校	35	16,440	50%

(出所) 県教育局より入手した数値をもとに作成

では言語学校も一般校も女子の割合は変わらないが、普通高校では女子の割合が一般校より言語校において 6%低くなっている。ギザ県はカイロ周辺ではあるが、アレキ県に比較するとジェンダーに保守的な地区もあり、女子の教育に授業料を支払うことへの躊躇や女男共学への抵抗感などにおける違いが要因の一つと推測される。

日々の学びの提供：本調査で訪問した公立小学校によると、数日の欠席については保護者からの連絡は通常なく、病気による長期欠席の場合は、医者診断書を提出することになっている。出欠は、毎朝、最初のクラスで確認し、欠席の場合は出席簿に印を入れる。毎日、Staff Affair の担当職員が学校全体の欠席者数をまとめる。短期の欠席の場合は、学校から生徒や保護者に連絡はしないが、1 週間以上欠席している生徒には「勧告書」を送付し、返事がない場合は 6 回まで勧告書を送付し、それでも、連絡が無い場合は、退学処分を言い渡すことになっているが、そのようなことは滅多にないとのことであった。

教材は、政府が提供する教科書の他に、訪問した学校では教員の手作り教材なども授業中に用いれており、教室の壁にも貼ってあった。また、黒板ではなく白板の教室が多かった。また、学級内では、2人から3人掛けの机とイスが用いられているケースが多く、女子と男子が分かれて座っているケースもあった。例えば、女子が右側列、男子が左側列といった形であり、男子が前列、女子が後方列といったケースはなかった。

小学校1年から3年までは、期末試験や学年末試験はなく、授業中に単元ごとに形成的評価を行い、4つの色分けで達成度を示している。生徒の名前、番号、教科名（アラビア語、英語、算数、ディスカバリー、体育、宗教、Tokkatsu）、所見となっており、各科目について、色と言葉（excellent, good, average, poor）で評価されている。青は期待以上、緑は基準達成、黄色は支援必要、赤は未達成で多大な支援必要を示す¹⁰⁶。達成度に関わらず、4年生までは自動進級となっている。

小学校4年からは、上記の形成的評価に加え、1学期、2学期それぞれ3回のテストを実施する。進級は、テスト結果、タスク遂行、「道徳」の形成評価、体育、音楽、美術の80%以上の出席により決定すると教育省から発表されたが、具体的な試験問題の作成などは、不明である。本調査で訪問した公立小学校では、小学4年生からの学期末テストに合格しない場合は、再試を受けるか、受けずに（または再試で不合格の場合も）留年となるとのことであった。

但し、2013年の小学3年生を対象にしたEGRA（Early Grade Reading Assessment）の結果¹⁰⁷を見ると、6分野（sub-task）の5分野でベンチマークに達した子供の割合は20%に満たず、ほぼ全ての分野で「読む」力は低いと評価された。どの分野においても女子の平均点が僅かであるが高い。このように小学校を卒業しても簡単なアラビア語の文章が読めず、計算ができない児童が多いことが指摘されてきた。「学びの貧困（Learning Poverty）」率は70%、「最低限の習熟度（Minimum proficiency）」に達しない児童は69%に達するという¹⁰⁸。この学習危機に取り組むために、2018年にカリキュラム改革（Education 2.0）が始まり、4年が経過した。今年度は小学4年生以下が新カリキュラムに沿って授業を受けており、2030年に高校卒業に至る。カリキュラム改革の成果を判断するには、もう少し時間がかかる。また、後述のとおりコロナ禍による長期の学校閉鎖の影響も甚大である。

進学：通常、ある公立小学校や中学を卒業すると、同地区にある中学や高校に進む。望めば他の地区の学校への入学を申請することも可能であるが、受け入れ学校の生徒数や生徒の成績により入学が認められない場合もあるとのことであった。ある地区のトップクラスの女子高等学校を本

普通小学校



公立小学校の1年生成績

公立小学校6年生の試験



（注）2時間、科目はアラビア語、英語、算数、理科、社会の問題を含む

¹⁰⁶ JICA 専門家によると、Tokkatsu については、4段階評価ではなく所見を記載するよう2021年2月に配布された教員ガイドには記載されているとのことである。

¹⁰⁷ Egypt Grade 3 Early Grade Reading Assessment Baseline, USAID

¹⁰⁸ <https://thedocs.worldbank.org/en/doc/628301571223583690-0090022019/original/MNAMNC03EGYLPBRIEF.pdf>

調査では訪問したが、同地区の中学校を卒業した生徒に交じり、他の地区の中学校を卒業した生徒も通っていた。

EJS の事例：本調査で訪問した EJS の小学校では、毎朝、学級担任が「日直」（各学級の生徒が毎日交代で 2 名程度を担当する役割、女男混合）と生徒の出欠を確認し、出席簿に欠席の印を入れる。欠席については学校に連絡を入れる保護者もいるが全員ではない。連絡なく 10 日以上欠席が続いた場合は、学校からレターを送付し、欠席理由を求める。病気による長期欠席の場合は、医者からの診断書を提出する。但し、欠席日数により進級が妨げられることは無いとのことであった。毎日の授業前には、朝のクラス会があり、昼休みの後に生徒による掃除の時間があるなど日本の小学校の時間割の特徴を適用しているが、こうした授業外の学校活動でも女男混合で行われている。

公立技術高校の事例：エジプトの職業技術教育には色々な種類がある。高校全体としては、女子の割合は普通高校や商業高校でやや高く、工業高校や農業高校で低い傾向にある¹⁰⁹。本調査で訪問した女子工業高校では、電気科、電子科、内装・デザイン科、服飾科に分かれていた。成績が優秀であれば技術高校卒業後、大学の工学部、芸術学部、コンピューター学科に入学することも可能である。全体の 5%ほどの技術高校卒業生が大学に入学している。大学ではなく、専門学校で勉強を続けるものもいる。卒業試験の合格率は高いが、卒業生の就職状況については、学校ではフォローしていないとのことであった。



公立 STEM 校の事例：エジプトには 19 の STEM 高校がある。最初に開校した 2 校（Giza と Cairo）は男子校、女子校だが、残りの 17 校は女男共学とのことであった。入試は、一括して実施され、成績順に希望の STEM 高校を選べる。今年（2021/22 年）は 22,000 人の応募があり、1950 人が合格した（19 校合計）。アレキの STEM 高校は上位のランクで、全国から優秀な生徒が集まっているとのことであった。大半の生徒は公立中学出身で約 20-30%が私立中学出身で生徒の女男比は 50%である。STEM 高校では、通常の公立高校のカリキュラムではなく独自のカリキュラムに沿っており、卒業試験（Thanaweya Amma）も免除されている。アラビア語、社会、公民、宗教以外は英語で授業を実施している。講義による暗記型の学習でなく、グループ学習や研究や実験が中心で、プロジェクト型も多い。全寮制であること、エジプトの通常の学習と大きく異なること、英語の授業であることなどから、入学前に 2 週間のサマー・キャンプを実施し、学校に慣れる期間があるとのことであった。生徒一人にかかる年間経費は 3 万ポンド（21 万円ほど）だが、公立中学出身の生徒からは活動費 1000 ポンド（7 千円ほど）を徴収し、残りは政府が負担する。私立中学出身の生徒は、私立中学の最終学年の学費と同額を支払う。また、ラップトップの保証金として 3,000 ポンド預かるが、卒業時に返済する。昨年の高校 3 年生の理科と数学の成績優秀者（トップ 10）の性別でみると、数学のトップ 10 は男子ばかりだが、女子がトップを占める年も良くあるとのことであった。



(3) 学校運営・コミュニティ参加・モニタリング（ガナバンス）

学校委員会と学校評議会：本調査の学校での聞き取りによると、各学校に校長と主任教員、ソーシアルワーカー、心理士など 10～20 名程度からなる学校委員会（School Board of Directors）があ

¹⁰⁹ Egypt in Figures 2021, p.144

り、定期的に集まり、主に教育局や教育事務所からの通達や管理業務の協議、学校内の問題解決を行っている。また、校長、教員代表、保護者代表、地域の有識者などからなる評議会（Board of Trustees）があり、年 1 回または毎月など定期的（不定期な学校もあり）に集まり、学校運営と学校教育への支援を行っているが、活動状況は学校により異なる。

保護者会については、例えば、本調査団が訪問した EJS においては、学校委員会に他に、2 種類の保護者会がある。1 つはクラスごとの保護者会で、クラスごとに毎月 30～45 分集まり、クラスの活動や問題について話し合う。もう 1 つは、校長と教員代表、保護者 8 名、ソーシャルワーカーと心理士からなる学校レベルの保護者会で毎月集まる。クラス保護者会からの提案や要望について協議し、学校と保護者の関係づくりが主な目的とのことであった。

県教育局と教育事務所：教育省は各県に県教育局（ムディリア）を持ち、その下に教育地区事務所（イダラ）がある。学校からの情報収集、学校への監督・指導はイダラが受け持っている。イダラの数は、県により異なるが、調査で訪問したギザ県には小学校から高校まで約 3,600 の学校があり 20 のイダラ、アレキ県には約 2,700 の学校があり 8 つのイダラから構成されている。

面談したアレキの教育局長によると、アレキ県の学校に勤務する教職員、教育局と 8 つの教育事務所の職員など合わせて約 7 万人がおり、県教育局には 850 人が勤務しているとのことであった。また、アレキの教育計画について質問すると「エジプトの教育行政は中央主導であり、県教育局は教育省の指示に従って県内の教育状況を中央にあげ、本省が作成した計画を実施する。県独自の教育計画の策定はしていない。」とのことであった。

(4) 学びの質～アセスメント・教員・授業・教材～

試験制度：全国共通試験は、高校終了試験（Thanaweya Amma）のみである。小学校卒業、中学校卒業時にも試験はあるが、試験問題は、国立試験・評価センター（NCEEE）の示すフレームワークに沿って、各県教育局が作成する。新カリキュラムの下では、小学校 4 年修了時と中学校修了時にも全国共通試験が導入される予定だが、詳細はまだ発表されていない。表 7-3 に 2019/20 年の各教育段階別の修了試験の男女別、公立・私立校別の合格率を示す。どの段階でも合格率は高く、公立学校では大きな男女差は無い。私立の普通高校では、男子に比べ女子の合格率が 3% ほど高い。

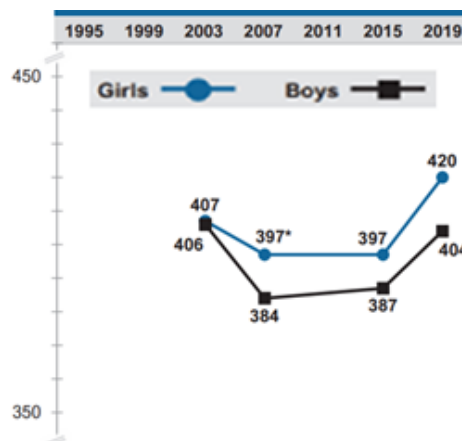
表 7-3：各教育段階の修了時試験の合格率

学校	公立			私立			合計		
	男子	女子	合計	男子	女子	合計	男子	女子	合計
小学校	98.2%	98.5%	98.3%	99.7%	99.7%	99.7%	98.3%	98.6%	98.5%
中学校	99.0%	97.9%	98.5%	99.6%	99.6%	99.6%	99.0%	98.7%	98.6%
普通高校	92.4%	93.9%	93.3%	86.7%	90.0%	88.3%	91.5%	93.5%	92.6%

出所：Statistical Yearbook 2020, CAPMAS

国際的アセスメント：エジプトは 2003 年、2007 年、2015 年、2019 年の TIMSS（8 年生）に参加している。2019 年の結果は、数学 39 国中 34 位、理科 39 国中 37 位であった。数学では、低基準(low benchmark)に達した生徒は 55%に留まり（国際平均では 87%の生徒が低基準に到達）、理科では 47%（国際平均では 85%）であった。図 7-5 に数学の女男別得点を示す。4 回とも女子の平均得点の方が高い。

図 7-5 エジプトの TIMSS の結果



(出所) TIMSS-2019 (8 年生の数学)

教室対生徒数：教育省のガイドラインでは、1 教室あたりの生徒を、幼稚園 36 人、小中学校 40 人、高校では 36 人として¹¹⁰。実際の教室あたりの平均生徒数は、全ての段階で増加傾向にある。特に小学校と中学校で教室あたりの児童数が近年大きく増加している。

シフト制：政府は学校建設を進めているが、学齢児童の急激な増加に追いついていない。教室不足からシフト制で授業を行っている学校の割合も比較的高い（表 7-4）。

表 7-4 シフト制の学校と生徒の割合

教育段階	学校数に占める割合		生徒に占める割合	
	公立	私立	公立	私立
小学校	64%	39%	65%	37%
中学校	63%	53%	63%	57%
普通高校	48%	89%	49%	84%

(注) Statistical Yearbook 2021 を用いて作成

教育省の統計では、シフトに関し、「Whole Day」、「Morning shift」、

「Evening Shift」、「Double Shift」に学校を分類している。Whole Day が通常の全日制の学校で、Double Shift は、1 つの学校が生徒を分けて授業を行っている場合である。Morning Shift、Evening Shift は、午前か午後のみ開校している学校である。例えば、2020/21 年の公立小学校 16,920 校のうち、全日制、朝シフト、午後シフト、ダブルシフトの学校数は、順に 6140 校、9213 校、784 校、783 校となっている。朝シフトの数に対してタシフトの学校の数が少ないのは、午後小学校ではなく、中学校や高校が使っている場合があるからだという。いずれにしろ、全日制の学校以外では、授業時間は短縮されている。

訪問したギザの小学校は 2 校とも Double Shift の学校であったが、状況は異なる。都会アグザ地区の学校 A は、本来はシフト制ではないが、通常の教室あたりの生徒数が 80 人を越え、感染対策のためシフト制で授業をしていた。同じ教員が両シフトの授業を担当している。このように臨時的にシフト制をとっている学校数は統計には表れない。ワラック地区で訪問した学校では、コロナ前から Double Shift で、朝は 7:00~11:30、午後は 12:00~16:30 の各シフト 4 時間半で授業を行い、校長は同じだが児童と教員は午前と午後で交代する。どちらの授業も男女共学である。1 コマを通常の 90 分ではなく、60~70 分で行っているという。

教科書配布：言語学校などを除き、基礎教育課程では無償教育を提供しているが、実際には「活動費」などの諸経費を徴収している。教科書は無償で児童に供与される建前であり、昨年までは在籍する生徒に教科書が無料で配布された。しかし、今年度は「活動費」の支払いを条件に教科書を配布するよう教育省から指示があり学校はそれに従っている。今回の調査で訪問したアレキ郊外の中学校では、在籍生徒 818 名のうち 135 名（17%）が未払いで教科書を渡していないとのことであった（学校訪問は学期始まりから 2 週間後）。普通高校では、紙ベースの教科書は使わ

¹¹⁰JICA(2016)「エジプト・アラブ共和国基礎教育分野に関わる情報収集・確認調査報告書」参照。

ず、デジタル教材を使っている。技術高校では、紙ベースの教科書を使っており、今回訪問したカイロの技術高校では、活動費の支払いが済んだ生徒のみに教科書を渡していた。

教員人事: 教員の約 60%が女性である。教員数は年々増加し、2017/18年に 100 万人を越えたが、2018/19 年をピークに減少している。これは、教育省下の教員を含む公務員の数が増大していることから、政府は 2018 年以来、国家公務員としての教員採用を停止し、必要に応じ契約ベースの教員採用を行っていることが主な要因と思われる。表 7-5 に 2020/21 年の学校種別ごとの教員数と校長数とそれぞれの女性の割合を示す。教員における女性の割合は全体で約 61%であるが、学校により幼稚園のほぼ 100%から農業高校の 44%まで開きがある。校長・副校長の女性の割合は全体で 45%と教員の女性割合に比較して低い。

表 7-5 学校種別ごとの教員数

学校種類	教員				校長・副校長			
	男性	女性	合計	女性割合	男性	女性	合計	女性割合
幼児教育	236	59,287	59,523	99.6%	21	471	492	95.7%
小学校	151,452	290,851	442,303	65.8%	8,285	5,856	14,141	41.4%
コミュニティ学校	279	7,718	7,997	96.5%	2	13	15	86.7%
中学校	115,589	136,749	252,338	54.2%	6,120	5,595	11,715	47.8%
普通高校	57,957	44,913	102,870	43.7%	1,959	1,930	3,889	49.6%
工業高校	48,359	40,914	89,273	45.8%	906	305	1,211	25.2%
農業高校	7,223	4,909	12,132	40.5%	213	60	273	22.0%
商業高校	14,343	22,092	36,435	60.6%	420	315	735	42.9%
ホテル高校	1,162	1,733	2,895	59.9%	41	36	77	46.8%
特別学校	3,821	6,113	9,934	61.5%	222	173	395	43.8%
合計	400,421	615,279	1,015,700	60.6%	18,189	14,754	32,943	44.8%

出所：Statistical Yearbook 2021、CAPMAS

教員養成機関としては、国立大学 28 校のうち Luxor 大学を除く全ての大学に教育学部がある。女子が圧倒的に多く、男子の約 3 倍となっている。教育学部とは別に、女子教育、体育教育、音楽教育、特別教育、幼稚園教育専攻の学科を持つ大学があり、その生徒を含めると、2019 年の生徒数は 37 万 5 千人を超える。

カリキュラム: 2018/19 年に幼稚園 (KG)、小学校 1 年を対象に新カリキュラム、Education 2.0 (Edu 2.0)、が導入され、現在 (2021/22 年度) 小学校 4 年まで進み、2030 年に高校 3 年までカバーする。Edu 2.0 は、それまでの学力偏重、暗記中心の学習から、思考力、応用力、推理力など 21 世紀型スキルの習得へと大きく転換を図る。特に、KG から小学校 3 年までは、ライフスキルの習得と「ディスカバリー」という総合学習が中心に置かれている。

カリキュラムの開発・改訂は「カリキュラム開発センター (CCIMD)」が行う。Edu 2.0 も 2017 年に CCIMD が KG から高校 3 年までを見通した全体フレームワークを作成し、更に KG から小学校 3 年までの学年別カリキュラム・フレームワークを作成した。

カリキュラム・フレームワークの作成には、教員研修フレームワークとアセスメント・フレームワークの作成も含まれる。その上で、各教科について、経験があり評価の高い民間教科書会社¹¹¹

¹¹¹算数と理科は Discovery Education、英語は York Press、アラビア語、宗教、道徳は Nahdet Misr、社会とキャリア教育は National Geographic に教材開発が委託された。

に教科書、教員指導書、デジタル教材の作成を依頼し、教科書会社により作成された教材はCCIMDがチェック、必要に応じ修正、編集・校正をする。CCIMDのセンター長 Dr Nawal（女性）によると、カリキュラムおよび教材開発において、固定的ジェンダー観の再生産が行われないようジェンダー配慮は十分盛り込まれているとのことであった。例えば、以下の小学校4年生のキャリア教育の教科書に見られるように、写真や挿絵においても職業や家庭での役割分担に固定的なジェンダー観を避けるよう注意を払っている。



(5) アクセス～施設と費用～

教育省の外局となる教育施設局（GAEB）が教育施設の基準設定、校舎・施設設計・建設、学校家具、機材の調達などを行う。既存校での学校家具・備品・機材の調達は、学校が生徒から集める諸経費の一部と補助金が当てられる。県教育局（ムディリア）と教育事務所（イダラ）は電気および全備品の定期点検を行い、GAEBは5年ごとに校舎や施設の定期点検を行い、必要があれば修復工事を行う。

公立学校の整備状況については、2019年に国家計画省から出された The National Statistical Report to follow up the 2030 Sustainable Development Goals in Egypt の2017年統計に基づくと、ほとんどの学校が女男兼用トイレとなっている。

公立学校の内

- ・女子専用トイレ有：4.3%
- ・男子専用トイレ有：6.3%
- ・女男兼用トイレ有：88.5%

教育費用：一般公立学校では、基礎教育は無償であるが、公立言語学校（算数と理科を英語で教授、上級英語の教授）では授業料を徴収する。また全ての公立学校では、活動費、保険費用などの諸経費を徴収している。徴収した金額の一部は学校が行う活動や物品の調達、施設や資機材の維持管理に使われる。今回訪問したアレキ県では、小学校1～4年は年間220EGP、小学校5年から中学3年まで300EGP、高校では500EGPを徴収しているとのことであった¹¹²。貧困家庭、母子家庭、負傷軍人家庭は免除されている。しかし、徴収に応じない家庭も多く、アレキ県では前年の徴収率は50%以下であった¹¹³。

(6) コロナ禍の影響

エジプトでは、コロナ感染拡大により2020年3月半ば以降、長期の学校閉鎖と短縮授業が続いた（表7-6）。

¹¹² アレキ教育局長からの聞き取り。

¹¹³ アレキ教育局長からの聞き取り。

表 7-6 コロナ禍に伴う学期の変更

年度	予定	変更
2019/20 年度	1 学期：9/11 - 1/23 (111 日)	変更なし
	2 学期：2/9 - 5/28 (94 日)	3/15 から学校閉鎖し、そのまま学年終了。
2020/21 年度	1 学期：10/17 - 2/5 (93 日)	10/17 授業開始。週 4 日授業。自宅学習を許可し、多くの生徒が自宅学習。オンライン授業の導入。1/2 に再度学校閉鎖し、1 学期終了。
	2 学期：2/20 - 6/17 (96 日)	中間休みは 2/27 まで延長され、試験期間開始。3/14 に 2 学期の授業開始。感染拡大で 4/29 に 3 度目の学校閉鎖となり、学年終了。

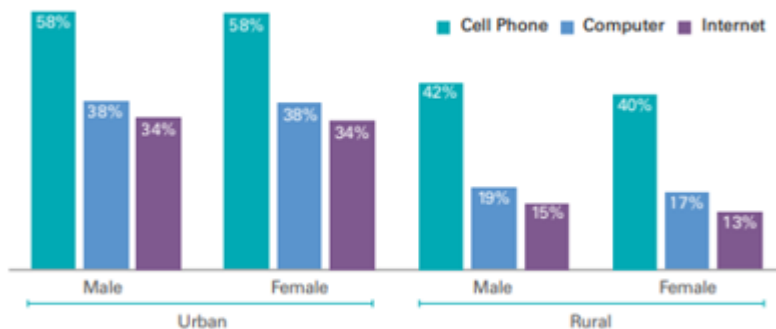
(出所) 教育省からの情報に基づき作成

2018 年に開始した Edu 2.0 では、デジタル・オンライン図書館 Egypt Knowledge Bank (EKB) の利用など教材のデジタル化、授業や試験のオンライン化を進めていたが、学校閉鎖により更に拍車がかかった。初等教育では、上記の EKB の他に、YouTube を使ったストリーミング授業 (MoE Egypt Edu Stream)、学校と生徒のコミュニケーション・ツールとなる無料アプリの Edmode の導入があった。本調査で訪問した公立小学校では、90% ほどの生徒が Edmode platform を利用しているとの回答もあった。高校では、紙ベースの教科書配布からデジタル教材に移行し、タブレットを使用して授業を進めている。

今回の調査で訪問したギザ県の都会の小学校と低所得者層の住む地区の小学校での聞き取りによると、どちらの学校も学校閉鎖中は、Edmode を使い生徒の家庭学習を支援したが、前者では約 90%、後者では約 30% の生徒がこのプラットフォームを使用したとのことで、カイロに隣接するギザでも地区により大きな違いがあることが分かった。両学校の校長によると、教育省の YouTube オンライン授業や、テレビの教育番組 (Madrasiatna 1, Madrasatna 2) を使って自宅学習した生徒もいるとのことであった。

オンライン授業へのアクセス状況について、正式な調査報告はまだない。しかし、学校閉鎖中に教育省と UNICEF が共同で行ったオンライン授業のリアルタイム・モニタリングでは、オンライン授業へのアクセスは生徒の約 10% だったとのことである¹¹⁴。JICA 基礎教育技プロが 2021 年 3 月に実施した EJS6 校、一般校 6 校 (そのうち 5 校は公立言語学校) の小学校 1-3 年生の保護者を対象にした調査では、オンライン授業に一度でも参加した生徒の割合は、EJS で 96%、一般校で 26% であった。コロナ禍前のデータであるが 2017 年の国勢調査からは携帯電話・パソコン・インターネットへのアクセスにおけるジェンダー差が若干女性に不利な状況にあることがわかるが (図 7-6)、これらの男女差がどうコロナ禍の教育におけるジェンダー差に反映したか否かは本調査では確認することができなかった。

図 7-6 ICT 機器の男女別保有率



(出所) 2017 国勢調査

EJS では、Winjigo Platform (有料オンライン・プラットフォーム) を利用し、リアルタイムの授業を実施した。リアルタイムで見られない生徒のために、動画をアップロードした。本調査で訪問した EJS の校長によると約

¹¹⁴ UNICEF からの聞き取り。

65%の児童がリアルタイムのオンライン授業に参加した。家にインターネットが無く、両親が働いているなどの理由で参加できない児童もいた。教師は、WhatsApp（エジプトでは携帯電話で一般的に利用されている）で保護者にリンクを送ったり、オンライン授業の使い方の説明をしたり、参加を促した。

7-3: 主要ドナーの支援状況～女子教育支援に着目して～

エジプトにおける教育分野に関する主要ドナーの支援状況の概要を示す。

支援プロジェクト・プログラム	
世界銀行	Supporting Egypt Education Reform Project (2018-2023) 公立学校の教育の質改善を目標に、幼児教育（Early Childhood education）、教員研修（Continuous Professional Development: CPD）、アセスメント分野で支援。全活動に“Gender-sensitive and climate-sensitive behaviours”に含めることを試みている。校長、教頭や地方行政官に対しての活動も予定しており、“Gender-sensitive dimension”を含める予定。Result-based project であり、政府と合意している“Disbursement linked indicators (DLIs)”があり、Independent verification agency (IVA)によって確認されるが、gender sensitivity についても含まれる予定。
	Strengthening Social Safety Net Project (2015-2022) 教育省ではなく、Ministry of Social Solidarity を実施機関とする支援であるが、学齢児童の通学・出席に関連した女性の支援とモニタリングも活動に含んでいる。保育（childcare）と女性の経済的エンパワーメントとの関係についても J-PAL とインパクト評価を計画している。
	Higher Education for Economic Transformation Project（準備予定/pipeline）正式な準備が開始していない段階であるが、労働市場の参加にも焦点を当てる可能性がある。女生徒の専攻科目に影響を及ぼす社会規範を理解し、追加情報やキャリアカウンセリング等も検討し得る。
UNICEF	Community-based Education: 不就学児、限られた教育機会しかない地域に住む児童への学習機会を提供するコミュニティ・スクールの支援。
	Adolescent and Youth Program：疎外された青少年が勉強を続けたり、訓練を受けたり、就職したりする過渡的時期の支援につき、後期中等教育段階の教育改革に含めることを教育省と政策レベルの協議を続けている。
	Life Skills and Citizenship Education：ライフスキルを土台とした KG、G1 の新カリキュラムの開発支援。
	Education in Emergencies：移民・難民の教育支援、コロナ禍による難民地区の学校の閉鎖のため、デジタル・プラットフォーム Learning Path を使いの学習支援。タブレットの配布、貧困地区での Learning Hub の設置による EKB などエジプトのオンライン学習へのアクセス支援。
USAID	STEM 高校支援プログラム 3 (2018-2023)：USAID の支援でカイロ近郊の男子 STEM 高校、女子 STEM 高校を開校。女子の STEM 分野専攻を支援・奨励。現在男子校 1 校、女子校 1 校、共学 17 校の合計 19 校。女子生徒の比率は 50%。授業料無料。USAID は、現在学校レベルの支援は行わず、主に教員研修と Fab Lab 支援。
	識字村プロジェクト(2017-2023)：上エジプトの 3 県の村で女性への識字教育。子供への読み聞かせや読書教室。母親へ幼児・児童の育児やライフスキル育成を指導。ボランティア家族計画支援。
	TVET：先行案件 WISE（Workforce Improvement and Skills Enhancement）では 11 県、64 技術高校を支援。企業と連携し就職支援、新分野 Logistics と再生エネルギー、学生のイノベーションや起業支援。これから始まる案件では、技術高校リフォーム、National Authority for Quality Assurance and Accreditation と連携し技術高校の認証制度確立、女子生徒が多い商業高校支援。
EU	TVET Reform Support Program 2（2014-2021）MOETE の TVET リフォーム（TVET 2.0）の支援、青年層の社会経済状況に適した研修制度の構築、女子の各種セクターでの技術・技能向上による女性の就労向上、ATS および工業大学の支援（カリキュラム開発、教員養成など）。

7-4: 女子教育を取り巻くジェンダー

上記のとおり、全国平均では教育におけるジェンダー差は顕著ではない。他方、経済活動においてはジェンダー差が顕著である。2020年の Ministry of Planning and Economic Development の統計によると、女性の失業率は男性の2倍以上である。ここから15-24歳の若者たちの失業率が高く、特に女性の失業率は高いこと、更に15-24歳、25-49歳の両グループにおいて、女性の失業率が高いことが分かる。最近の世界銀行の報告書¹¹⁵では、女性の就業率が低いままである要因の一つとして、経済活動における肉体労働の需要の高まり(demand for labor shifted towards manual and physical tasks)、家庭外の仕事や家事責任に関するジェンダー規範を挙げている。

エジプトにおける女性の地位向上を推進する機関として、国家女性評議会(National Council for Women: NCW)がある。NCWは、政治、経済、社会・文化の面において男女平等の実現を任務とし、女性のエンパワーメントに向けた様々な活動を行っている。2017年に「エジプト女性のエンパワーメントのための国家戦略2030」を策定した。これは、憲法およびVision 2030に沿った戦略で、①政治的エンパワーメントとリーダーシップ、②経済的エンパワーメント、③社会的エンパワーメント、④保護の4分野について、現状分析、上位目標と詳細目標、目標達成のための介入とプログラム、成果指標を定めている。この戦略の中で、教育における男女格差は解消されたにも関わらず、女性の経済活動への参加が低い点を取り上げ、改善計画を示している。

また、女性職員の権利保護と差別撤廃のために、各省庁に機会平等ユニット(Equal Opportunity Unit)が設置されている。教育省の機会平等ユニットについては、上述のとおりである。2021年10月に、計画・経済開発省、NCW、National Council for Childhood and Motherhood、国連人口基金(UNFPA)が、「エジプトの輝く未来のために、女子に投資しよう」とThe Egyptian Girl Initiativeを宣言した。Noura(エジプトの少女の象徴)のイラストを使い、FGMや早婚の撤廃も挙げている。



¹¹⁵ World Bank (2021) Unlocking Egypt's Potential for Poverty Reduction and Inclusive Growth : Egypt Systematic Country Diagnostic Update.

7-5: JICA の基礎教育分野と女子教育促進に関連する支援

日本政府はエジプト政府と 2016 年に発表した「エジプト・日本教育パートナーシップ (EJEP)」に基づき、就学前教育から基礎教育、技術教育、高等教育に至るまで、エジプトの教育システム全体に対し、技術協力及び資金協力等を通じて日本の教育の特徴を生かした包括的な支援を行っている¹¹⁶。このうち、本現地時に実施または計画中の教育分野の JICA 技術協力プロジェクトは、以下の通りである。

分野	省庁	プロジェクト
ECD	社会連帯省	就学前の教育と保育の質向上プロジェクト (2017 年 6 月 - 2021 年 10 月)、後継案件 (計画中)
基礎教育	教育省	学びの質向上のための環境整備プロジェクト (2017 年 2 月 - 2021 年 11 月) 特別活動を中心とした日本式教育モデル発展・普及プロジェクト (2021 年 10 月 - 2027 年 11 月)
技術教育	教育省	技術教育改善プロジェクト (2017 年 4 月 - 2022 年 3 月)
高等教育	高等教育・科学研究省	エジプト日本科学技術大学 (E-JUST) プロジェクト・フェーズ 3 (2019 年 2 月 - 2025 年 1 月)

以下は、案件別の期待される目標と成果、及び現地調査を通じた情報収集結果の概要である。

(1) 就学前の教育と保育の質向上プロジェクト

案件概要 (事前評価表に基づく)	
上位目標	「遊びを通じた学び」を通じてエジプト国内の保育園における保育の質が向上し、乳幼児の発達を促す。
プロジェクト目標	パイロット地域において、「遊びを通じた学び」を通じて保育園における保育の質が向上し、乳幼児の発達を促す。
成果	成果 1: 「遊びを通じた学び」を実践する保育士の能力が向上する。 成果 2: 保育士の質を確保するための保育園に対するモニタリング制度が改善される。 成果 3: 「遊びを通じた学び」を実施するための周辺環境が改善される。
ジェンダー	ベースライン調査において、女男別のニーズ、ジェンダー関連の政策、制度等との関連性・整合性、及び定量的効果について確認を行う。

<女男差に関するプロジェクト関係者からの情報収集結果>

- ・ 保育士の殆どは女性で、資格制度はない。保育士の能力・技術向上は、女性の地位向上につながり得る。保育士の能力向上・資格制度の確立は、女性のエンパワーメントにもつながり得るが、エジプト社会が求めるかがポイントとなる。
- ・ 保育園ごとの保育士数、園児数 (女男別) は集めていない。対象のデルタ地域では、園児の数に女男差は感じない。
- ・ ベースライン、エンドライン調査で園児の女男別の分析はしていない。
- ・ 様々な啓発活動を行っているが、女子の社会参画というアプローチはとっていない。一方で男性の参加を募り、就学前教育の重要性について伝える取組をしている。地域や家庭での保護者の子供への接し方は重要であり、男性の意向も反映されることや保育に対するジェンダー規範へ配慮する視点からも、男性を巻き込むことは大切と考える。
- ・ エジプトでも「ごっこ遊び」や「ままごと」はあるが、ジェンダーの固定化につながっているとは思わない。(遊びの幅を広げることを重要と考え) プロジェクトでは 175 の子供の遊びを集めた Activity Booklet を作成した。

¹¹⁶ 外務省「対エジプト・アラブ共和国 事業展開計画」(2020 年 9 月)

(2) 学びの質向上のための環境整備プロジェクト (2017年2月－2021年9月)

案件概要 (事前評価表に基づく)	
上位目標	「全人的教育」(特活プラス)モデル実践校の取組を踏まえ、エジプト側が選定する普及対象校において、同モデルが実践されている。
プロジェクト目標	選定されたモデル実践校約200校において、「全人的教育」(特活プラス)モデルが活用されている。
成果	成果1:「全人的教育」(特活プラス)モデル導入のためのガイドライン文書・教材が開発される。 成果2:「全人的教育」(特活プラス)モデルを実践する行政官、校長、教員が育成される。 成果3:「全人的教育(特活プラス)」モデルを新設校から既存校に普及するシステムが、試行される。 成果4:特活プラスの研修・認証システム(TTCS)のパイロットプロジェクトの実施をとおして得られた教訓や提案をまとめ、TTCSプロポーザルが作成される。
ジェンダー	ベースライン調査において、女男別のニーズ、ジェンダー関連の政策、制度等との関連性・整合性、及び定量的効果について確認を行う

<女男差に関するプロジェクト関係者からの情報収集結果>

- ・ EJS43校の2020/21年度生徒数は女子3225人、男子4608人で女子の割合は41.2%であった。
- ・ 入学においては、女男別の枠は設けてはいない。入学するには、保護者がオンラインで申請の後、各学校で面接が行われる(試験や抽選は無い)。全体の倍率は、13倍ともいわれる¹¹⁷。但しエジプト国内に広がっているため倍率も学校によって異なる。
- ・ EJSは公立であるが、授業料を徴収している。初年度(2018/19年)は年額8000EGP(約6万円)であったが、2021/22年は、15600EGP(約11万円)となり、公立としては高い。貧困層や負傷戦士の家族に対する奨学金給付はあるが、女子に特化した奨学金は無い。
- ・ 教職員は男性256人、女性1007人で女性の割合が79.7%であった。EJS47校中(2021/22年度)、校長は24校で男性、23校で女性と女性の割合は49%であった。
- ・ エジプトでは、一般的に中等学校から女男別学になるが、EJS(現在はKGから小学4年)では、中等レベルでも女男共学を計画している。
- ・ Tokkatsuでは、女男が平等に参加し共同することを目指している。特活は女男の隔たり無くクラスの協調を促進している。例えば、殆どのEJSでは基本的には女男ペアで「日直」を行っている。女男で協力して朝や帰りの会での司会や配布物の手伝いなどを行っている。
- ・ しかし、Tokkatsuでは、直接的にジェンダーをテーマにした活動は行っていない。学級会や学級指導でもプロジェクトは枠組みを作るが、テーマは学校やクラスに任せている。方針として、テーマをプロジェクトや外部から特定せず/押し付けず、生徒・教師の自らの気づき・主体性を重要視している。
- ・ (教員研修や保護者会でgender sensitive behaviourなどを取り上げているか?計画は?との問いに対し)特に取り上げていない。研修の時も、参加者が自然に女男に分かれて座ることには、気づいていたが、そのことに介入したり取り上げたりしたことは無い。人々が社会の慣例・風習として良しとしていて、特に問題が無いなら、それを変える必要はないと感じる。ジェンダーに関する研修も行ったことは無い。

¹¹⁷ 読売新聞 2021年1月26日

(3) 技術教育改善プロジェクト (2017年4月－2022年3月)

案件概要 (事前評価表に基づく)	
上位目標	日本式技術教育を導入するモデル活動の普及によりポートサイド市およびカイロ周辺地域の産業界のニーズにあった人材が育成される。
プロジェクト目標	パイロット校および新規モデル校において日本式技術教育を導入するモデル活動が確立される。
成果	<p>成果 1：日本式技術教育の特色のひとつである規律ある学校生活を取り入れた学校運営活動を通じ、パイロット校の学校運営が改善される。</p> <p>成果 2：パイロット校において日本式技術教育の特色のひとつであるチームワークや繰り返し実習等の導入により実習を改善することを通じ、生徒の基礎的なハードスキルとソフトスキルが改善される。</p> <p>成果 3：地元企業とパイロット校が、実習のみならず就職支援ユニットによる進路指導においても連携する。</p> <p>成果 4：日本式技術教育の特色である規律ある学校生活を可能にする学校運営や基礎的なハードスキルおよびソフトスキルを改善する実習、就職支援ユニットによる進路指導を取り入れた新規モデル校が運営される。</p>
ジェンダー	特に記載なし

<女男差に関するプロジェクト関係者からの情報収集結果>

- ・ 対象校は既存技術高校 4 校（ポートサイドの 3 校は女子校、オブール市の高校は女男共学）とケスナ市とダイヤブ・ネグム市の新規モデル校 2 校（男子校）の合計 5 校。
- ・ 介入の成果は学校により異なる。新規モデル校でより顕著である。改善目標は、要求に沿った製品制作、安全行動、3S（整理整頓清掃）、時間管理の 4 つの項目であるが、教員へのガイドライン研修により、これら 4 つの指導方法を研修し、また技能研修により教員の技能が上がり、成果はみられる。女男差による成果の違いは見られない。
- ・ 卒業後就職を望んでいるのは約 3 割で、進学（技術短大）を望むものや結婚を夢見る女子もいる。就職希望は女子より男子に多く、親の期待もある。
- ・ 提携企業は求める職種や労働形態から電子科の女子、機械科の男子など、明確な希望がある。例えば手先の器用さが求められる職には女性、重労働やシフトのある工場では男性の採用方針である。労働法によるものでなく、エジプトの社会規範や固定観念に基づく会社の方針に加え、女男共学のないクラス編成では、どちらかを選択するしか道がない。
- ・ ベースライン調査、エンドライン調査では、女男別に分析せず、学校、学科ごとに分析している。
- ・ （立案当時、失業率がより高い女子をターゲットにした活動を盛り込む、または成果指標にジェンダー指標を含めるといった案は無かったのか？という質問に対し）女性の就業支援という観点はなく、日本式技術教育を用いて、企業と連携して、産業界に人材を輩出することが求められている。また、1 校を除き対象校は男子校・女子校に分かれているので、該当しないように思う。
- ・ （ODA で技術高校を支援し、日本企業が卒業生を人材として採用しているのなら、採用時の女男比など JICA が企業と交渉することはできないのか？という質問に対し）企業は教育省と提携し、JICA プロジェクトは教育省と提携している。つまり企業と JICA 案件とは直接の繋がりはない。あくまで連携である。また前出のように、1 クラス丸まる数十人、女男どちらかを選ぶという選択の中では仕方がない。なお、住友電装とユニ・チャームの行っている、教育・技術教育省とのデュアル教育も、1 年毎に更新制で、企業がデュアルをやめなくなったら、1 年で辞める権利を有する。

(4) エジプト日本科学技術大学 (E-JUST) プロジェクト・フェーズ3 (2019年2月-2025年1月)

案件概要 (事前評価表に基づく)	
上位目標	E-JUST が輩出する産業・科学技術人材が中東・アフリカ地域の高等教育セクターや産業界の発展に貢献する。
プロジェクト目標	E-JUST がエジプト国内のトップレベルの研究大学としての基盤を確立する。
成果	<p>成果 1 : E-JUST が自立的に工学系大学院及び工学部を運営し、学部から大学院にいたる一貫した質の高い研究・教育を持続的に実施できるようになる。</p> <p>成果 2 : E-JUST が国際ビジネス・人文学系大学院及び国際ビジネス・人文学部の拡充を行い、自立的に同大学院・同学部を運営し、学部から大学院にいたる質の高い研究、教育を持続的に実施できるようになる。</p> <p>成果 3 : E-JUST がリベラルアーツ教育を全学体制で実施できるようになる。</p> <p>成果 4 : エジプト国内外の高等教育機関、産業界、加えて地域社会とのネットワークが強化される。</p> <p>成果 5 : エジプト国内のトップレベルの研究大学に相応しいガバナンス能力を有した大学運営が行われる。</p>
ジェンダー	GI (S) ジェンダー活動統合案件: E-JUST はこれまでに保育所設置等を通じ、工学系大学院への女性学生就学を促進しており、同学生は全体の 27.9%を占める。本事業においても、引き続きジェンダー視点に立った大学運営を通じ、女性教員及び女性学生の増加を目指す。

<女男差に関するプロジェクト関係者からの情報収集結果>

(E-JUST の現状以外のジェンダー平等に係る意見については、括弧内に回答者を記載している)

- ・ 就職に関し、女男ともエンジニアとしての就職先は少ない。E-JUST では、工学部の第 1 期学部生が卒業するのは、来年であり就職に関してはまだ不明である。
- ・ 4 年前から GTZ とゲーテ・インスティテュートがドイツ語を第 2 外国語とする女子高校生を対象に STEM の勉強への奨励・支援をする Pro-girls program を行っている。このような取り組みもあり、女子の理工系への関心も少しずつ増えている (モナ学類長)。
- ・ E-JUST の入学選考は、工学部の場合は、Thanaweya Amma (全国一斉高校卒業試験) の得点 80%以上が条件、それを満たした学生に独自の試験と面接を行う。2021/22 年の学部応募者は 3,720 人、合格者は 1,441 人、入学者は 1,131 人であった。入学者の 75%が Thanaweya Amma を受験して入学、18%が STEM 高校卒業であった。工学部ではその割合が 48%と 38%で、STEM 高校出身の割合が高い。
- ・ 今年度入学した 1,131 人のうち 435 人が女性で、その割合は 38%。学部ごとの女性割合は、工学 25%、コンピューター科学・インフォメーション技術 36%、国際ビジネス・ヒューマニティ 44%、薬剤 65%、持続的建築学 70%であった。前年に比較し、女性の割合は増加している。
- ・ 入学者の約半数が奨学金を得ているが、フル奨学金を受け取っているのは 73 名で全体の 6.5% である。
- ・ (E-JUST の教職員に占める女性の割合が 22%と低いことに関して) 人文系は始まったばかりで、教員 70 名のうち約 9 割は理工学部の教員であり、男性が多い。事務職は女性が多いが、アレキサンドリア市から車で 1 時間の郊外にあることも女性教職員が少ないことに関係している可能性がある。
- ・ 1 年ほど前にジェンダー平等の実現を目的に、女性 6 名、男性 2 名で Gender Unit を創設した。最初に教職員と学生を対象にした意識調査を行い、その結果から啓蒙活動の必要性が明らかになり、様々な啓蒙活動を行ってきた。
- ・ 深刻な社会問題とは言えないが、就労における女男格差はある。昔は、女性は家庭を守ることが当然とされていた。現在も大学を卒業しても、家庭を持ち子供を育てることを選択して就

労を望まない女性もいる。カイロやアレキサンドリアでは、欧州からの影響もありそのような価値観は急速に変わった。現在では、女男ともに仕事も家事を受け持つ考えが広まっている。教育の質を上げ、適切な能力や技術を女性も取得できる環境を作ることによって就職における女男格差の削減を目指すことは可能。（モナ学類長）

7-6: JICA の協力方向性・具体的な協力アプローチへの提言

上記の通り、現地調査を通じた政府、ドナー、学校関係者との聞き取り結果を踏まえても、エジプトでは基礎教育（特に初等教育段階）の機会におけるジェンダー格差解消はかなり進んでおり、優先課題とは言えない。初等教育の修了率も女男共に高く、学習成果においても女子が男子に比べて到達度が低いという明らかな傾向はない。教科書におけるジェンダー配慮への取組も行われている。授業のプロセスにおけるジェンダー配慮についても、現地訪問先の学校の様子からは、問題点を特に確認することはできなかった。女子校、男子校、一般校、言語校など学校種類別の女男別生徒数は中央政府の公開統計からは入手できなかった。訪問地域に限った情報に基づく、学校や選考別の女男差が表れる場合もあるが、必ずしも女子が不利であると言い切れない。高等教育も同様であるが、経済活動におけるジェンダー差は顕著である。

コロナ禍による学校閉鎖や授業時間短縮の学びへの影響も、女子により不利な傾向と一般化して言えるほどの情報は確認できなかった。女性の方が携帯電話やパソコンといった ICT へのアクセスを有していない傾向にあるという情報はあがるが、必ずしも女生徒のコロナ禍の学びに不利になったとは言いきれない。但し、本調査では一部の地域に限った現地訪問を実施しており、より村落部や貧困層の多い地域におけるジェンダー差の情報を確認できていないという限界がある。

以上のような本調査結果を踏まえると、エジプトは SDG4.1 に向けた今後 5 年間にわたる JICA の協力の必要性・緊急性という観点では、優先度が高い国とは言えない。第 4 章で提示した STEPS-G の共通アウトカム指標の内、すでに初等修了率が女男共に高いからである。他方、もう一つの共通アウトカム指標である算数の習熟度については、必ずしも女男共に達成しているとは言いきれず、学びの改善に向けた協力は引き続き妥当性が高いと考える。

エジプトでは、複数の JICA 協力事業がコロナ禍以前から実施、計画されており、日本の教育の特徴を生かした公立学校（EJS）への設立から運営までの支援も含まれている。こうした JICA 事業はエジプトの学びの改善に寄与すると期待されるが、EJS の生徒の応募や入学者における女男別の統計はこれまで公開されていないなど、ジェンダー配慮に係る情報が不足している。こうした特色を持つ公立学校において女子が不利になることのないよう、エジプト政府と共に確認し続け、見える化することを提案する¹¹⁸。具体的には以下の囲みで挙げるとおりであるが、こうしたジェンダー配慮の観点を含めて日本式教育の取組を他国の政府及び開発パートナーにも共有していくことを提案する。

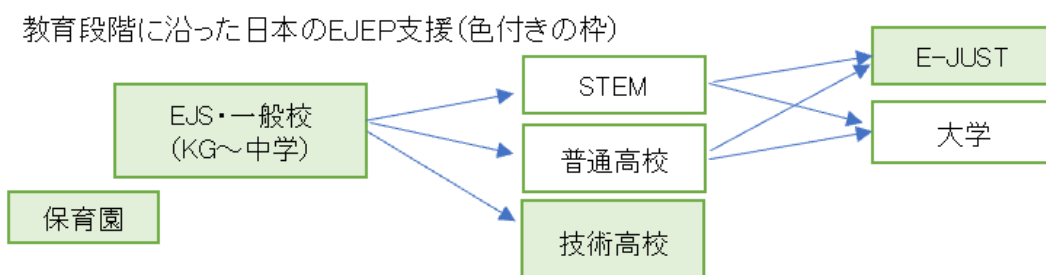
¹¹⁸2018 年の「国別ジェンダー情報収集・確認調査」の報告書で各案件について挙げられていた提言と重なるものもある。

(1) 特別活動を中心とした日本式教育モデル発展・普及プロジェクト

- ① 女男別データの構築と分析：各 EJS の生徒数、教員数、出席状況、学習状況（算数ミニテスト/ドリルの結果）などを女男別で収集し、女男格差の有無をチェックする。
- ② 入学・進学要件：必要があれば、ジェンダー施策（入学要件、学費、奨学金など）を講じる。
- ③ ジェンダー配慮に関するワークショップ：UNICEF などと連携し、PMU、Tokkatsu オフィサー、教員などを対象にジェンダー配慮に関するワークショップや研修を行い、Tokkatsu の実施・支援の中で、固定的なジェンダー観の再生を防ぐ。特に生徒が高学年、中学校となるにつれ生徒自身の体と心の成長、保護者や教員など周りの大人たちの言動にも留意した取組の必要性を分析する。
- ④ 広報：一般校へのミニ Tokkatsu の普及に向けた広報活動において、学級会や日直を通した相互理解やジェンダーを含む社会的包摂の促進を目指す。小学校からの共学における女子のリーダーシップ育成等について国内及び他国（イスラム圏も含む）への経験共有の発信を促進する。

上記①については、Tokkatsu モニタリングで既に使っている無料スマートフォン・アプリ Epicollect を使って、学校情報の収集も技術的には可能と考えられる。重要なのは、技プロチームばかりでなく、エジプト側（特に project management unit）が女男別情報収集の必要性を理解すること、および情報収集のフォーマットを女男別にすることである。

尚、EJS では 6 年後には中学まで拡張することが想定されているが、EJS を卒業した生徒達の進路やキャリア相談においても日本の協力するサブセクターも念頭に置きつつ、経済社会活動におけるジェンダー平等に資するような方法を検討していくことが望ましい。



(2) 就学前の教育と保育の質向上プロジェクト・フェーズ 2

- ① 女男別データの構築：ベースライン調査において、対象保育園の女男別園児数・教員数を収集する。
- ② 女性のエンパワーメント：保育士の技術・能力向上による、女性のエンパワーメント、女性就労状況の改善をプロジェクトの取り組みの一つとして明示する。
- ③ ジェンダー配慮に関するワークショップ：UNICEF などと連携し、保育士、保護者などを対象にジェンダー配慮に関するワークショップや研修を行い、子供と接する時に、固定的なジェンダー観の再生を防ぐ。
- ④ Activity Booklet：フェーズ 1 で作成した Activity Booklet の配布や利用法の研修を行い、就学前教育の質向上に貢献する。

添付 7-1: 面談先・訪問先リスト【エジプト】

分類	対象
政府機関	<ul style="list-style-type: none"> ・ 教育・技術教育省 (MOETE) 一般教育セクター局長 ・ MOETE 国際協力担当大臣アドバイザー ・ カリキュラム開発センター (CCIMD) ・ 教師教育アカデミー (PAT)
ドナー	<ul style="list-style-type: none"> ・ 世界銀行 ・ UNICEF ・ USAID ・ EU
地方行政	<ul style="list-style-type: none"> ・ Giza 県教育局 ・ Alexandria 県教育局
学校	<ul style="list-style-type: none"> ・ 小学校(3)：ギザ都市部と低所得者層地区、アレキ郊外の EJS ・ 中学校(1)：アレキ郊外の女子中学校 ・ 高校(3)：アレキ都市部の普通女子高校、アレキ郊外の女男共学 STEM 高校、カイロの女子技術高校 ・ 大学(1)：アレキ郊外の E-JUST
女子学生	小学生 (8)、中学生 (4)、高校生 (12)、大学生 (3)
JICA	<ul style="list-style-type: none"> ・ JICA エジプト事務所 ・ ECD 技プロ専門家 ・ 特活技プロ専門家 ・ 技術教育技プロ専門家 ・ E-JUST 技プロ専門家

添付 7-2 主な参考資料リスト【エジプト】

1: エジプト政府 WEB サイト

- Ministry of Education
(<https://moe.gov.eg/en>)
- Ministry of Social Solidarity
(<https://www.moss.gov.eg>)
- Central Agency for Public Mobilization and Statistics (CAPMAS)
(<https://www.capmas.gov.eg/>)

2: ドナー

- World Bank. Supporting Egypt Education Reform Project
(<https://projects.worldbank.org/en/projects-operations/project-detail/P157809>)
- World Bank. AF-Supporting Egypt Education Reform (pipeline as of December 2021)
(<https://projects.worldbank.org/en/projects-operations/project-detail/P173072>)
- World Bank. Egypt Higher Education for Economic Transformation Project (pipeline as of December 2021)
(<https://projects.worldbank.org/en/projects-operations/project-detail/P178101>)
- World Bank (2021) Unlocking Egypt’s Potential for Poverty Reduction and Inclusive Growth : Egypt Systematic Country Diagnostic Update.
(<https://openknowledge.worldbank.org/handle/10986/36437>)
- World Bank. “Expectations and Aspirations A New Framework for Education in the Middle East and North Africa.” 2019 (<https://openknowledge.worldbank.org/handle/10986/30618>)
- World Bank. “Facing Forward Schooling for Learning in Africa.”
- UNICEF. Partnerships for Children. UNICEF and The Government of Egypt Programme of Cooperation. 2018-2022. (<https://www.unicef.org/egypt/reports/partnerships-children>)
- UNICEF (2018). Children and Youth Census Briefs.
(<https://www.unicef.org/egypt/reports/children-and-youth-census-briefs>)
- UNICEF. Policy for Action (series includes policy briefs on issues related to children and youth in Egypt such as Child Marriage, FGM, and Girls’ Empowerment). 2019.
(<https://www.unicef.org/egypt/reports/policy-action>)
- USAID. Basic Education in Egypt (<https://www.usaid.gov/egypt/basic-education>)

3: JICA プロジェクト ODA 見える化サイト

- エジプト就学前の教育と保育の質向上プロジェクト }
(<https://www.jica.go.jp/oda/project/1600483/index.html>)
- エジプト学びの質向上のための環境整備プロジェクト
(<https://www.jica.go.jp/oda/project/1502827/index.html>)
- エジプト日本科学技術大学 (E-JUST) プロジェクトフェーズ 3
(<https://www.jica.go.jp/oda/project/1800270/index.html>)

4: JICA その他の資料 (和文)

- エジプト・アラブ共和国 国別ジェンダー情報収集・確認調査調査報告書 2018
(https://openjicareport.jica.go.jp/214/214/214_405_12305173.html)
- エジプト・アラブ共和国 基礎教育分野にかかる情報収集・確認調査報告書 2016
(https://openjicareport.jica.go.jp/240/240/240_405_12262440.html)
- エジプト・アラブ共和国 エジプト日本学校(EJS)普及に向けた情報収集・確認調査ファイナルレポート 2017
(https://openjicareport.jica.go.jp/244/244/244_405_12291209.html)
- エジプト国 高等教育セクター情報収集・確認調査ファイナルレポート. 2017
(https://openjicareport.jica.go.jp/247/247/247_405_12270831.html)
- エジプト・アラブ共和国. 技術教育分野における. 情報収集・確認調査. ファイナル・レポート. 2017 (<https://openjicareport.jica.go.jp/pdf/12284501.pdf>)

- エジプト e ラーニングを活用した子供たちの数学の学力達成度強化のための案件化調査(2019-2022) 概要 https://www2.jica.go.jp/ja/priv_sme_partner/document/1071/At182040_summary.pdf
- IT を活用した先端的な日本式初等教育に関する案件化調査(2020-2022) 概要 (https://www2.jica.go.jp/ja/priv_sme_partner/document/1186/Ac191063_summary.pdf)
- 読書障害者用 DAISY 図書製作ソフトウェア普及促進事業(2018-2019)業務完了報告書 (<https://libopac.jica.go.jp/images/report/1000041075.pdf>)
- 初等教育への日本型器楽教育導入案件化調査 (2021-2022) 概要 (https://www2.jica.go.jp/ja/priv_sme_partner/document/1292/As192002_summary.pdf)
- 認知(算数)・非認知スキル向上に資する評価ビジネスモデル構築のための案件化調査 (2020-2022) 概要 (https://www2.jica.go.jp/ja/priv_sme_partner/document/1218/As191004_summary.pdf)

添付 7-3: 初等教育のカリキュラム (小学4年までの科目別コマ数) 【エジプト】

カリキュラムでの学年ごとの教科と週間コマ数

教科	KG	G1	G2	G3	G4
Welcome Students (breakfast and preparation)	5				
Multi-disciplinary (including Music and Art)	4.5	6	6	6	
Windows (Arabic)	4	5.5	5.5	5.5	
Windows (Math)	2.5	4	4	4	
English	2	4	4	4	2
English (Connect Plus) for Language Schools ¹¹⁹	1	1	1	1	2
Religion	1	1	1	1	1
Physical Education (PE)	1	1	1	1	1
Tokkatsu		0.5	0.5	0.5	0.5
Arabic					5
Math					3
Science					2
Social Studies					1.5
ICT					1
Career Skills					1
Values and Respect Others (VRO) ¹²⁰		0.5	0.5	0.5	0.5
Art					1
Activities (music, library, theatre, etc.)					0.5
Total	20	22.5	22.5	22.5	20

(出所) Periodic Book 5、2020年9月28日、教育省令 No. 133、2021年9月21日

(注) 授業コマ数を記載。1コマは90分。

¹¹⁹ 公立・私立の言語学校のみ適用。合計コマ数には含めていない。

¹²⁰ 2021/22に新しく追加された。前年までは教科として含まれておらず、前年までG1-3のアラビア語6コマから0.5コマをVROに移すことになった。

添付 A1: STEPS アウトカム指標「10の数学基礎スキル」（暫定案）の補足情報

ここでは、本報告書の表 4-2（STEPS アウトカム指標「10の数学基礎スキル（暫定案）」）の検討にて参照した「Global Proficiency Framework（GPF）for Mathematics」の概観と、「10の数学基礎スキル（暫定案）」の選定基準と限界について提示する。

（1）GPF for Mathematics の概観

GPF for Mathematics は、教育 SDG4 の進捗モニタリングに対する国際的なタスクフォース（Global Alliance to Monitor Learning: GAML）によって作成された。SDG4.1.1 に応じ、初等教育と前期中等教育段階として 1 年生から 9 年生を対象としている。なお、GAML のウェブサイト上では PDF 版とエクセル版があり、一部の内容（番号付け等）が異なるが、本調査では 2020 年 12 月に発行された PDF 版¹²¹（120 頁）を主に参考とした。

GPF for Mathematics では、表 A1-1 のとおり 5 つの「Domain（領域）」別に、「Construct（単元）」と「Sub-Construct（小単元）」を構成する「Key Knowledge and Skills」が各学年において徐々に習得される枠組みを提示している。

表 A1-1 GPF for Mathematics の構成概観

Domain	1: Construct	2: Subconstruct	3: Knowledge or Skill	4: Knowledge or Skills by Grade								
				G1	G2	G3	G4	G5	G6	G7	G8	G9
Number and Operations	6	17	42	6	9	11	18	23	26	24	15	4
Measurement	3	5	20	4	6	5	8	9	5	8	8	7
Geometry	3	3	19	5	6	9	7	5	8	9	9	7
Statistics and probability	2	4	14	1	1	1	4	4	5	6	7	7
Algebra	3	6	19	1	3	4	5	6	7	10	10	10
TOTAL	17	35	114	17	25	30	42	47	51	57	49	35

¹²¹ <http://gaml.uis.unesco.org/wp-content/uploads/sites/2/2021/03/Global-Proficiency-Framework-Math.pdf>

そして、「Knowledge or Skill」に関し学年別の最低限の習熟すべき項目を「Descriptors for the Three Highest Proficiency“」として提示している。更に、表 A1-2の例のように、各学年の「Knowledge or Skill」別に習得度(Proficiency Levels) を4段階にわけ、上位3段階として”Partially Meets Global Minimum Proficiency“⇒”Meets Global Minimum Proficiency“⇒”Exceeds Global Minimum Proficiency“の判断基準を問題例も含めて説明してある。

表 A1-2: GPF for Math の “TABLE 5: DESCRIPTORS FOR THE THREE HIGHEST GLOBAL MIMIMUM PROFICIENCY LEVELS” (一部抜粋)

GRADE 2: MATHEMATICS – DESCRIPTORS FOR THE THREE HIGHEST GLOBAL MINIMUM PROFICIENCY LEVELS

Partially Meets Global Minimum Proficiency		Meets Global Minimum Proficiency		Exceeds Global Minimum Proficiency	
N: NUMBER AND OPERATIONS					
N1: WHOLE NUMBERS					
N1.1: Identify and count in whole numbers, and identify their relative magnitude					
N1.1.1a_P	Count in whole numbers up to 30.	N1.1.1a_M	Count in whole numbers up to 100.	N1.1.1a_E	Count backwards from 20.
N1.1.1b_P	Read and write whole numbers up to 30 in words and in numerals.	N1.1.1b_M	Read and write whole numbers up to 100 in words and in numerals.	N1.1.1b_E	N/A
N1.1.2_P	Compare and order whole numbers up to 30.	N1.1.2_M	Compare and order whole numbers up to 100.	N1.1.2_E	N/A
N1.1.3_P	N/A	N1.1.3_M	Skip count forward by twos or tens.	N1.1.3_E	Skip count backwards by tens.
N1.2: Represent whole numbers in equivalent ways					
N1.2.1_P	Identify and represent the equivalence between whole quantities up to 10 represented as objects, pictures, and numerals (e.g., when given a picture of 10 objects and other pictures of various numbers of objects, select the picture that has the same number of objects; associate a numeral with the appropriate number of objects).	N1.2.1_M	Identify and represent the equivalence between whole quantities up to 30 represented as objects, pictures, and numerals (e.g., when given a picture of 30 flowers, identify the picture that has the number of butterflies that would be needed for each flower to have a butterfly; given a picture of 19 shapes, draw 19 more shapes).	N1.2.1_E	N/A
N1.2.2_P	N/A	N1.2.2_M	N/A	N1.2.2_E	Use place-value concepts for tens and ones (e.g., compose or decompose a two-digit whole number using a number sentence such as $35 = 3 \text{ tens and } 5 \text{ ones}$, $35 = 30 + 5$, or using number bonds, determine the value of a digit in the tens and ones place).

(2) 「10の数学基礎スキル(暫定案)」の選択基準・方法と限界

<選択基準・方法>

- GPFの主に3年生までのNumber and Operationsから今後の学習にとっての基礎スキルになると考えられる項目を選択した。
- 国際的に広く行われている学力調査(TIMSS、EGMA¹²²)、及び本調査の事例国であるパキスタン(JICAのグローバルアジェンダ「誰一人残さない教育クラスター」の重点国でもある)においてJICAや他ドナーの支援により実施されている数学テスト(ASERやAQAL¹²³のテスト)、JICAの数学専門家の意見などを参考とした。
- 児童の環境に応じた多様な解答方法(プリント、ミニ黒板、ノート、タブレット等)を念頭に置き、出題のしやすさも考慮した。
- 日本の教育協力専門家(数学専門家のみならず、学校運営専門家、教育政策アドバイザー、ジェンダー専門家等を含む)が理解し、カウンターパートと対象地域の子どもの学力を調査することを容易にするため、日本の小学校学習指導要領に従って東京都教育委員会が作成した「東京ベーシック・ドリル」の問題も事例として参考にした。

「東京ベーシック・ドリル」の算数ドリルの概要

小学校第1学年から中学校第1学年(1年生から7年生に相当)までの基礎的な学習内容を身に付けるためのドリルである。東京都教育委員会のウェブサイトから各学年と単元後とに、(1)問題、(2)答、(3)解説、(4)診断シート(3パターン)がだれでも無料でダウンロード可能である。「電子版」では、パソコン、タブレット端末等を使って問題に解答したり採点したりすることができる。

(https://www.kyoiku.metro.tokyo.lg.jp/school/study_material/improvement/tokyo_basic_drill/about.html)

<限界>

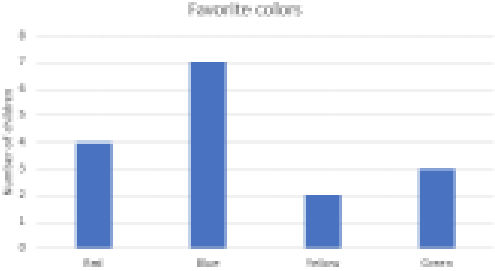

- 個人の問題の解き方やどこでつまづいているかなど細かい学習ステップを診断するためのツールではない。例えば、「解が100までの足し算」について、「繰上りができるのか」や「それとも別の解き方で答えを導き出したのか」は判断できない。こうした診断ツールや基礎項目の範囲やレベルも事業の目的に応じて異なるとは考えるものの、今回の提案はあくまでほとんどの基礎教育案件(学校建設を含む)に適応を提案するものである。

¹²² GAMLの「Mapping of SDG Indicators in Learning Assessments」(<https://gaml.uis.unesco.org/dashboard/>)が示す通り、この他にも各種学力調査がリストがあるが、事例国パキスタンにおいても初等教育段階の児童に対して実施されたことのあるTIMSSとEGMAに焦点を当てた。

¹²³ ASERは“Annual Status of Education Report”、JICAの技術協力を受けた「オルタナティブ教育推進プロジェクト」を示す。詳しくは、女子教育分野に係る業務完了報告書のパキスタンの事例を参照。





(3) 「10の数学基礎スキル(暫定案)」と”GPF for Mathematics”の対応表

No	「数学基礎スキル」	GPF for Mathematics における説明
1	1 から 30 までの数 (具体的数量を数として理解)	【G2: N1.2.1_M】 Identify and represent the equivalence between whole quantities up to 30 represented as objects, pictures, and numerals (e.g., when given a picture of 30 flowers, identify the picture that has the number of butterflies that would be needed for each flower to have a butterfly; given a picture of 19 shapes, draw 19 more shapes).
2	1 から 100 を比べ順番に並べる	【G2: N1.1.2_M】 Compare and order whole numbers <u>up to 100</u> .
3	解が 100 までの足し算(繰り上がりなし、繰り上りありを含む)	【G3: N1.3.4_M (足し算の部分のみ)】 Demonstrate fluency with <u>addition</u> and subtraction within 20 and add and subtract within 100 (i.e., where the sum or minuend does not surpass 100), with and without regrouping, and represent these operations with objects, pictures, or symbols (e.g., $32 + 59$; solve an addition or subtraction problem presented by images of bundles of tens and ones; use number lines or skips on a hundreds grid to reason through or solve addition and subtraction problems).
4	引かれる数が 100 までの引き算(繰り下がりなし、繰り下がりあり)	【G3: N1.3.4_M (引き算のみ)】 Demonstrate fluency with addition and subtraction within 20 and add and subtract within 100 (i.e., where the sum or minuend does not surpass 100), <u>with and without regrouping</u> , and represent these operations with objects, pictures, or symbols (e.g., $32 + 59$; solve an addition or subtraction problem presented by images of bundles of tens and ones; use number lines or skips on a hundreds grid to reason through or solve addition and subtraction problems).
5	解が 100 までの掛け算 (10 x 10 まで)	【G3: N1.3.3_M】 Multiply and divide <u>within 100</u> (i.e., up to 10×10 and $100 \div 10$, without a remainder), and represent these operations with objects, pictures, or symbols (e.g., $72 \div 8$; 6×9 ; solve multiplication problems by using a rectangular array or by repeating groups of the same number of objects; solve division problems by dividing a group of objects into a given number of equal groupings).
6	割られる数が 100 までの割り算(余りなし、100 ÷ 10 まで)	【G3: N1.3.3_M】 Multiply and divide <u>within 100</u> (i.e., up to 10×10 and $100 \div 10$, without a remainder), and represent these operations with objects, pictures, or symbols (e.g., $72 \div 8$; 6×9 ; solve multiplication problems by using a rectangular array or by repeating groups of the same number of objects; solve division problems by dividing a group of objects into a given number of equal groupings).
7	分母が 12 までで分子が 1 の分数	【G3: N2.1.1_M】 Identify <u>unit fractions</u> with denominators up to 12 (e.g., $1/5$; $1/7$; $1/8$; $1/10$) represented as objects or pictures (as part of a whole or part of a set) in fractional notation (e.g., shade $1/5$ of this shape; indicate $1/6$ of these objects when arranged in a 3×6 array).
8	時計の読み取り (30 分区分切り)	【G3: M2.1.2_M】 Tell time using an analog clock <u>to the nearest half hour</u> .

9	棒グラフの読み取り（4つまでの分類間の大小等の特徴を比較）	<p>【G2: S1.1.2_M】 Compare between categories of a tally chart, bar graph, or pictograph with up to four categories and a single-unit scale, using terms such as more than or less than (<i>e.g., Which color was chosen less often than green on this bar graph?</i>).</p>  <table border="1" data-bbox="645 363 1137 635"> <caption>Favorite colors</caption> <thead> <tr> <th>Color</th> <th>Number of children</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Red</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>Blue</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>Yellow</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>Green</td> <td>3</td> </tr> </tbody> </table>	Color	Number of children	Red	4	Blue	7	Yellow	2	Green	3
Color	Number of children											
Red	4											
Blue	7											
Yellow	2											
Green	3											
10	図形認識（回転された同じ形の認識）	<p>【G2: G1.1.9_M】</p>  <p>Recognize when a two-dimensional shape has been rotated or reflected (<i>e.g., when shown a number of shapes, identify those that are the same, even when some are rotated or reflected</i>).</p>										

(4) 「10の数学基礎スキル（暫定案）」を測るための数学の問題例

「10の数学基礎スキル（暫定案）」を測るための数学問題の事例を、国際的に広く行われているテスト、JICA 事業で実施されているテスト、日本の指導要領に応じた問題集から紹介する。但し、これらの問題例は、本調査の限定的な範囲内において収集した情報に基づくものであり、日本や JICA の有する多数の数学問題集を指導順位や解答方法なども踏まえて整理したものではない。また、特に該当する問題例がない場合は空欄のままとした。なお、「Advanced」と記載した問題を正解できる者は、当該の基礎スキルは習得していることが前提となる。

国際的に広く行われているテスト（EGMA、TIMSS）からの問題例	パキスタンで実施されているテスト（AQAL と ASER）からの問題例	日本の指導要領に準じた問題集（東京ベーシックドリルより）からの問題例
数学基礎スキル1: 「1 から 30 までの数（具体的数量を数として理解）」【G2: NI.2.1_M】		
	<p>Ex1: AQAL Entry Assessment</p> <p>(10) <input type="checkbox"/> لکھیں  میں چیزوں کی تعداد</p> <p><input type="checkbox"/> </p> <p><input type="checkbox"/>  G1: NI.1.1a_M</p> <p><input type="checkbox"/> </p> <p><input type="checkbox"/> </p>	

数学基礎スキル 2: 「1 から 100 を比べ順番に並べる」 【G2: N1.1.2_M】

Ex1: EGMA

Look at these numbers. Tell me which number is bigger?
[Repeat for each item]

(✓) 1 = Correct.

(✓) 0 = Incorrect or no response.

7	5	7	1	0
11	24	24	1	0
39	23	39	1	0
58	49	58	1	0
65	67	67	1	0

Ex2: EMGA

Task 3: Missing number

C2 & C3

Here are some more numbers. [Point to the box] What number goes here? [Repeat for each item]

(✓) 1 = Correct.

(✓) 0 = Incorrect or no response.

1

5	6	7	(8)	10
---	---	---	-----	----

2

14	15	(16)	17	10
----	----	------	----	----

3

20	(30)	40	50	10
----	------	----	----	----

Ex-advanced1 (100 以上 3 桁の問題) :TIMSS (2019, Less difficult)

MN11055: ORDER 3-DIGIT NUMBERS FROM SMALLEST TO LARGEST

Ex1: AQAL Package A-Endline Assessment

سوال نمبر 2: درج ذیل اعداد کو درست ترتیب سے لکھیں۔
اعداد
درست ترتیب

0,5,6,7,4,3,1,8,2,9 1

60,52,55,57,59,54,51,58,53,56 2

				55					60
61							68		
	72				76				80
				84					89
91				95			98		

数学基礎スキル3: 「解が100までの足し算(繰り上がりなしとありを含む) 【G3: N1.3.1_M】

Ex1 (繰り上がりあり) : TIMSS 2019 - Less difficult MN11017: $47 + 25 = (1)$

Ex2(繰り上がりなしも繰り上がりありの例も両方):EGRA

$1 + 3 = (4)$	$7 + 8 = (15)$
$2 + 3 = (5)$	$4 + 7 = (11)$
$6 + 2 = (8)$	$7 + 5 = (12)$
$4 + 5 = (9)$	$8 + 6 = (14)$
$3 + 3 = (6)$	$9 + 8 = (17)$
$8 + 1 = (9)$	$6 + 7 = (13)$
$7 + 3 = (10)$	$8 + 8 = (16)$
$3 + 9 = (12)$	$8 + 5 = (13)$
$2 + 8 = (10)$	$10 + 2 = (12)$
$9 + 3 = (12)$	$8 + 10 = (18)$

$13 + 6 = (19)$

$18 + 7 = (25)$

$12 + 14 = (26)$

$22 + 37 = (59)$

$38 + 26 = (64)$

The child: used fingers/tick marks,
 used paper & pencil,
 solved the problem(s) in his/her head

Ex1(繰り上がりなし) : AQAL-Package A Endline Assessment

$76 + 22 = \square$

Ex2 (繰り上がりあり) : AQAL-Package B Midline Assessment

سوال نمبر 5: دنیے گئے سوالات حل کریں؟

(10)

$\begin{array}{r} 11 \\ + 9 \\ \hline \end{array}$	$\begin{array}{r} 44 \\ + 48 \\ \hline \end{array}$
--	---

Ex1(繰り上がりなし) : G1: A-2

2 けいさんを しましょう。

① $3 + 5 = 8$

G1: N1.3.1_M

② $6 + 9 = 15$

G2: N1.3.1_M

③ $70 + 20 = 90$

G3: N1.3.1_P

④ $80 + 4 = 84$

G3: N1.3.1_P

⑤ $56 + 3 = 59$

G3: N1.3.1_P

⑥ $92 + 7 = 99$

G3: N1.3.1_P

Ex2 (繰り上がりあり) : G2: A-3

3 計算を しましょう。

① $34 + 18 = 52$ G3: N1.3.1_P

② $68 + 51 = 119$ G4: N1.3.1_M

③ $23 + 89 = 112$ G4: N1.3.1_M

④ $8 + 94 = 102$ G4: N1.3.1_M

数学基礎スキル 4: 「引かれる数が 100 までの引き算 (繰り下がりなし繰り下がりあり)」 【G3: N1.3.1_M】

Ex-1(繰り下がりなし) : EGMA

$4 - 3 = (1)$	$15 - 8 = (7)$
$5 - 3 = (2)$	$11 - 7 = (4)$
$8 - 2 = (6)$	$12 - 5 = (7)$
$9 - 5 = (4)$	$14 - 6 = (8)$
$6 - 3 = (3)$	$17 - 8 = (9)$
$9 - 1 = (8)$	$13 - 7 = (6)$
$10 - 3 = (7)$	$16 - 8 = (8)$
$12 - 9 = (3)$	$13 - 5 = (8)$
$10 - 8 = (2)$	$12 - 2 = (10)$
$12 - 3 = (9)$	$18 - 10 = (8)$

Ex2 (繰り下がりあり) : EGMA

- $19 - 6 = (13)$
 $25 - 7 = (18)$
 $26 - 14 = (12)$
 $59 - 37 = (22)$
 $64 - 26 = (38)$

The child: used fingers/tick marks,
 used paper & pencil,
 solved the problem(s) in his/her head

Ex-Advanced (発展問題 : 引かれる数が 100 を超える) : TIMSS 2019 (G4, Less difficult)

MN11019: $482 - 27 = (C)$

Ex-1(繰り下がりなし):AQAL-Entry Assessment

$$8 - 2 = [\quad]$$

Ex-2 (繰り下がりあり、なし) : ASER

Subtraction

85	67
$- 23$	$- 29$
\hline	\hline
\square	73
\square	$- 47$
\hline	\hline
85	\square
$- 67$	\square
\hline	\hline
38	90
$- 12$	$- 39$
\hline	\hline

Ex-1(繰り下がりなし):G1-A-3

③ けいさんをしましょう。

① $9 - 2 = 7$

G1: N1.3.1_M

② $10 - 8 = 2$

G1: N1.3.1_M

③ $13 - 7 = 6$

G2: N1.3.1_M

④ $90 - 40 = 50$

G3: N1.3.1_P

⑤ $86 - 6 = 80$

G3: N1.3.1_P

⑥ $76 - 5 = 71$

G3: N1.3.1_P

Ex-2 (繰り下がりあり) :G2-A-4

④ 計算をしましょう。

① $47 - 39 = 8$ G3: N1.3.1_P

数学基礎スキル5: 「解が100までの掛け算 (10 x 10 まで)」 【G3: N1.3.2_M】

Ex-advanced1 文章問題(N.1.4.1 に相当): EGMA Problem 6

- There are 5 seats on a bus. [pause and check]
- There are 2 children on each seat. [pause and check]
- How many children are on the bus altogether?

Ex-advanced2 発展問題(100を超えている)
TIMSS2019 (G4, Less difficult)

MN11056: $7 \times 52 = (C)$

MN11136: $5 \times 25 = (1)$

MN11212: $512 \times 3 = (1)$

MP61273: $27 \times 43 = (D)$

Ex-advanced 1: AQAL-Package B Endline Assessment

(5) .i

195	242
$\times 2$	$\times 7$

G5: N1.3.3_M

Ex 1: G2-A-5

5 計算をしましょう。

① $2 \times 7 = 14$

② $3 \times 4 = 12$

G3: N1.3.3_M

G3: N1.3.3_M

③ $4 \times 7 = 28$

④ $5 \times 9 = 45$

G3: N1.3.3_M

G3: N1.3.3_M

⑤ $6 \times 3 = 18$

⑥ $7 \times 8 = 56$

G3: N1.3.3_M

G3: N1.3.3_M

⑦ $8 \times 8 = 64$

⑧ $9 \times 6 = 54$

G3: N1.3.3_M

G3: N1.3.3_M


⑨ $8 \times 3 = 24$

⑩ $9 \times 2 = 18$




G3: N1.3.3_M

G3: N1.3.3_M

数学基礎スキル6: 「割られる数が100までの割り算(あまりなし)(100÷10まで)」 【G3: N1.3.2_M】

<p>Ex-advanced1 (文章問題) :EGMA</p> <p><u>Problem 5</u>  There are 12 toffees. [pause and check] 4 children share the toffees equally. [pause and check] How many toffees does each child get?</p> <p>Ex-advanced2 (あまりのある割り算) : TIMSS2019(G4, Less difficult)</p> <p><u>MN11134</u>: 23 DIVIDED BY 4 (B) <u>MN21067</u>: 23/5 = (B)</p>	<p>Ex1: AQAL-Package B Endline Assessment</p> <p style="text-align: center;"> $8 \overline{)72}$ $4 \overline{)96}$ </p> <p>Ex2: ASER Division</p> <p style="text-align: center;"> $5 \overline{)35}$ $6 \overline{)72}$ $3 \overline{)15}$ $2 \overline{)40}$ </p>	<p>Ex-advanced1 (あまりのある割り算) : G3-A-5</p> <p>5 計算をしましょう。(あまりあり)</p> <p style="text-align: center;"> $56 \div 6 = 9 \text{ あまり } 2$ G6: N1-3.3-M </p>
---	---	--

数学基礎スキル7: 「分母が12までで分子が1の分数」 【G3: N2.1.1_M】

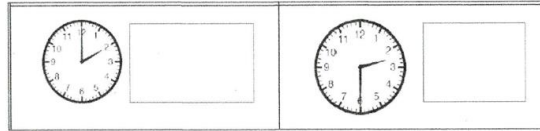
<p>Ex1: TIMSS2019(G4, Less difficult) <u>MN11032</u>: IDENTIFY THE PICTURE WITH 1/4 OF STARS SHADED (D)</p>		<p>Ex1: G2-A-2</p> <p>2 $\frac{1}{2}$、$\frac{1}{3}$、$\frac{1}{4}$の大きさに色をぬりましょう。(れい)</p> <p>① $\frac{1}{2}$  ② $\frac{1}{3}$ </p> <p style="text-align: center;">G3: N2.1.1-M G3: N2.1.1-M</p> <p>③ $\frac{1}{4}$ </p> <p style="text-align: center;">G3: N2.1.1-M</p>
--	--	---

数学基礎スキル 8: 「時計の読み取り (30 分刻み)」

Ex1: AQAL-Package A Midterm assessment

(5 分)

۲ گھنٹوں میں وقت دیکھ کر کہیں۔



Ex-advanced1 (分刻み) : ASER

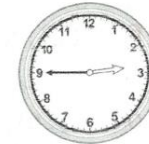
Q1: What is the time in this clock?



Ex-advanced1 (分刻み : G2-A-7)

7 なんじなんふんでしょう。

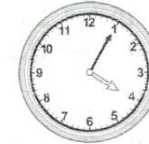
①



G4: M2.1.2-M

2じ45ふん

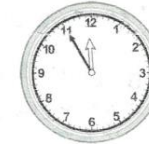
②



G4: M2.1.2-M

4じ5ふん

③



G4: M2.1.2-M

11じ55ふん

数学基礎スキル9: 「棒グラフの読み取り (4つまでの分類間の大小等の特徴を比較) 【G2: S1.1.1_M】

Ex-advanced 1 (情報整理力を含む) : G2-A-11

11 すきなくだものをしらべました。ひょうやグラフにせいりしましょう。

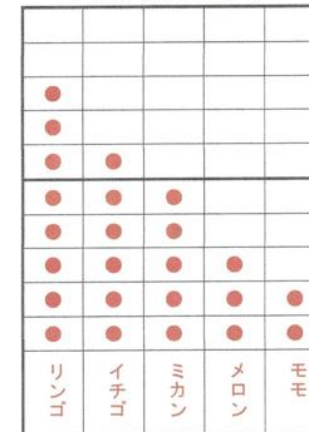
リンゴ	リンゴ	ミカン	イチゴ	リンゴ	イチゴ
リンゴ	ミカン	メロン	リンゴ	リンゴ	イチゴ
イチゴ	リンゴ	メロン	モモ	イチゴ	リンゴ
モモ	メロン	ミカン	ミカン	イチゴ	ミカン

①ひょうにせいりしましょう。

しゅるい	リンゴ	イチゴ	ミカン	メロン	モモ
数(人)	8	6	5	3	2

G2: S1.1.2_M

②下のグラフにせいりしましょう。
すきなくだものしらべ



G2: S1.1.2_M

(注) 数学基礎スキル 10 については、問題例の参照に用いたテストからは確認できなかったが、上記 (3) で記載のとおり GPF に問題例がある。

添付 A2: 開発コンサルタント等を対象にしたセミナー結果

セミナー概要

タイトル	ポストコロナにおける基礎教育協力：女子教育分野・不就学者分野・ICT分野 オンラインセミナー
開催日時	2022年2月15日(火) 13:00～15:00
場所	MS Teams によるオンライン会議
開催趣旨	「全世界ポストコロナにおける教育協力検討のための情報収集・確認調査」 による女子教育分野・不就学者分野・ICT分野の調査結果の情報共有を通じた 理解促進を目的に、主に開発コンサルタント等を対象に開催
プログラム	1: 開会の挨拶 2: 調査結果報告：株式会社 国際開発センター（IDCJ） ・三分野共通提案 ・女子教育分野 ・不就学者分野（児童労働含む） ・ICT 分野 3: 質疑応答 4: 閉会のご挨拶：独立行政法人 国際協力機構（JICA）
参加者	コンサルタント JICA 関係者 (合計 100 名程)

1: 調査結果報告の要点

報告書本章に沿って、調査結果および提言に関して調査チーム（IDCJ）から発表。

2: 質疑応答の要点（参加者の発言内容を簡略に記載）

<三分野共通>

参加者によるコメント：本調査で重要な点は、日本は現場に寄り添った支援をしてきているが、日本の教育支援を見える化していく必要があるということ。見える化に当たり、国際的に使われているツールをわかりやすくし、算数学力を身に着けていることを示すツールを検討していくことは意義がある。私たち実施者の意識を高めるということにおいても、何か共通のツールでレビューしていくことは重要であると思う。

<女子教育と ICT>

質問: ICT に関し、女子が不利になるという説明があったが、ICT 活用への協力におけるジェンダー配慮について何か示唆があるか。

回答: スマホなどのデバイスの保有率は女性が低いというデータも事例国であったことを踏まえると、ICT を活用した教育への支援の際には女子、女性教員が不利にならないよう配慮が必要である。そのためのチェックリストとして、UNICEF の報告書の Reimagining Girls' Education: Solutions to Keep Girls Learning in Emergencies (2021) のなかで、"2. Strengthening gender-responsive distance education provision and learning outcomes" において、Key Considerations, Promising, Practices and Checklists が提示されている。Low tech, high teach と事例も紹介されており参考になる。

また、本調査の事例国モザンビークで収集した情報によると、北部紛争地域で、治安が悪いと家庭の判断で女子を学校に送らないケースがある。したがって、世界銀行が紛争地域の女子への支援を小学校に Distance Learning Center を設けて展開する予定である。

<不就学者>

質問： 点在する不就学の子どもたちへ JICA からの支援として直接アプローチする場合は、どのような形になるか。費用対効果を考えたとき、案件化が難しいのではないか。

回答： JICA 支援ではないが、本調査の事例国における例としては、ガーナの Complementary Basic Education、カンボジアのコンソーシアムで行われているように、現地の NGO を活用した支援の形がある。不就学児童を特定することも大変であるが、特定後にその子どもたちをどう支援するか、多様なアクターの連携が必要であるが、JICA 支援としても可能性はあると思う。

コメント： 不就学児童への JICA 支援の例として「パキスタンオルタナティブ教育推進プロジェクト」（ノンフォーマル教育支援）がある。アプローチとしては、短期間で学べること、学びのニーズに合っていること、総合的な学び方であることが大切であると考え。また、不就学児童に対しては ICT を使ってアウトリーチすることも考えている。算数、理科、社会という教科別の学び方ではなく、それらを統合する。（例えば、中学生くらいの年齢層には、仕事に結びつくスキルと統合していくことが必要とされている。）特に昨今は ICT が使われていく中で学び方が変わっていくため、不就学の子どもたちが、アクセス格差等により更に取り残されていくことを防ぐことが大切である。

コメント： 不就学児が色々な所にいるなかで、どのようにアプローチしていくか、他のドナー、先方政府、NGO も含め悩んでいるということはパキスタンにも当てはまる。ノンフォーマル教育を提供していく上で、政府の政策とツールが整備され、NGO も使うことができ、次のステップとして就学の修了証書がもらえるといったような、複数のアクターが取り組んでいることに対する仕組みづくりの部分に JICA は協力している。このように、不就学児への JICA のアプローチとしては仕組み、政策、ツール作成への支援があり得ると考える。

【ICT】

質問： パプアニューギニアの教育における ICT 活用に関する JICA 協力の提案に関し、パイロット地域での活動を全国へ展開する際に生じ得る地域格差に対し、どのような対策があるか。

回答： ひとつの鍵はオフラインである。各学校でイントラネット或いはオフラインで、授業のなかでは最低限の ICT を使う。スマートフォン、バッテリー式のプロジェクター、バッテリー式のモニター、バッテリー式のスピーカー、ソーラーパネルを各学校の中で完結し、それらの機器の維持管理をするために学校運営活動への支援を行うことが一案である。

質問： 学校に行けていない状態の子どもたちを対象としたコンテンツが使われている例はあったか。

回答： 事例国における学校に行けていない子ども達にとっては、媒体としてはラジオ、テレビが主流であった。しかし、ラジオ、テレビも時間が決まっているのであまり使っていないという回答であった。WhatsApp の活用例は、学校と保護者の連絡や教材の共有手段としても広がっているようであった。

3: 閉会挨拶の要点

JICA 基礎教育グループ次長：

- コロナ禍での現地渡航含め、成果品をまとめていただき感謝している。本調査で STEPS の活用

等具体的な提案を頂いている。他方、一度に実施中の全案件に適用することは現実的ではないので、例えば、女子教育であればパキスタン、Out of school children であればヨルダン、ICT に関しては PNG や技術協力だけではなく資金協力も含めた形で、可能性を追求したい。先方政府、専門家やコンサルタントチームとの協議もあるが、確実に調査だけではなく実現にもっていきたいと考える。ポイントとして、JICA も色々やっているが、何を行っているかが少し見えにくいこともあり、全案件わかりやすい成果の見せ方には力を入れていきたい。

- ポストコロナに向け、私たちがどう対応していくかという所に関し、やはり今後、教員や学校の役割というのは変わっていくだろうと認識している。本日のセミナーは、昨年 9 月に行われた教育協力ウィークのフォローアップにも位置付けられる。関係者間の知見の共有をして最終的には途上国での結果に還元するということまでもっていきたい。本日のセミナーはその契機となるものであり感謝している。

JICA 基礎教育グループ前次長（現セネガル事務所長）：

- ポストコロナということで、教育の在り方そのものが変わっていく可能性があるというなかで、JICA として何ができるのかを検討していくきっかけになった。今回のテーマとして女子教育、不就学児童への対応、ICT という分野を提示したが、これだけに限られるものではないが、こういう側面がキーとなるのではないかとということでテーマ設定をした。JICA の事業の中で女子教育を目指す案件、不就学児童縮減を目指す案件を形成していくことにとどまらず、全ての案件の中で少しずつでも、こういった取り組み、側面を視野に入れて事業を実施していくことが必要だと思う。また、JICA の事業だけで解決できる問題でもなく、まさに国際機関、NGO のみなさん、民間企業のみなさん等と一緒に取り組んでいくべき課題だと思う。ポストコロナという時代における教育協力のあり方の検討と Collective Impact の追及は、それぞれ別々のベクトルで始まった話かもしれないが、ひとつの方向に向かって統合されていくという意味で、ある意味良いタイミングなのではないかと思う。これを機会に教育協力というものを関係者の皆様に引き続き発展させていただければ嬉しく思う。来月からは現場の方で、教育に限らず事業を担っていくが、是非、コンサルタントの皆様、或いは他の皆様、それぞれの持ち場で引き続き取り組んでいただくとともに、こういった場面で是非それぞれの持っている知見、経験を共有することで、機運を盛り上げて頂ければと思う。

添付 B1: 主な参考資料 (第 1 部に関する資料)

(1) 女子教育 (ジェンダー平等と教育) に係るウェブサイト

- GPE Gender Equality
<https://www.globalpartnership.org/what-we-do/gender-equality>
- UNESCO Education and Gender Equality
<https://en.unesco.org/themes/education-and-gender-equality>
- UNESCO Malala Fund for Girls' Right to Education (website).
<https://en.unesco.org/themes/education-and-gender-equality/malala-fund>
- UNGEI (United Nations Girls' Education Initiative)
<https://www.ungei.org/>
- UNICEF Girl's education
<https://www.unicef.org/education/girls-education>
- World Bank Girls' Education
<https://www.worldbank.org/en/topic/girlseducation>
- OECD Gender
<https://www.oecd.org/gender/>
- G20 #eSkills4Girls initiative (Federal Ministry for Economic Cooperation and Development, Germany)
<https://www.eskills4girls.org/>
- UK Aid Girls' Education Challenge
<https://devtracker.fcdo.gov.uk/projects/GB-1-202372/>
<https://girlseducationchallenge.org/>
- USAID Gender and Girls Education
<https://www.usaid.gov/education/gender-and-girls-education>
<https://www.edu-links.org/topics/gender-and-girls-education>
- J-PAL on Gender
<https://www.povertyactionlab.org/sector/gender>

(2) コロナ禍における教育に係るウェブサイト

- UNESCO's support: Educational response to COVID-19
<https://en.unesco.org/covid19/educationresponse/support>
- World Bank Education and COVID-19 Response
<https://www.worldbank.org/en/topic/education/coronavirus>

(3) 女子教育 (ジェンダー平等と教育) に焦点を当てた資料

- Coffey (2017) Endline Evaluation Report Step Change Window. Prepared for the UK Department for International Development- Evaluation Manager Girls' Education Challenge Fund. (Afghanistan; DRC; Ethiopia; Kenya; Mozambique; Sierra Leone; Somalia; Tanzania; and Zimbabwe)
- G7 (2021) Declaration on Girls' Education: Recovering from COVID-19 and Unlocking Agenda 2030.
- GPE (2021) Factsheet: How GPE Drives Gender Equality.
- GPE (2021) Girls' Education Accelerator.
- Hanmer, Lucia; Elefante, Marina (2016) The Role of Identification in Ending Child Marriage. World Bank.
- Sperling, Gene B., and Rebecca Winthrop (2016) What Works in Girls' Education, The Brookings Institution.
- Tembon, Mercy; Fort, Lucia (2008) Girls' Education in the 21st Century: Gender Equality, Empowerment, and Economic Growth. World Bank.
- UNESCO (2019) Gender Report 2019: Building Bridges for Gender Equality.
- UNESCO (2019) Strategy for Gender Equality in and through Education (2019-2025).
- UNESCO (2020) Gender Report 2020: A New Generation: 25 Years of Efforts for Gender Equality in Education.
- UNICEF (2019) Guidance on Menstrual Health and Hygiene.
- UNICEF (2020) Towards an Equal Future: Reimagining Girls' Education through STEM 2020.
- UNICEF (2021) Reimagining Girls' Education: Solutions to Keep Girls Learning in Emergencies.

- UNICEF Gender Action Plan 2018-2021.
- UNICEF Global Annual Results Report 2019: Gender Equality.
- World Bank (2015) Partnering for Gender Equality World Bank Annual Gender Trust Funds Program Report (including Adolescent Girls Initiative).
- World Bank (2012) World Development Report 2012: Gender Equality and Development.
- World Bank (2018) Missed Opportunities: The High Cost of Not Educating Girls. The Cost of Not Educating Girls Notes Series.
- World Bank (2021) Count Me In: World Bank Group Education Global Practice: Improving Education Outcomes for Girls and Women (slideshow)
<https://www.worldbank.org/en/news/slideshow/2021/10/13/count-me-in-world-bank-group-education-global-practice-improving-education-outcomes-for-girls-and-women>
- World Economic Forum (2021) Global Gender Gap Report 2021.

(4) 女子教育も含む資料

- AFD (2020) Activity Report Education Training Employment 2020.
- DFID Education Policy Get Children Learning 2019
- UNESCO (2021) Pandemic-Related Disruptions to Schooling and Impacts on Learning Proficiency Indicators: A Focus on the Early Grades.
- UNESCO (2021) When Schools Shut: Gendered Impacts of COVID-19 School Closures.
- UNESCO Global Education Monitoring (GEM) Reports (series)
- UNESCO, UNICEF, and World Bank (2021) The State of the Global Education Crisis: A Path to Recovery.
- UNESCO, UNICEF, the World Bank, the World Food Programme and UNHCR (2020) Framework for Reopening Schools.
- UNESCO, UNICEF, and World Bank (2020) What Have We Learnt? Overview of Findings from a Survey of Ministries of Education on National Responses to COVID-19.
- UNICEF (2020) Cash and Voucher Assistance Targeting for Education Outcomes.
- UNICEF (2020) Secondary Education Guidance Multiple and Flexible Pathways.
- US Government Strategy on International Basic Education 2019-2023.
- USAID (2020) COVID-19 and Education: Initial Insights for Preparedness, Planning and Response.
- USAID (2020) Compendium of Standard PIRS for Education Programming.
- USAID (2020) USAID's Education Policy Program Cycle Implementation and Operational Guidance.
- World Bank (2016) Taking Stock of Programs to Develop Socioemotional Skills: A Systematic Review of Program Evidence. Directions in Development.
- World Bank (2018) World Development Report.
- World Bank (2020) Cost-effective Approaches to Improve Global Learning Levels.
- World Bank (2020) Guidance Note on How to Use Learning Assessment in the Process of School Reopening.
- World Bank (2020) Realizing the Future of Learning: From Learning Poverty to Learning for Everyone, Everywhere.
- World Bank (2020) The COVID-19 Pandemic: Shocks to Education and Policy Response.
- World Bank (2020) World Bank's Education Response to COVID-19.

(5) 途上国の女子教育に関するグローバルな和文資料（特定国のみを対象としない資料）

- 菅野琴・西村幹子・長岡智寿子編著(2012) ジェンダーと国際教育開発：課題と挑戦.
- 長沢栄治 監修・服部美奈・小林寧子編著(2020)教育とエンパワーメント.
- ネリーストロンキスト著. 訳解説 結城 貴子(2015) 教育におけるジェンダー平等（ユネスコ国際叢書 7）.

添付 B2: 女子教育の啓発教材の概要

本調査の事例国のうち基礎教育におけるジェンダー格差の著しいパキスタンに関し、JICA 関係者や現地調査にて収集した情報をもとに、女子教育の啓発教材を作成した。

形態： 動画（5分程）（以下の抜粋画面を参照）

対象： パキスタン村落部の生徒（主に小学校）、教員、保護者、行政官、NGO 関係者等。

主な登場人物：

- (1) 間もなく 10 歳になる女生徒（Noor）、
- (2) 都市で高等教育を受け村に戻ってきた女性教員（Zahra）

その他の登場人物： クラスメート（女子男子）、Noor の保護者と弟、コミュニティ

あらすじ： Noor が Zahra 先生の授業を通じて、様々な職業についている女性がいること、女子の就学継続への様々な阻害要因に対して教員とコミュニティが解決策を講じてくれていることを知り、自分も未来に向けて勉強したいという気持ちを強めていく。

シナリオ： 以下の表 B2-1 のとおり。

言語： 平易な英語

発信方法： YouTube を想定（字幕機能と自動翻訳機能により多言語で表示できることを想定）

活用方法： JICA の技術協力などにて使用。著作権、使用権フリーの動画と素材とした。

写真協力： JICA 関係者、及び Ms. Kiran Parveen Abro

イラスト・映像制作者： 株式会社 Sophiro 古村圭加

女子教育啓発動画より一部抜粋

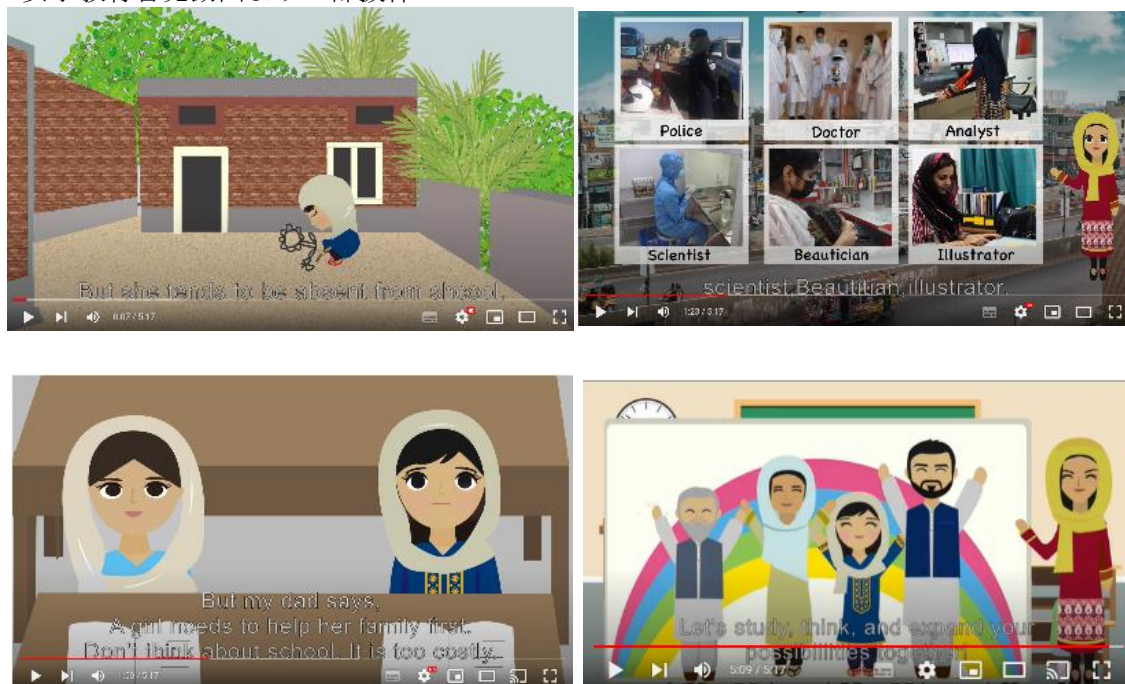


表 B2-1 女子教育の啓発教材のシナリオ

No	発言者	ナレーションまたはセリフ
1	Storyteller	Noor is a girl who loves drawing. She will be 10 years old soon. But she tends to be absent from school. She has to help her family work in the village and take care of her little brother.
2	Storyteller	Today, Noor came to school after being absent for a month. She is attending the class of a new teacher for social studies. The teacher, Zahra, grew up in this village. She went to college in the city and returned as a teacher.
3	Teacher	Let's learn about our community today. For example, wheat is grown in this village. Do you know how wheat is sold?
4	A girl	After it is dried and milled, it is sold in the city.
5	Teacher	That's right. For example, milled wheat is used to bake bread and biscuits. Then, biscuits are packed and sold in shops.
6	Noor	The picture on the package is cute!
7	Teacher	This is designed by a person who works as an illustrator.
8	Teacher	Here are pictures of the city I visited. What do you think?
9	Students	Wow, there are many shops and offices.
10	Teacher	Yes. There are women and men doing different jobs, such as police officers, doctors, analysts, scientists, beauticians, and illustrators.
11	Storyteller	Noor's face shined for a moment. But her face quickly turned down.
12	Teacher	You like drawing, don't you?
13	Noor	Yes.
14	Teacher	What else do you want to do? How about you?
15	A girl	Uh...I want to speak English better.
16	Teacher	Then, you have to study English hard. Try to come school every day.
17	Noor	But my dad says, "A girl needs to help her family first. Don't think about school. It is too costly."
18	Teacher	How about your mother?
19	Noor	My mother wants me to go to school. But she has never been in school.
20	Teacher	I fully understood because my mother was the same. But she had a chance to learn how to calculate at a literacy class when I was small. She told me it helped her a lot. For example, she could check the change when shopping and help my brother do his homework. So, my father realized that it was good for females to be educated. Then, he came to support my wish to become a teacher. I studied hard to get a scholarship.
21	Noor	But, when I come to school, my mom seems to get very tired in the evening. She works in the fields, cooks, cleans, and takes care of my small brother.

		I have to help her.
22	Teacher	But I think that your mom would be very happy if you studied hard at school. Let's think about your daily and monthly schedule and how you can help your mom even when you come to school every day. You have 24 hours in a day. Let's find time and a way for you to study.
23	Noor	(Uh...) But my dad also says, "You are getting married when you are 14." If I get married, I won't be able to go to school. What can I do?
24	Teacher	In this country, there is a rule that girls should not be married until the age of 16. There is also a rule that all girls and boys must receive basic education. In this village, we sometimes decide on a girl's marriage partner early, but we will discuss it at the next parent-teacher meeting and school management committee. The dads care about the girls as well as boys. We will try to come up with a good way to keep all of you studying.
25	Noor	But even if I can finish primary school, there is only a boys' middle school near my house. The girls' school is far away.
26	Teacher	We are discussing with the entire community about transportation and other solutions.
27	Noor	I don't want to be teased by boys on the way to school.
28	Teacher	I also had bad experiences like that. But if you study hard, some people will change their behavior gradually and start supporting you.
29	Storyteller	Noor previously thought that she had to get married soon and needed to give up on studying. But she learned about her other possibilities.
30	Noor	Girls can study for the future. I am not alone. Teacher helps me. Community will also support girls' education. I want to study more.
31	Teacher	That's right. You are the next generation that will create the future of this community, this country, and the world. Let's study, think, and expand your possibilities together!

添付 B3: 女子教育に関する本邦 NGO の途上国における取組み事例

本邦 NGO も、教育が主たる目的の事業や教育が目的の一部の事業を通じて途上国の SDG4 に貢献している。日本の教育協力 NGO ネットワーク(JNNE)の調査¹²⁴によると、事業対象地域はアジアが中心で、低所得国を主な対象としている。分野は初等・前期中等教育の改善、格差解消、スキル改善に貢献している。

NGO は自主財源による事業も展開しているが、日本政府予算を得ての事業もある。下表は、外務省、文部科学省、JICA の各種プログラムにおいて、女子を受益者に含む、NGO が実施するプログラム例を示している。

表 B3-1 日本政府予算による NGO 実施のプログラムの例

形態名	プログラム名	NGO/NPO
JICA 草の根技術協力	タンザニア：若年妊娠とジェンダー格差を予防する教育支援事業	特定非営利活動法人 Class for Everyone
外務省 N 連	パキスタン：ハイバル・パフトゥンハー州における教育環境改善を通じた女子教育普及促進事業	特定非営利活動法人 国境なき子どもたち
外務省 N 連	パキスタン：ハイバル・パフトゥンハー州ハリプール郡における女子小学校およびアフガニスタン難民小学校の衛生環境整備事業	特定非営利活動法人 難民を助ける会
外務省 N 連	スーダン：南コルドファン州国内避難民女性と子どもの教育環境の改善	特定非営利活動法人 日本国際ボランティアセンター
外務省 N 連	ラオス：ウドムサイ県における少数民族の基礎教育改善事業	公益財団法人 プラン・インターナショナル・ジャパン
文部科学省：EDU-Port 応援プロジェクト	サウジアラビア：運動会ワールドキャラバンプロジェクト「サウジアラビアの公立女子校で日本の運動会を開催」	NPO 法人 ジャパンスポーツコミュニケーションズ

(注) N 連：日本 NGO 連携無償資金協力事業

¹²⁴ http://www.jnne.org/doc/contribution_of_japanese_ngos_to_sdg4_ver2.pdf、

添付 B4: 女子教育に関する日本国内の政策・事例

日本では、1891年（明治24年）から1904年（明治37年）にかけて、女子の初等教育就学率は、30%強からほぼ100%へと短期間のうちに、急速に伸張した¹²⁵。女子初等教育の普遍化のための様々な政策的努力が行われた。例えば、女子不就学の対策に関する中央政府から各県や郡の教育会への諮問・討議、義務教育無償化、女性教員の養成と増員、子守学校（学級）の創設、学齢簿の整理・就学督責などが行われた。中等教育は大正後半期以降に男女別学のまま急速な量的拡大を遂げた。第二次大戦後には、女男共学も強調され、国民的教育制度として展開した¹²⁶。1940年代後半には中学校における女男格差が縮小し、1950年代には高等学校での女男差を縮小していった¹²⁷。

現在の日本では、教育面のジェンダー格差は、経済や政治面におけるジェンダー格差ほど顕著ではない。したがって、日本政府の「第5次男女共同参画基本計画～すべての女性が輝く令和の社会へ～（令和2年12月25日閣議決定）」における教育分野に関する成果目標では、高等教育における理工系学生・教員における女性の割合に関して含まれるが、初等中等教育の女生徒に関するものは含まれていない（表 B4-1）。

表 B4-1 日本政府の第5次男女共同参画基本計画における成果目標一覧（一部抜粋）

項目	現状	成果目標（期限）
第4分野 科学技術・学術における男女共同参画の推進		
大学の理工系の教員（講師以上）に占める女性の割合	理学系：8.0%、工学系：4.9% (2016年)	理学系：12.0%、工学系：9.0% (2025年)
大学の研究者の採用に占める女性の割合	理学系：17.2% 工学系：11.0% 農学系：18.9% 医歯薬学系：25.3% 人文科学系：37.7% 社会科学系：25.8% (2018年)	理学系：20% 工学系：15% 農学系：30% 医歯薬学系：30% 人文科学系：45% 社会科学系：30% (2025年)
大学（学部）の理工系の学生に占める女性の割合	理学部：27.9% 工学部：15.4% (2019年)	前年度以上 (毎年度)
第10分野 教育・メディア等を通じた男女双方の意識改革、理解の促進		
「社会全体における男女の地位の平等感」における「平等」と答えた者の割合	21.2% (2019年)	ほぼすべてを目標としつつ、 当面50% (2025年)
初等中等教育機関の教頭以上に占める女性の割合		
副校長・教頭	20.5% (2019年)	25% (2025年)
校長	15.4% (2019年)	20% (2025年)
大学の教員に占める女性の割合		
准教授	25.1% (2019年)	27.5%(早期)、更に30%を目指す (2025年)
教授等 (学長、副学長及び教授)	17.2% (2019年)	20%(早期)、更に23%を目指す (2025年)
都道府県及び市町村の教育委員会のうち、女性の教育委員のいない教育委員会の数	64/1,856 (2019年)	0 (2025年)

（出所）内閣府男女共同参画局(https://www.gender.go.jp/about_danjo/basic_plans/5th/index.html)

¹²⁵ JICA(2003)『日本の教育経験 途上国の教育開発を考える』（第6章「女子教育」）

¹²⁶ 文部科学省「学制百二十年史」

¹²⁷ 齊藤泰雄(2014)「教育における男女間格差の解消——日本の経験」

但し、初中等教育においても、高等教育やキャリア選択における男女共同参画の奨励を目的とした様々な施策は取られている。例えば、『理工チャレンジ(リコチャレ¹²⁸)』という、内閣府男女共同参画局が中心となって行っている取り組みでは、女子中高生・女子学生が、理工系分野に興味・関心を持ち、将来の自分をしっかりイメージして進路選択(チャレンジ)することを応援している(図 B4-1)。理工系分野で活躍する女性からのメッセージ紹介や質問対応、大学や企業など『リコチャレ応援団体』の紹介、「男女共同参画の視点に配慮した中学生向け理数系教育に関する指導者用啓発資料」等の調査研究も行っている。

文部科学省では、総合教育政策局男女共同参画共生社会学習・安全課が、男女共同参画社会基本法やそれに基づく政府の「男女共同参画基本計画」を踏まえた男女共同参画社会形成に関する学習活動、障害者の生涯学習や外国人児童生徒への指導など「ともに生きる学び」を総合的に支援し推進している¹²⁹。例えば、「ライフプランニング教育プログラム開発」を支援しており、高校生向けの男女共同参画の視点から主体的に自己の生き方を選ぶ力を身に着けることを狙いとした映像教材やワークシートなど各種教材を支援供している。

図 B4-1 「リコチャレ」のイメージキャラクター



(出所) 内閣府

¹²⁸ https://www.gender.go.jp/c-challenge/about_rikochalle/index.html

¹²⁹ https://www.city.nishitokyo.lg.jp/siseizyoho/sesaku_keikaku/shingikaikaigiroku/bunka/shakaikyoiiku/syakaikyoiukuh30/301025.files/sougouseisakukyoku.pdf